

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

横浜国立大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	75
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	112

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

横浜国立大学は、文明開化の発信地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った高等教育機関として、自由な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会基盤を支える研究成果の発信で社会に貢献してきた。

現在、我が国だけでなく世界の持続的発展にとって障害となる諸課題が顕在化してきている。社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材を育成し、新たな「知」を創造・発信する。人々や社会に役立てていくべき大学の使命は、過去に比べて極めて高く重くなっている。

そこで、本学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを大学全体の目標として掲げ、上記の課題等に積極的に応える方針を共有し、国立大学としての社会責任を果たすことを目指す。同時に学内の各組織は、それぞれが担うべき意義と使命を明らかにして目標を定め、大学諸機能を着実に進化させる。特に各教育組織においては、教育目標すなわち育成人材像を示してその体系的教育を実施する。

全国大学の中で本学が担うべき機能・役割は、「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の国際拠点」を掲げ、大学の個性を伸ばし、高度の研究をベースにした教育を行うことである。また、国立大学として公共性を踏まえつつ、人々と社会に寄与する「社会貢献」の役割を担っていく。

本学の教育研究面の特色としては、

- 1 学部の基盤教育を充実させるとともに、大学院重点型大学への移行
- 2 各学部間、各大学院間の壁を取り払い、幅広く柔軟性のある教育研究システムの構築
- 3 大学院の部局化により研究組織としての「研究院」、教育組織としての「学府」を持つ形態の大学院の設置
- 4 科学技術の進歩と社会の要請に応じた「実践的学術の国際拠点」としての機能を一層発展させるため、本学の強みである、リスク共生学の研究を中心に、安心・安全で持続可能な社会を世界的に実現するための研究拠点「先端科学高等研究院」の設置
- 5 研究力強化と研究支援のさらなる推進のための、URA 制度と研究情報分析体制を導入し、「研究戦略推進部門」、「産学官連携推進部門」で構成された「研究推進機構」の設置
- 6 本学における中長期的な情報戦略、情報基盤構築及び運用のため、情報推進会議と情報基盤センターを置き、情報戦略推進会議で審議する事項を専門的に処理するための「CIO 室」が置かれた「情報戦略推進機構」の設置
- 7 全学的な観点から各組織を有機的に連携させ、更に戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携を推進するため、「企画推進部門」、「基盤教育部門」、「国際教育センター」で構成された「国際戦略推進機構」の設置
- 8 神奈川県、横浜市、そして地元横浜市保土ヶ谷区を中心とした連携により、教育・文化、健康・福祉、環境・資源、街づくりの政策で協力し、都市と地域社会の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、地域社会の発展をもとに構築する地域に根ざした大学運営の実施等が挙げられる。これまでの教育研究において発揮してきた本学の実践的・先進的学風とそれを育む地域特性を、国立大学法人の枠組みの中で活かして、本学は4つの学部（教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部）と5つの大学院（教育学研究科、国際社会科学府・研究院、工学府・研究院、環境情報学府・研究院、都市イノベーション学府・研究院）をもつ大学として、「実践的学術の国際拠点」を旗印として、ローカルとグローバルを共にとらえる視点で、地域、日本そして世界規模での様々な課題に対して高

等研究機関としての使命・役割を果たすため、様々な特色ある工夫を凝らすべく、不断の努力を進めている。

[個性の伸長に向けた取組]

平成 25 年度の「ミッションの再定義」により明らかにされた、工学分野、教員養成分野及び社会科学分野に関する強みや特色を活かすとともに更に伸長するため、本学の機能強化の方向性を検討するとともに、第 3 期中期目標・中期計画期間に繋げていくための取組を実施した。これに関連して、平成 25 年度に獲得した国立大学改革強化推進補助金事業により、横浜国立大学の強みである「リスク共生学」分野について、世界第一級の研究者と共同で、今日のグローバル社会が直面するリスク等の課題について対応する先端的研究を行う世界拠点を形成する。また、その成果を踏まえた分野横断型の新学部を設置し、我が国の課題である世界の持続的発展に資するグローバルリーダーを養成する。(関連する中期計画) 計画 3-4、8-2

[東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等]

震災からの復旧・復興に向けて、①被災地・被災者への貢献（被災大学の教育と研究の引き受けとサポート、被災大学の学生と研究者に図書館ネットワークを提供、本学被災学生への特別措置と YNU 特別奨学金の創設、義援金募金活動と学生・教員・職員のボランティア推奨、専門技術を生かした支援活動）、②震災復興に貢献する人材育成を強化（学部・大学院で復興する街づくりを担う人材を育成、副専攻で危機管理に強い人材を育成、教育の復興に関わる人材を育成、震災後の新しい社会を柔軟に構想できる人材を育成）、③新しい危機管理を研究し提言（津波や地震に対応する技術を再構築、震災が社会や環境にあたる影響を研究、リスクに対応できる社会のありかたを研究、緊急時の学生や留学生、市民の安全確保の方法を検討）、④再生シナリオへの参画（震災後の街づくりプランを提案、経済的な復興プランを提案、被災地の環境の将来にわたる変化を予測、シンポジウムなどにより社会に情報を提供）により活動している。

中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(2) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①項目の分析

○(指導的実践的人材の育成)小項目 1 「21 世紀知識基盤社会の発展に貢献しうる創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的人材を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

(入学者受入れ方針と学位授与方針の明確化と教育課程編成等の充実)

計画 1-1 「すべての学部と大学院において、入学者受入れ方針と学位授与方針、到達目標及び育成人材像を「YNU イニシアティブ」として具現化し、広く社会に公表するとともに、教育課程編成・実施方針に反映させる。」に係る状況

本学の「学士課程の教育目標」は、「YNU イニシアティブ」による 4 つの教育方針として「①学位授与方針、②教育課程編成・実施方針、③入学者受入方針、④教育の質の維持向上のための FD 推進」を平成 21 年度に具現化し公表した。

この理念をより具体的に示すため、学部ごとに目指す人材育成像・ポリシーを策定し、平成 22 年度に学士課程教育の方針「YNU イニシアティブ(学部版)」を公表した(資料教 1)。

大学院修士課程・博士課程教育の方針については、「①学位授与、②学位プログラムの構築、③大学院教育の質保証、④学生支援の方針」を平成 24 年度に策定公表し、学士課程と同様に研究科・学府(修士課程・博士課程)ごとに人材育成像・ポリシーを平成 25 年度に策定し、「修士力・博士力」を磨く「YNU イニシアティブ(大学院版)」として具現化し公表した(資料教 2)。

すべての学部と大学院における「YNU イニシアティブ」の具現化、社会に広く公表の後、学位授与方針に掲げる本学学生が身につけて欲しい 4 つの実践的「知」とする①知識・教養、②思考力、③コミュニケーション能力、④倫理観・責任感を教育課程編成・実施方針に反映させ、順次性のある体系的な履修ステップとして提示するカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを導入するとともに、年間授業計画(シラバス)に実践的「知」を意識した到達目標を明示し、これら 4 つの実践的「知」を学生ポートフォリオシステムのレーダーチャートにおいて授業履修状況を可視化するなど、カリキュラム編成において直接反映させている。(資料教 3・4・5)

これら教育改善の実績は、平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラム(テーマⅡ「学修成果の可視化」/平成 26-30 年度)に採択され、平成 26 年度大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている。(資料教 6)

[資料教1 学士課程の教育方針「YNU initiative」]

Policy 1 | [学位授与] 国際的に通用する学位を授与するために

横浜国立大学は、幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を次の4つの実践的「知」と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、国際的に通用する学位を授与します。

■ 身につけて欲しい4つの実践的「知」



■ 客観的な評価に基づき広く通用する学位

- ・客観性および標準性を備えた学習到達度評価に基づいて透明性の高い学位授与を行います。
- ・国際的に通用する共通性・同等性の高い学位を授与します。

Policy 2 | [教育課程の編成と実施] 実りあるYNU学士課程教育を目指して

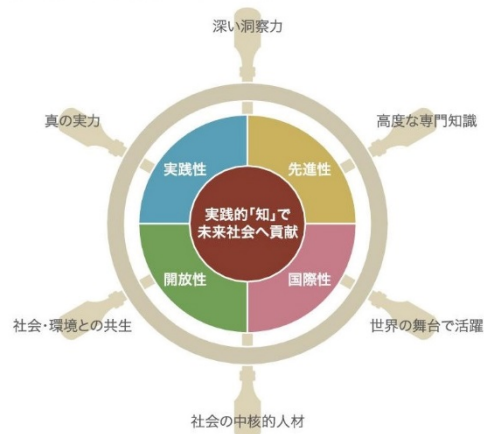
横浜国立大学は、Policy 1に掲げる実践的「知」を育むため、教養教育科目および専門教育科目等を体系的に編成するとともに、次のような取組を通して、学士課程教育の独創的な実現を図ります。

- 多様な価値観を理解し、高い倫理観を養い、総合的・創造的な能力を身につけるため、**先進的な研究成果を取り入れた教育**を実施します。
- 学際的な能力を身につけ広い視野を持った人材を育てるため、**主専攻に加え、課題探求能力の育成に対応する副専攻プログラム**などを充実させます。
- 課題を探求し、柔軟に思考し、独創的に解決する能力を育むため、**対話型・学生参加型の授業**を計画的かつ効果的に実施します。
- 自らの学びが世界に開かれたものとなるよう、**高いコミュニケーション能力と国際性を育成する教育**を全学的に展開します。
- 学生の資質に応じた自己実現を支援するため、**職業観、人生観、社会観の醸成を図るキャリア教育**を入学時から実施します。

Policy 3 | [入学者受入れ] 社会に貢献できる意欲的な学生を求めて

横浜国立大学は、自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学び、世界中からの友と語りつつ、柔軟な発想と総合的・創造的な課題探求・解決能力を身につけ、社会の中核となってグローバルな共生社会に貢献したいと思う人を求めています。

- **真の実力を得たい!**
社会においてリーダー的存在になる真の実力を得たい人
- **洞察力を磨きたい!**
科学的探求心を尊重し、チャレンジ精神に基づく研究・創造の場を通して、深い知識と洞察力を獲得したい人
- **世界の舞台上で活躍したい!**
国際性溢れる環境の中で、外国人学生と共にコミュニケーション能力を高め、世界に発信・飛躍したい人
- **高度な専門知識で社会に貢献したい!**
大学院に進学し、さらに高度な専門的知識を身につけ、専門的な職種や職業で社会に貢献したい人



Policy 4 | [教育の質の持続的向上] 常に質の高い教育を提供するために

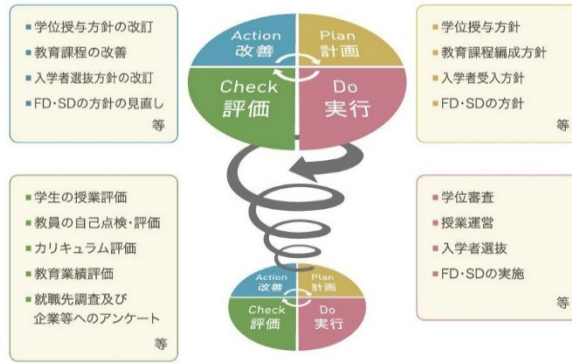
横浜国立大学は、教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組(ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント)を推進し、本学が責任を持って提供すべきカリキュラムおよび授業内容の改善・向上ならびに学生支援に努めていきます。

■ファカルティ・ディベロップメント(FD)

学生参加のもとでのカリキュラムや授業内容および授業方法の改善・向上を通じて、教員の資質・能力向上のために行う組織的かつ総合的な取組

■スタッフ・ディベロップメント(SD)

教育研究活動の支援およびキャリアサポートなどを含めた職員の資質・能力向上のために行う組織的かつ総合的な取組



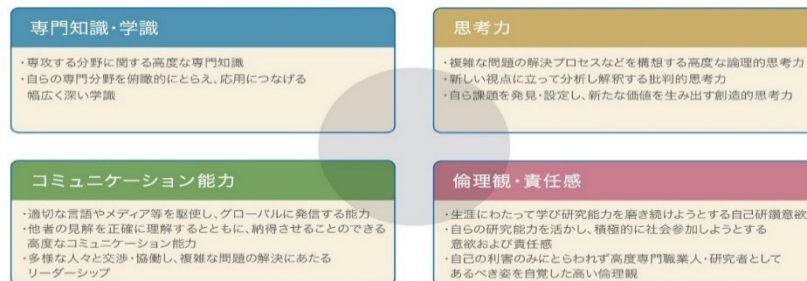
(出典:「学士力」を磨く『YNU initiative』)

[資料教2 修士・博士課程の教育方針「YNU initiative」]

Policy 1 | [学位授与] 高度な専門能力の証としてグローバルに信頼される学位授与

横浜国立大学は、大学院において、幅広く深い学識や高度な専門的知識などに基づいて、自ら課題を発見・設定し、その解決に積極的に取り組む研究能力を有する人材に求められる力を次の4つの実践的「知」と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、グローバルに信頼される学位を授与します。

■研究能力に裏付けられた4つの実践的「知」



■客観的な評価に基づき広く通用する学位

- 客観性および標準性を備えた修了認定に基づく透明性の高い学位授与
- 高度な専門能力の証としてグローバルに信頼される学位授与

Policy 2 | [学位プログラムの構築] 最先端の研究成果を基盤とした質の高い学位プログラム

横浜国立大学は、大学院において、国際社会に向けて自らの研究成果などを発信できるグローバルな人材を育成することを目指し、多様で創造的な研究活動に立脚しつつ、質の高い大学院教育を実現するため、次のような取組みを行います。

- 最先端の研究を教育プログラムへ導入します。
- 学部での教育を基盤に、各専門分野の体系的な学びとなるよう教育プログラムを設定します。
- 各専門分野に立脚しつつ、主専攻に加えて、副専攻プログラムなどを充実させ、学際的な分野の学びを幅広くとり入れ複数教員による教育・研究指導を充実します。
- グローバル社会の中で、国際性豊かな人格を育むため、様々な文化的背景をもつ学生・研究者・教職員との交流が行える環境を形成し、英語による教育などを充実します。
- 研究室外でのインターンシップ、フィールドワークなどの実践的教育活動を充実します。
- 世界のリーダーとして成長するため、国際学会などで研究成果をプレゼンテーションする能力を育む教育プログラムを充実します。
- グローバルに信頼される高度専門職業人・研究者としての倫理観・責任感を高める教育プログラムを導入します。

Policy 3 | [入学者受入] 実践的で高度な専門性を目指す人材の受入れ

横浜国立大学は、大学院において、実践的で高度な専門性を有する人材を育成することを目的としています。本学大学院は国籍、性別、年齢、出身大学等を問わず、そのための教育を受けるにふさわしい能力、適性を有し、かつ、向学意欲の高い人を求めています。

■ 入学者選抜方法等

本学大学院は、人材育成の目標を明確化し、社会人や留学生を含めた幅広い優秀な学生を受け入れるための入学者選抜を行っています。本学大学院は、そのために、一般入試のほか、社会人入試、外国人留学生入試、推薦入試など、研究科・学府の人材育成の目標に沿った特別入試を実施しています。



Policy 4 | [大学院教育の質保証] 質の高い教育・研究指導の持続的向上

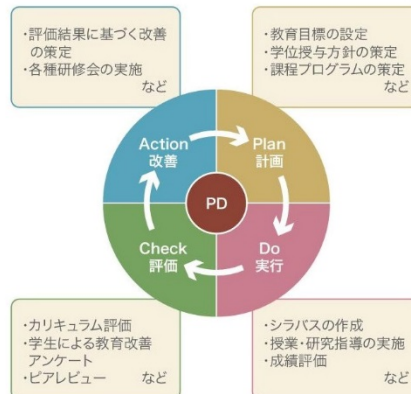
横浜国立大学は、大学院教育を充実させ、学生の質を保証するために、教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組み(プロフェッショナル・ディベロップメント=PD)を推進し、教育・研究指導能力の改善・向上、カリキュラムの改善および学生支援に努めます。

■ プロフェッショナル・ディベロップメント(PD)とは

教員の職能開発であるファカルティ・ディベロップメント(FD)と職員の職能開発であるスタッフ・ディベロップメント(SD)とを融合させ、教員・職員が大学における専門職業人(プロフェッショナル)として協力し合い、ともに教育および研究の資質・能力の向上を目指す取組みと定義します。

PD	
FD	SD
高度な研究を通じた教育を実施するために、自らの研究能力の向上、教育・研究指導力の改善・向上等を含めた教員の資質・能力向上のために行う組織的かつ総合的な取組み 主な取組み: ・研究指導能力向上のための各種研修会の開催 ・研究成果報告会の開催 ・学生による教育改善アンケートの実施 ・同僚教員による教育研究業績の継続的評価(ピアレビュー)の実施など	教育研究活動およびキャリアサポート等の充実に積極的に関わることを目指して職員の資質・能力向上のために行う組織的かつ総合的な取組み 主な取組み: ・安全衛生研修などの各種講習会の開催 ・メンター養成研修の実施 ・プレゼンテーション研修の拡充 ・職員語学研修の拡充 ・大学職員SD研修「学びのひろば」の実施など

教育の質保証のためのPDCAサイクル



(出典:「修士力・博士力」を磨く『YNU initiative』)

[資料教3 YNU 教育の内部質保証システム<教育改善の経過>]

大学機関別認証評価<施設調査4 説明資料>平成26年10月27日(月)

YNU 横浜国立大学

YNU教育の内部質保証システム<教育改善の経過>

PLAN
教育目標と方針の決定、ディプロマ、カリキュラム、アドミッション、FDポリシーの策定

DO
教育目標、各方針に基づく教育課程の編成とその実施

CHECK
評価（教育システム、学習成果等の検証）

ACTION
評価結果に基づく改善方策の策定と実行

年度	実施内容
H21	第2期中期目標・中期計画の策定 (H22-27) YNUイニシアティブ策定 (全学版) YNUイニシアティブ作成 (学部版)
H21	GPA/CAP制度 (H15から導入) 学年暦1学期16週授業期間の設定 カリキュラムマップ策定 (教育目標と授業の相関図) YNUリテラシーの導入 (初年次教育) カリキュラムツリーの策定 (教育課程の体系化)
H21	学生授業アンケートの全学実施 (H17から毎年) 教養教育アンケートの実施 (毎年) 教育改善 (学生FD) スタッフ制度の創設 卒業生アンケートの実施 (毎年) 学生ポートフォリオの構築 (学修成果自己省察シート) キャリアデザインファイルWeb化 (H25から運用)
H22	学部教授会でのFD研修会を開始 教学IRチームによる学務データ分析に着手 授業設計・成績評価ガイドライン策定に着手 YNU学力の到達目標での統一表現基準化 (Webシラバス改善) H26 大学教育再生加速プログラム テーマII「学修成果の可視化」採択

(出典:平成26年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教4 学生ポートフォリオシステム概要]

大学機関別認証評価<施設調査4 説明資料>平成26年10月27日(月)

YNU 横浜国立大学

学生ポートフォリオシステム概要

学生ポートフォリオ(振り返りシート)

振り返りについて
成長について
将来に向けて

キャリアデザインファイル
自分の将来の生き方(キャリア)を考え、そのために何をすればいいのかを定めて実行する(デザイン)ファイルです。

教職履修カルテ
教育職員免許状を取得する学生は、各自で教職履修カルテの作成し、自身が教職課程の授業で何を学んだのか振り返るとともに、今後どのような学修が必要なのかを考慮するための手がかりになるものです。

カリキュラムマップ
幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を4つの「知」として習得した科目との関連を表しています。

【4つの知】
・知識・教養
・思考力
・コミュニケーション
・倫理観・責任感

科目区分別修得状況

科目区分	必修	選択	履修済	未履修
基礎科目	10	0	10	0
教養科目	10	0	10	0
専門科目	10	0	10	0
自由選択科目	10	0	10	0
合計	40	0	40	0

YNU 横浜国立大学

学生ポートフォリオ (振り返りシート)

I 振り返って →「振り返り」の振り返りシート（自身が変わったか、習得してやり遂げた事、目標だった事、印象に残った事、案についての実績など）

II 成果について →「振り返り」の振り返りシート（資格、クラブ活動、留学、ボランティア、アルバイト、既婚歴等）

III 将来に向けて →「振り返り」の振り返りシート（進路、卒業の夢、社会との関わり、チャレンジしたいこと、目標など）

IV 学習成果 【加筆型シートへのリンク】 【加筆型シートへのリンク】

学習成果について記述する表紙シートは、「知識・教養」「思考力」「コミュニケーション」「進路選択・責任感」の4つの観点から記述する。

領域/科目	授業科目	学期	履修	取得	評価	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学概論	第1	履修	取得	A	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	簿記実務	第1	履修	取得	B	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営情報論	第1	履修	取得	C	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	現代の経済	第1	履修	取得	D	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営戦略	第2	履修	取得	E	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学	第2	履修	取得	F	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学	第3	履修	取得	G	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学	第4	履修	取得	H	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学	第5	履修	取得	I	取得	取得	取得	取得
経営学部 経営学	経営学	第6	履修	取得	J	取得	取得	取得	取得

V 学習成果振り返りシート

学習した科目と4つの実践的「知」の習得回を下記の振り返りシートに活用して下さい。

科目区分別修得状況

科目区分	知識・教養	思考力	コミュニケーション能力	進路選択・責任感
経営学部	11	11	11	11
工学部	11	11	11	11
文学部	11	11	11	11
教育学部	11	11	11	11
薬学部	11	11	11	11
看護学部	11	11	11	11
健康学部	11	11	11	11
国際学部	11	11	11	11
総合学部	11	11	11	11
環境学部	11	11	11	11
芸術学部	11	11	11	11
理学部	11	11	11	11
工学部	11	11	11	11
文学部	11	11	11	11
教育学部	11	11	11	11
薬学部	11	11	11	11
看護学部	11	11	11	11
健康学部	11	11	11	11
国際学部	11	11	11	11
総合学部	11	11	11	11
環境学部	11	11	11	11
芸術学部	11	11	11	11
理学部	11	11	11	11

(キャリアデザインファイル)

キャリアデザインシート

項目	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
1 入学前からの自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
2 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
3 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
4 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
5 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
6 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
7 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
8 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
9 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
10 入学後の自己を認識した	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成

(カリキュラムマップ)

学年	学期	科目	単位	履修	取得	取得	取得	取得
1	1	経営学概論	2	履修	取得	取得	取得	取得
1	2	簿記実務	2	履修	取得	取得	取得	取得
1	3	経営情報論	2	履修	取得	取得	取得	取得
1	4	現代の経済	2	履修	取得	取得	取得	取得
1	5	経営戦略	2	履修	取得	取得	取得	取得
1	6	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	1	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	2	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	3	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	4	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	5	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
2	6	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	1	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	2	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	3	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	4	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	5	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得
3	6	経営学	2	履修	取得	取得	取得	取得

(出典：平成 26 年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教 5 実践的「知」を意識したシラバス到達目標の記述]

実践的「知」を意識したシラバスの到達目標の記述

FD 推進部

到達目標は、授業を履修した学生が習得することができる資質を表わすものである。合格の基準に到達目標となる。この到達目標が、どの実践的「知」に関連しているかを意識して記述すると分かりやすい。従って、到達目標は以下の点に注意して記述することが必要である。

1. 主語は学生とし、習得する資質を「～できる。」という表現で表わす。
2. 学生が習得したことを評価できる一資質を一文で表現する。
3. 資質は習得したことが外部から判断できる行為動詞で表現する。
4. 記述した資質に関連する実践的「知」を記号で示す。
5. 授業で重複している資質から順に書き、4項目以内とする。

記述例 1

◆授業の目的：本演習では、ワープロによる報告書作成に必要な技術を習得し、他人に分かりやすいレポートをワープロ (Word) で作成することを、実習を通して身に付けることを目的とする。

◆到達目標 ([] 内は該当する実践的「知」の記号)

実践的「知」：a. 知識・教養 b. 思考力 c. コミュニケーション能力 d. 倫理観・責任感

1. レポートをワープロで作成することができる。[a]
2. レポートを通して自分の考えを他人に伝えることができる。[c]
3. 他人に分かりやすいレポートを考え、それを示すことができる。[b]

記述例 2

◆授業の目的：本授業では、創造的結論を導くファシリテーターを、責任を持って育成する手法について学ぶ。併せて、ファシリテーターには討論を円滑に進める知識が必要であり、その知識について学ぶ。

◆到達目標 ([] 内は該当する実践的「知」の記号)

実践的「知」：a. 知識・教養 b. 思考力 c. コミュニケーション能力 d. 倫理観・責任感

1. ファシリテーターを育成することができる。[a]
2. ファシリテーターに必要な知識を説明することができる。[a]
3. 人を育成する時に持つべき社会的責任について説明できる [d]
4. 討論の中から論理的に考え、創造的結論を導くことができる。[b]

(出典：事務局データ/教職員配付資料)

[資料教6 大学機関別認証評価の結果]

平成 26 年度実施 大学機関別認証評価報告書 (平成 27 年 3 月)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

I 認証評価結果

(略)

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○学則や大学憲章で定めている目的を達成するための4つの教育方針(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受入方針、教育の質の持続的向上)を、学士課程教育の基本方針「YNU initiative」、大学院修士課程・博士課程教育の方針「YNU initiative」として、大学全体と学部、研究科・学府ごとの方針を一括してまとめている。

○各学部でカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを作成し、教育課程の体系性を俯瞰できるようにしている。

○全学的に GPA 制度を導入し、すべての学部及び研究科・学府で GPA を卒業・修了要件としている。

○学生個人レベルでカリキュラム・マップ上に示された履修状況を判断できる学生ポートフォリオシステムを導入し、学位授与方針に示される各教育課程の卒業時に持つべき資質・能力と各自の学習成果の関係を可視化させ、学生の自律的な学習を促進している。これを発展させ、「YNU 学士力と YNU 就業力」を可視化し、全学的教学マネジメントを強化する取組は、平成 26 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に選定されている。

(出典:平成 26 年度実施大学機関別認証評価評価報告書)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) すべての学部と大学院において「YNU イニシアティブ」を具現化し公表の後、学位授与方針に掲げる本学学生が身につけて欲しい4つの実践的「知」を教育課程編成・実施方針に基づきカリキュラム編成において直接反映させている。これら教育改善の成果は、文部科学省大学教育再生加速プログラム(テーマⅡ「学修成果の可視化」/平成 26-30 年度)に採択され、大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている。

(教育の質の保証)

計画 1-2「単位制度の実質化等により卒業生、修了生に対して「YNU イニシアティブ」が求める教育の質の保証を行い、国際的に通用する実践的かつ先進的な学力と能力を身につけた指導的人材を社会に送り出す。」に係る状況

本学では、平成 15 年度に「GPA 制度」導入、平成 18 年度に「履修単位の上限設定(CAP 制度)」導入により、授業の予習・復習時間の確保に向けた単位制度の実質化に取り組んできた。平成 21 年度からは、学年暦を「試験期間を含み半期 16 週」授業期間を確保するとともに、大学院「GPA 制度」導入と相俟って全学統一した単位制度の実質化を推進してきた(資料教 3 参照(P7))。

平成 24 年度からは、全学の教務関係委員会(教務厚生部会/全学教育部会)において「秀率」「優率」「不可率」の高い科目の存在による授業担当教員の成績評価基準のばらつき問題点が確認され、全学的な検証により「秀率」見直しを進めるとともに、平成 27 年度には「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定した。(資料教 7)

本ガイドラインに基づき、年間授業計画(電子シラバス)を改修し、全学統一した成績評価基準表により学生の主体的な学びを促す「履修目標」「到達目標」の分離設定、「授業外時間の学修内容」欄の追加のほか、授業担当教員へのシラ

バス作成支援のためのコモンルーブリック（授業方法別ルーブリック作成例）機能を付加し、平成27年度中に改修後の新シラバスの公開準備を行い、大学教育の質保証に向けて単位の実質化を進めた（資料教8）。

本ガイドライン及び電子シラバスの改訂については、大学教育総合センターにおいて「ルーブリック作成マニュアル」を配布するとともに、すべての教授会においてFD研修会（ミニシンポジウム）を開催し、教職員全員にガイドラインの概要を周知し、単位制度の実質化をより一層推進するFD活動に取り組んだ（資料教9・10）。

[資料教7 教養科目成績評価（平成22-26年度）、平成27年度授業設計と成績評価ガイドライン]

教養科目成績評価

学期	履修者数	成績評価							
		全科目		秀10%以上		秀20%以上		秀30%以上	
		数(a)	割合(=a/a)	数(b)	割合(=b/a)	数(d)	割合(=d/a)	数(e)	割合(=e/a)
H22 前期	全科目	528	1.00	297	0.56	169	0.32	104	0.20
	10名以上	469	1.00	263	0.56	140	0.30	83	0.18
	20名以上	410	1.00	229	0.56	118	0.29	66	0.16
	30名以上	291	1.00	155	0.53	76	0.26	40	0.14
H22 後期	全科目	505	1.00	276	0.55	142	0.28	96	0.19
	10名以上	424	1.00	232	0.55	107	0.25	63	0.15
	20名以上	339	1.00	183	0.54	71	0.21	40	0.12
	30名以上	245	1.00	123	0.50	46	0.19	25	0.10
H23 春学期	全科目	529	1.00	321	0.61	158	0.30	87	0.16
	10名以上	481	1.00	293	0.61	138	0.29	70	0.15
	20名以上	412	1.00	246	0.60	110	0.27	57	0.14
	30名以上	315	1.00	185	0.59	82	0.26	43	0.14
H23 秋学期	全科目	513	1.00	270	0.53	130	0.25	83	0.16
	10名以上	428	1.00	222	0.52	91	0.21	52	0.12
	20名以上	350	1.00	181	0.52	68	0.19	37	0.11
	30名以上	265	1.00	133	0.50	48	0.18	24	0.09
H24 春学期	全科目	526	1.00	270	0.51	97	0.18	56	0.11
	10名以上	481	1.00	244	0.51	86	0.18	49	0.10
	20名以上	408	1.00	200	0.49	63	0.15	30	0.07
	30名以上	298	1.00	139	0.47	41	0.14	17	0.06
H24 秋学期	全科目	509	1.00	257	0.50	104	0.20	62	0.12
	10名以上	431	1.00	214	0.50	77	0.18	42	0.10
	20名以上	340	1.00	165	0.49	52	0.15	30	0.09
	30名以上	262	1.00	126	0.48	35	0.13	20	0.08
H25 春学期	全科目	535	1.00	259	0.48	87	0.16	43	0.08
	10名以上	483	1.00	228	0.47	68	0.14	34	0.07
	20名以上	407	1.00	180	0.44	45	0.11	25	0.06
	30名以上	312	1.00	135	0.43	32	0.10	17	0.05
H25 秋学期	全科目	522	1.00	239	0.46	91	0.17	46	0.09
	10名以上	434	1.00	200	0.46	64	0.15	28	0.06
	20名以上	357	1.00	156	0.44	40	0.11	16	0.04
	30名以上	261	1.00	115	0.44	32	0.12	12	0.05
H26 春学期	全科目	536	1.00	273	0.51	81	0.15	42	0.08
	10名以上	477	1.00	247	0.52	66	0.14	35	0.07
	20名以上	409	1.00	206	0.50	45	0.11	22	0.05
	30名以上	299	1.00	153	0.51	29	0.10	14	0.05
H26 秋学期	全科目	543	1.00	257	0.47	85	0.16	54	0.10
	10名以上	448	1.00	212	0.47	54	0.12	30	0.07
	20名以上	367	1.00	164	0.45	31	0.08	15	0.04
	30名以上	263	1.00	116	0.44	16	0.06	6	0.02

※平成22年度前期は8月に、履修者20名以上の科目で秀が10%を超えた科目担当教員を対象に注意喚起文を送付している。
 ※平成22年度後期は1月に全科目に対して注意喚起文を送付している。
 ※平成23年度春学期は送付していない。
 ※平成23年度秋学期以降については、秋学期分は毎年度12月に全科目に対して、春学期分については毎年度6月に全科目に対して注意喚起文を送付している。

(出典：事務局資料)

成績評価の基準を全学で統一します

教育改善のPDC Aサイクルに繋がる成績評価の実現に向けて、成績評価の基準を全学で統一します。

Q. 基準を設けて統一する目的は何でしょうか？

A. 教員間の成績評価の基準を統一することで、学生が成績のレベルを認識し、自発的に学修するようになることを目的としています。

Q. 成績評価の基準とはどのようなものですか？

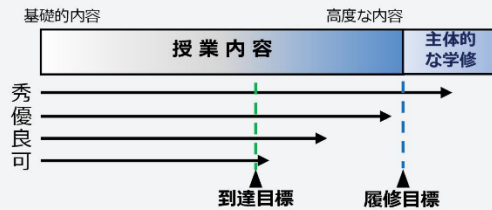
A. 授業の成績（秀・優・良・可・不可）と履修目標、到達目標との関係を示すものです。

「成績評価の基準表」（※電子シラバス上で学生にも示します）

秀	優	良	可	不可
履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標をほぼ達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成できていない

履修目標と到達目標の概念を説明します。

履修目標	授業で扱う内容を示す目標です。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要としています。
到達目標	授業を履修した学生が最低限身につける内容を示す目標です。履修目標を達成するにはさらなる学修を必要としている段階です。



基準の統一

- ・ 学生に対して授業の目標、成績評価の基準を明確にすることで学生が学ぶ方向が正しく設定できます。
- ・ 学生への成績評価の信頼性を高め、教育の質を保証することができます。

電子シラバスが変わります

成績評価の基準表と授業別ルーブリックの導入にあわせて、電子シラバスが平成28年度春学期入力分から変わります。

具体的な変更点を紹介します。

- ① 「授業外時間の学修内容」の項目を追加します。**
学生に、授業時間外に学修すべき内容を、明確に示すことができるようになります。
- ② 履修目標と到達目標の項目を分離します。**
履修目標と到達目標は、成績評価の基準表に対応しています。
- ③ 成績評価の基準表を、電子シラバス上で学生に示します。**
学生が成績評価の基準を明確に把握できるようになります。
- ④ 成績評価の項目を「成績評価の方法」「成績評価の基準」に分離します。**
成績評価の基準の入力には、「授業別ルーブリック」の作成機能を追加します。

ルーブリック入力画面
(イメージ)

評価項目	評価基準				
	期待している以上である	十分に満足できる (履修目標)	やや努力を要する	努力を要する (到達目標)	相当の努力を要する
評価項目A	評価基準 1 [水準]	評価基準 2 [水準]	評価基準 3 [水準]	評価基準 4 [水準]	評価基準 5 [水準]
評価項目B		履修目標		到達目標	
評価項目C					

「授業別ルーブリック」を導入します

「ルーブリック」とは？

ルーブリックとは、学生が何を学修するのかを示す評価の項目と、学生が到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示す評価指標です。

今回電子シラバスの改修に合わせて、成績評価の基準においては学生に明確にすることによって主体的な学びを促すことを目的として、「授業別ルーブリック」を授業担当教員に入力していただくことになりました。

授業別ルーブリックの評価基準は、5段階になります。

評価基準	内容
期待している以上である	授業の範囲を越える内容までを自主的な学修で修得していることが認められる。
十分に満足できる	履修目標の水準をほぼ修得している。授業の内容をほぼ修得したことが認められる。
やや努力を要する	履修目標と到達目標の中間に位置しており、努力することを勧める。
努力を要する	到達目標の水準をほぼ修得している。まだ努力が必要だと示唆している。
相当の努力を要する	到達目標に達しておらず、授業のねらいの水準に達するには相当の学修が必要である。

講義型授業における、ルーブリックの例を紹介します。

評価項目	評価基準				
	期待している以上である	十分に満足できる (履修目標)	やや努力を要する	努力を要する (到達目標)	相当の努力を要する
理解度 (35%)	授業内容を越えた自主的な学修が認められる。	授業内容をほぼ100%理解している。	到達目標は理解しているが、授業内容に不足がある。	到達目標に達していることが認められる。	到達目標に達していない。
課題解法能力 (35%)	解法が分からない他人にアドバイスをすることができる。	何も参照せずに独自の能力で課題を解くことができる。	参考書などを参考にすれば、独自で課題を解くことができる。	他人のアドバイスがあれば課題を解くことができる。	他人のアドバイスがあっても自発的に課題を解くことができない。
調査能力(予習) (30%)	自ら進んで予習範囲を越えて調べている。	予習範囲を十分に理解し、他人に説明できる。	指示した予習範囲の理解にあいまいな点がある。	指示された範囲は予習するが、理解が不十分である。	指示された範囲は予習が不十分である。

※ 授業の形態、学問分野によって、評価項目、内容は異なります。評価項目の数は任意です。
 ※ 評価項目によっては、該当する評価基準の説明がない場合もあります。その際は空欄になります。
 ※ () 内の%は、成績評価に寄与する重みになります。学生に示すことで、より透明性の高い評価となります。



- ・学修の方向と到達度が明確になり、学生に主体的な学修を促す効果があります。
- ・成績評価の基準が明確になり、レポート等の採点にあいまいさが無くなります。さらに、レポートの採点に活用すれば、採点時間の短縮につながります。

平成27年度 授業設計と成績評価ガイドライン 平成27年5月 作成

YNU

編集・刊行：YNU 教学マネジメントチーム・大学教育総合センター F D 推進部
 事務局：大学教育再生加速プログラム支援室（学生センター2階 学務・国際部教務課内）
 E-mail：ynu-ap@ynu.ac.jp 内線：3106

(出典：大学教育再生加速プログラム HP/教員配付冊子)

[資料教8 電子シラバス改修画面]

電子シラバス改修画面

1. 各項目等修正

1.1. 授業時間外の学修内容の提示

【登録画面】

- ・シラバスの入力項目の「授業概要」の下に「授業時間外の学修内容」の入力項目を追加。

授業概要 (必須)

授業計画を第1回～第15回（4単位科目は第30回）まで、1回ごとに具体的に記述してください。
 なお、定期試験を実施する場合には第16回目もしくは、第31回目に「定期試験」と記載してください。

授業時間外の学修内容 (授業のための事前の準備学習と事後の展開学習を言う)

実践的「知」を意識したシラバスの到達目標の記述

FD 推進部

到達目標は、授業を履修した学生が習得することができる資質を表わすものである。合格の基準が到達目標となる。この到達目標が、どの実践的「知」に関連しているかを意識して記述すると分かりやすい。従って、到達目標は以下の点に注意して記述することが必要である。

1. 主語は学生とし、習得する資質を「～できる。」という表現で表わす。
2. 学生が習得したことを評価できる一資質を一文で表現する。
3. 資質は習得したことが外部から判断できる行為動詞で表現する。
4. 記述した資質に関連する実践的「知」を記号で示す。
5. 授業で重視している資質から順に書き、4項目以内とする。

記述例1

◆**授業の目的**：本演習では、ワープロによる報告書作成に必要な技術を習得し、他人に分かりやすいレポートをワープロ (Word) で作成することを、実習を通して身に付けることを目的とする。

◆**到達目標** ([] 内は該当する実践的「知」の記号)

実践的「知」：a. 知識・教養 b. 思考力 c. コミュニケーション能力 d. 倫理観・責任感

1. レポートをワープロで作成することができる。[a]
2. レポートを通して自分の考えを他人に伝えることができる。[c]
3. 他人に分かりやすいレポートを考え、それを示すことができる。[b]

記述例2

◆**授業の目的**：本授業では、創造的結論を導くファシリテーターを、責任を持って育成する手法について学ぶ。併せて、ファシリテーターには討論を円滑に進める知識が必要であり、その知識について学ぶ。

◆**到達目標** ([] 内は該当する実践的「知」の記号)

実践的「知」：a. 知識・教養 b. 思考力 c. コミュニケーション能力 d. 倫理観・責任感

1. ファシリテーターを育成することができる。[a]
2. ファシリテーターに必要な知識を説明することができる。[a]
3. 人を育成する時に持つべき社会的責任について説明できる [d]
4. 討論の中から論理的に考え、創造的結論を導くことができる。[b]

(出典：事務局資料)

[資料教9 教員向け授業別ルーブリック作成マニュアル]

教員向け 気軽にできる! まずはトライ!
授業別 **ルーブリック** 作成マニュアル

▼ 授業別ルーブリックの作成の流れ

授業のねらい・目的

手順 ①-1

履修目標の設定

合格ライン

手順 ①-2

到達目標の設定

手順 ②-1

期待している以上である

手順 ②-2

十分に満足できる 履修目標

手順 ②-3

やや努力を要する

手順 ②-4

努力を要する 評価基準

手順 ②-3

相当の努力を要する

	期待している以上である	十分に満足できる 履修目標	やや努力を要する	努力を要する 評価基準	相当の努力を要する
評価項目1					
評価項目2					
評価項目3					

平成27年12月
 横浜国立大学 大学教育総合センター FD推進部
 授業設計と成績評価ガイドライン、授業別ルーブリック専用問い合わせ窓口:
 yec-guideline@ml.ynu.ac.jp

YNU
横浜国立大学

(出典: 大学教育再生加速プログラム HP/教員配付冊子)

[資料教10 平成27年度第1回FDミニシンポジウム]

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

平成27年度 第1回
FDミニシンポジウム

授業設計と成績評価ガイドライン

— 一国大生の学びの充実に向けて —

成績評価ガイドラインを検討するワーキンググループでは、ガイドラインのたたき台を各部署の先生方に提示し意見を収集しました。集まった意見をもとに、授業設計と成績評価のガイドラインの導入においては、全学的な「成績評価の基準表」と各教員が授業ごとに作成する「授業別ルーブリック」の導入を軸とすることになりました。本シンポジウムでは、ガイドラインの要点と電子シラバス改修のポイントを紹介いたします。

シンポジウムの内容

【第1部】
「授業設計と成績評価ガイドライン」について

【第2部】
電子シラバスの改修について

学部等	開催日時	会場
教育人間科学部	6月3日(水) 14:45~15:15	教育人間科学部事務棟3階第1会議室
経済学部	6月1日(月) 13:00~13:30	経済学部新研究棟6階大会議室
経営学部	6月8日(月) 13:00~13:30	経営学部1号館2階大会議室
理工学部	7月13日(月) 13:00~13:30	理工学系事務棟4階第1会議室
国際戦略推進機構	6月2日(火) 16:25~16:45	本部棟3階第2会議室
各センター所属教員	7月15日(水) 12:15~12:45	情報基盤センター3階会議室

※7月15日開催分は、それまでに参加できなかった方の参加も可能です。

※FDミニシンポジウムに関するお問い合わせ先
 教務課学務企画係 (FD推進部事務担当)
 E-mail: kyomu.kikkaku@ynu.ac.jp 内線: 3106

主催: 大学教育総合センターFD推進部 <http://www.yec.ynu.ac.jp/>

(出典：事務局資料／教員配付ちらし)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 授業設計と成績評価に関する全学的な検証と見直しを行い、全学統一した成績評価基準(新ガイドライン)に基づく年間授業計画(電子シラバス)を改訂し、学生の主体的な学びを促進させ、大学教育の質保証に向けた単位の実質化を一層推進している。すべての教授会において、FD研修会(ミニシンポジウム)を開催し、「YNU イニシアティブ」が求める教育の質保証に向けて、本学の教職員全員を対象とするFD活動に取り組んでいる。

○(豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などの涵養)小項目2「学部においては実践性・国際性を重視した教養教育と専門教育を充実し、大学院にあっては高度な専門教育、分野融合型教育、文理融合型教育など多彩な教育をする。これにより、豊かな人間性、知的能力、問題発見・解決能力、発表・発信能力、創造性、マネジメント能力などを涵養する。特に大学院にあっては、国内外の社会で評価される能力を備え、創造性豊かな高度専門職業人の育成を行い、さらに実践性に富む研究者養成も行う。」の分析

関連する中期計画の分析

(学士力の設定と学生の能力開発)

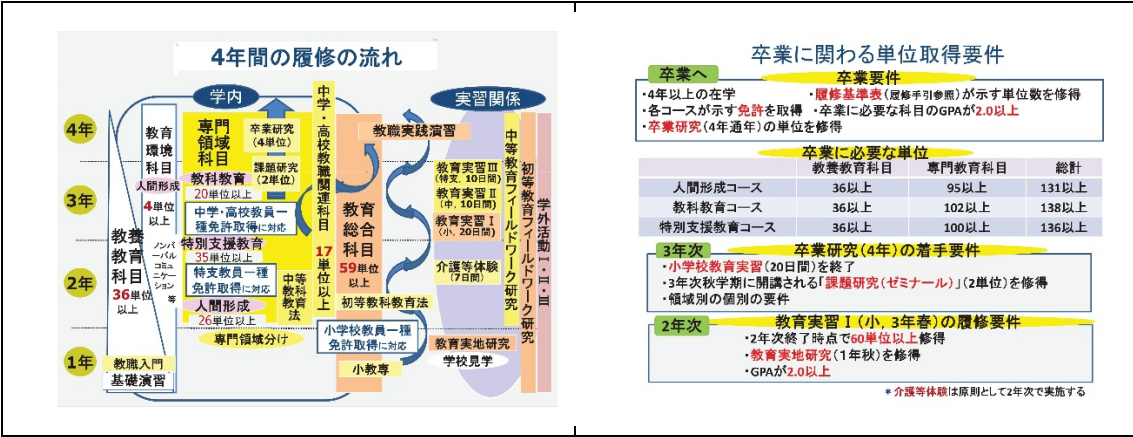
計画2-1「学生が在学中に獲得すべき学士力を、教育目標に即して具体的に設定し、講義・実習・実験・ゼミナール・卒業論文指導等を通して、学生の高い能力をバランス良く開発する。」に係る状況

YNU イニシアティブ(学位授与方針)に掲げる本学学生が獲得すべき4つの実践的「知」である「①知識・教養、②思考力、③コミュニケーション能力、④倫理観・責任感」については、平成23年度にカリキュラム・マップを作成し、各授業科目がどのように達成されるのか相関関係を明確にした。引き続き、平成24年度には、カリキュラム・ツリーを作成し、教育目標を達成するため必要な授業科目の流れと各授業科目のつながりを示した(資料教11)。さらには、4つの実践的「知」と個々の授業科目との関連を年間授業計画(電子シラバス)において具体的に設定し、あらかじめ学生に明示している。(資料教12)。

平成25年度には、卒業時に「学士」がもつべき資質・能力である到達目標(YNU イニシアティブ)と学習成果の関係をレーダーチャートで可視化する「YNU 学生ポートフォリオシステム」を開発した(資料教13)。これら学修成果の可視化を進め、学生ポートフォリオ利用率は、導入時の平成25年度19.1%(318人)から平成27年度78.7%(5,234人)と飛躍的に向上しており、学生能力のバランス良い開発に活かしている。平成26年度大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている(資料教6参照(P9))。

これら教育改善の実績は、平成26年度文部科学省大学教育再生加速プログラム(テーマ2「学修成果の可視化」)に採択され、全学的教学ガバナンス機能の強化「YNU 教学マネジメントチーム(副学長、各学部教務委員長等)」により授業設計方法と成績評価の改善を図り、教学IRシステムの拡充強化とキャリア教育の再体系化により、学生の主体的学びによる人材養成機能の強化を進めている(資料教14)。特に、キャリア教育の再体系化(就業力の可視化)では、就業力アセスメントPROGを利用した本学学生のリテラシー能力、コンピテンシー能力の分析結果から、今後の教育改善の方向性を提示している(資料教15)。

[資料教 11 カリキュラムツリーの一例 (教育人間科学部学校教育課程)]



(出典：本学 HP)

[資料教 12 電子シラバス改修画面]

1.2. 履修目標と到達目標の分離

【登録画面】

・「履修目標」、「到達目標」を分けて登録できるように修正。

⚡ 履修目標 (必須)

授業を通じて学生に何を習得させるか、期待される学習の成果等について、必ず記述してください。

履修により得られるキースキルについても、できるだけ記載してください。※学生を主語として記述してください。(例:「～ができる。」、「～ができるようになる。」)

YNUイニシアティブに掲げる実践的「知」との相関をできるだけ記載してください。
 [実践的「知」: a.知識・教養 b.思考力 c.コミュニケーション能力 d.倫理観・責任感]

(出典：事務局資料)

[資料教 13 学生ポートフォリオシステム概要]

大学機関別認証評価<施設調査4説明資料>平成26年10月27日(月)

YNU 横浜国立大学

学生ポートフォリオシステム概要

授業、実験、実習
サークル・アルバイト
ボランティア
資格、読書等

①振り返りによる学修の深化
②自己アピール(就職等)
③目標への達成度の把握
④キャリア支援 ⑤IR支援

**キャリアデザイン
・次学期の学修計画
・就職対策等に活用**

**キャリアデザイン
ファイル**

自分の将来の生き方(キャリア)を考え、そのために何をすればいいのかを定めて実行する(デザイン)ファイルです。

**カリキュラム
マップ**

幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組む、適切に判断する人材に求められる力を4つの「知」として習得した科目との関連を表しています。

【4つの知】
・知識・教養
・思考力
・コミュニケーション
・倫理観・責任感

学生ポートフォリオ(振り返りシート)

- I 振り返りについて → 振り返りの重要性(目的等)を把握し、活用して振り返りを行う。
- II 成果について → 振り返りの成果(自信、学習の進捗、集中、ボランティア、サークル活動、資格取得等)を記入する。
- III 将来に向けて → 振り返りの成果(自信、将来の夢、社会との関わり、チャレンジしたいこと、目標等)を記入する。

I	振り返りについて	→ 振り返りの重要性(目的等)を把握し、活用して振り返りを行う。
II	成果について	→ 振り返りの成果(自信、学習の進捗、集中、ボランティア、サークル活動、資格取得等)を記入する。
III	将来に向けて	→ 振り返りの成果(自信、将来の夢、社会との関わり、チャレンジしたいこと、目標等)を記入する。

科目別修得状況

科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
科目1	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65
科目2	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
科目3	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70
科目4	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65
科目5	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
科目6	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70
科目7	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65
科目8	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
科目9	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70
科目10	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65
科目11	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
科目12	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70
合計	100	150	200	250	300	350	400	450	500	550	600	650

(出典：平成 26 年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教 14 大学教育再生加速プログラム概略]



(出典：『YNU AP/FD NEWS Letter2015年1月 Vol.1 創刊号』抜粋)

就業力の可視化②

コンピテンシーが伸びる学生・伸び悩む学生に二極化している

大学教育総合センター 市村 光之

学生たちの就業力を可視化するため、本学ではH25年度より、就業力を測定するアセスメントとしてPROG(河合塾とリアセック社が共同開発)を希望者に実施しています。前号のニュースレターで、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力というコンピテンシーの3カテゴリーのうち、「対人基礎力」、言い換えるとコミュニケーション能力が就業力を伸ばすキーファクターであることを説明しました。今回は、3年間のアセスメントの結果を踏まえて、この点をさらに詳しく解説します。

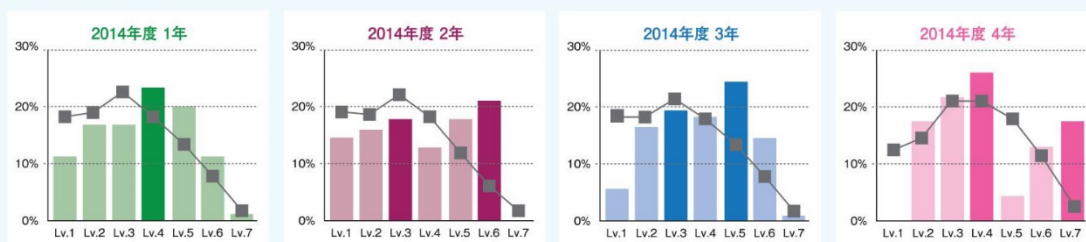
学年進行に伴い、伸びる学生と伸び悩む学生に二極化する

就活の場で、熱心に活動する学生とそうでない学生の二極化が問題視されています。グローバル化の観点からも、留学など積極的に海外と係わる機会を求める学生とそうでない学生とに二極化していると言われていました。残念ながら就業力においても、この《二極化》傾向が進行していることがわかりました。

アセスメントはリテラシーとコンピテンシーに大別して測定されます。《リテラシー》は、知識を習得し、それらを活用して課題を解決するためのスキルであり、学力に比例します。本学学生の測定値は全国平均を大幅に上回っていることは、前回レターの「就業力の可視化①」で紹介した通りです。一方、《コンピテンシー》は経験から身に付けた行動性向であり、学生生活を通じて学業のみならず、サークル活動やアルバイトなど社会集団における他者との関わり合いを通じて培われる能力です。1年生の測定結果を比べると、本学学生は全国平均よりややよい程度で、リテラシーほどの差はありません。つまり、社会人に求められる行動性向の到達度合いは、スタートラインでは学力に係らず全国的にはほぼ同じであり、大学生活の4年間でどう伸ばすか、が問われているのです。

グラフ1は、H26(2014)年度のコンピテンシー測定結果を学年別に表したものです。棒グラフが本学、折れ線グラフが全国平均

グラフ1:コンピテンシーの学年別分布



均です。なお、コンピテンシーは7段階のレベルで表され、入学段階で持っているほしい能力がレベル3、卒業までの身に付けてほしい能力がレベル5です。

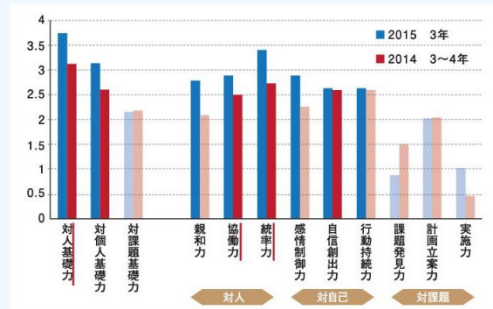
1年次のグラフを見ると全国平均よりややよい、レベル4を頂点に山形を形成しています。学年が進行するにつれ、徐々に右(上位レベル)に向上しているものの山形は崩れ、4年次ではレベル4とレベル7を頂点にした絶壁型、または双頂の山型に分化しています。潜在能力を開花できた学生と伸び悩む学生に、二極化が進んでいることがわかります。

伸び悩む学生は、対人基礎力が弱い

就業力が二極化する要因に関して、明らかになったことが2つあります。第一に、《対人基礎力》にコンピテンシー伸び悩みの原因がありそうだということです。コンピテンシー上位層と下位層に分けて比べると、対人基礎力の差が最も大きく、対自己基礎力が続き、対課題基礎力の差はそれほどではありません。

グラフ2は3年生のコンピテンシー総合評価の上位層(レベル5以上)の平均スコアから下位層(レベル3以下)の平均スコアを引いた差を示しています。2015年の3年生の「対人基礎力」では、上位層が5.9、下位層が2.1で、その差は3.8です。対人基礎力の下位項目(グラフ中、右側の9項目)を見ると、統率力、協働力、親和力の順で差が大きくなっています。グループ活動

グラフ2:コンピテンシー上位層と下位層のスコア差



に参加（親和）はできても、積極的な参画（協働）や主体的な貢献（統率）ができないと解釈できます。その結果、自分の集団参加に自己効力感を高められず、「対自己基礎力」の下位項目である「自信創出力」なども向上しないのではないのでしょうか。「対課題基礎力」は頭を使うスキルであり、他者との係わりが不十分でも個人作業でカバーできる部分が多く、上位層との差が少ないのかもしれませんが。

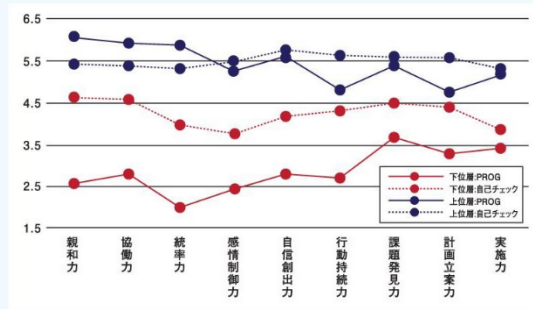
コンピテンシーは3カテゴリーのうち、①対人基礎力の向上を起点に②対自己基礎力が強化され、最後に③対課題基礎力が伸長する傾向にあります。①様々な人間関係の中で相対的に自分の課題を自覚し、②それらを克服する努力を進めることで、③グループ活動に主体的に参加できるようになるのでしょう。コンピテンシー向上のキーファクターは対人基礎力なのです。

自己認識が甘く、自分の改善課題を把握していないのが伸び悩みの原因

二極化要因として明らかになった第二の点は、コンピテンシー下位層は上位層に比べ、自分のコンピテンシーに関する自己評価が甘いことです。今年度はアセスメントに先立ち、新たに導入した「就業力自己チェックシート」にも回答してもらいました。グラフ3は、アセスメントのスコアと自己チェックのスコアの差を、コンピテンシー上位層と下位層に分けて表したものです。グラフの9項目の平均値（7段階評価）では、上位層はPROGより自己チェックが+0.1と近似値を示したのに対し、下位層は+1.4と乖離が見られました。「自己チェックシート」の内容が妥当である前提で解釈すると、上位層が自分の実力を適切に認識しているのに対し、下位層は実力以上に自分のスキルを評価している、または勘違いしていることになります。生真面目な本学の学生気質からすると、自分を過小評価しがちなのでは、と予測していましたので意外な結果でした。

コンピテンシー下位層でスコアの乖離が顕著なのは「対人基礎力（親和・協働・統率力）」で、「対自己基礎力（感情抑制・自信創出・行動持続力）」が続き、「対課題基礎力（課題発見・計画立案・実行力）」では乖離が少なくなっています。前述のスキル伸長の起点である対人基礎力がやはり課題ということになります。下位層は対人関係において自分に課題があるという

グラフ3:自己チェックとPROG結果の上位・下位層比較スコア差



自覚が希薄で、むしろできていると過大評価しているため自分の問題点を認識できず、その結果、スキルを改善できず伸び悩んでいることが窺えます。

社会人に求められる対人基礎力は、年齢・役割・バックグラウンドなどが異なる多様なメンバーと協業する際に発揮される主体性ある対人スキルです。一方、学生たちが慣れ親しんでいる人間関係は、学生同士を中心にして同質な仲間との係り合いであり、教員との関係では教育を受ける立場として受動的な係り合いになりがちです。この違いに、コンピテンシー下位層の自己評価とPROGとのずれの原因がありそうです。一方、上位層は学生生活を通じて社会人を含め多様な人間関係を経験し、客観的・相対的に自己分析し、自分の問題点を認識できるのでそれらを改善して、スキルを向上させていると推測できます。

アクティブ・ラーニング、初年次教育で伸び悩む学生たちを覚醒させる

入学段階で、少なくとも学力面では大きな差はないはずの学生たちが、なぜ二極化していくのでしょうか。何が伸びる学生と伸び悩む学生に分けるのでしょうか。社会人と真剣勝負で対峙する就活、ゼミ等での議論の深化、卒論やレポート作成での論理的・科学的思考の鍛錬、さらにはサークル活動やアルバイト、社会人や外国人を含め多様な人々との係わりなど学生生活全般での人間関係の差が成長度合いに影響することが考えられますが、因果関係は明らかではありません。今後、この《就業力の可視化》の取り組みの中で継続的に探っていきます。

いずれにしても、二極化していく下位層の学生たちをいかにして浮上させるか、が急務であることは間違いありません。都合のよい特効薬はありませんが、大学教育の観点からは、やはりアクティブ・ラーニングの推進が求められます。教員と学生、学生同士の係り合いから自己を深く内省させ、改善を図るプロセスを通じて、学生たちは自己認識が深まり、二極化の原因となっている「対人基礎力」を向上させることができます。加えて、入学後の早い段階で、学生たちを《高校4年生》状態から大学生に覚醒させること、正解のない課題に主体的に挑む大学での学びの姿勢を身に付けさせることです。その意味で、初年次教育の意義はますます重要になっています。

(出典：『YNU AP/FD NEWS Letter2016年2月 Vol. 5』抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「YNU イニシアティブ」の4つの実践的「知」をカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー、年間授業計画（電子シラバス）で具体的に設定

し、卒業時に「学士」がもつべき資質・能力である到達目標と学習成果の関係をレーダーチャートで可視化する「YNU 学生ポートフォリオシステム」を開発した。その学生利用率は、導入時の平成 25 年度 19.1% (318 人) から平成 27 年度 78.7% (5,234 人) と飛躍的に向上させており、学生能力のバランス良い開発に活かしている。なお、大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている。

これら教育改善の成果は、大学教育再生加速プログラム (学修成果の可視化) に採択され、全学的教学ガバナンス機能の強化「YNU 教学マネジメントチーム」による授業設計方法と成績評価の改善を図り、教学 IR システムの拡充強化とキャリア教育の再体系化により、学生の主体的学びによる人材養成機能の強化を進め、今後の教育改善に向けた方向性を提示している。

(英語教育の充実)

計画 2-2「英語教育の充実を行うとともに、英語による授業を拡大する。英語による授業のみで修められる教育課程を充実させる。」に係る状況

本学では、学部横断型英語教育プログラムの開発を平成 22 年度から着手し、英語による授業科目の開講を進め、平成 25 年 10 月に英語による学士課程プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ (YCCS)」を開設し、外国人留学生の募集を開始した。その志願倍率は、初年度より倍増し、平成 28 年 10 月入学者で完成年度を向かえるが、平成 27 年度には、37 名の志願数となった (資料教 16)。なお、大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている (資料教 17)。

英語による授業の拡大については、前述する「YCCS プログラム」とのジョイントオペレーションにより、自文化理解とアイデンティティーに基づく国際的なチームリーダー育成を目標とした「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」を平成 26 年度に開設した。本副専攻プログラムの授業科目は、YCCS 英語プログラムを相互利用して、すべての学部生に教養教育科目として開放され、英語による日本人学生と外国人留学生との日留共働授業として履修できるものであり、その履修学生数は平成 26 年度 1,293 人、平成 27 年度 1,550 人 (延べ) を数えている (資料教 18)。

これら英語教育の充実と授業科目の拡大は、TOEFL (レベル 1) 全学統一試験の結果に表れており、平成 23 年度入学 1 年次末平均 463.72 点から、平成 27 年度入学 1 年次末平均 486.54 点と英語運用能力が着実に向上している (資料教 19)。

大学院における英語プログラムの拡充では、平成 23 年度に都市イノベーション学府の開設と同時に都市地域社会専攻 (国際基盤学コース) を設置した。平成 25 年度には国際社会科学府の改組と同時に、経済学専攻 (国際経済プログラム MD)、経営学専攻 (日本的経営プログラム D)、国際経済法学専攻 (トランスナショナル法政策プログラム D) を開設し、国費外国人留学生優先配置プログラムに採択されるとともに、オンライン出願システム (渡日前入試) 導入により志願者数が拡大 (25 年度 13 名から 27 年度 23 名) し、学生アンケートでも高い評価 (5 段階評価で博士課程前期 4.4、後期 4.2) を得ている (資料教 20)。平成 27 年度には工学府すべての専攻・コースで大学院講義の完全英語化に移行した (資料教 21)。

なお、英語による授業科目数は、平成 25 年度と 27 年度を比較すると、学部では 41 科目から 84 科目の 2 倍増、大学院では 174 科目から 375 科目の 3 倍増になった。

[資料教 16 ヨコハマ・クリエイティブ・シティ・スタディーズ (YCCS)]

2013年10月 英語による学部プログラムを開設!

YCCSウェブサイト www.yccs.ynu.ac.jp

YNUでは、2013年10月に、外国人留学生向けの英語による学部プログラム、「YOKOHAMA クリエイティブ・シティ・スタディーズ 特別プログラム」を開講します。

このプログラムの学生は、教育人間科学部の人間文化課程に所属しますが、授業等は全学部から提供され、「都市文化共創

Urban Cultural Creation」「都市社会マネジメントUrban Social Management」「都市創成技術 Urban Creative Technologies」の3つの重点領域を横断的に学ぶことにより、未来を見据え、世界をフィールドとして活躍できる先駆的若手リーダーを養成するものです。

また、同プログラムで開設される英語による

講義等は、日本人学生にも開放され、日本人学生の語学力の向上や、留学生と日本人学生が協働ワークを行う事により、多国籍グループの中でのリーダーシップ力強化育成にも役立つプログラムです。

すでに第1期生の募集は終了し、バラエティに富んだ12ヵ国から応募がありました。

(出典：横浜国立大学「Close Up YNU」2013 (2013年9月18日発行) 抜粋)

入試実施状況				
	志願者(A)	合格者(B)	入学者	倍率(A/B)
H25	16名	12名	7名	1.3
H26	22名	15名	10名	1.5
H27	37名	14名	10名	2.6

(出典：事務局データ)

[資料教 17 大学機関別認証評価の結果]

平成26年度実施 大学機関別認証評価報告書 (平成27年3月)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

I 認証評価結果

(略)

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○ グローバル化推進の一環として、英語による授業のみを履修して学士の資格を取得できる学部教育特別プログラム YCCS を設置し、特別入試を実施している。

(出典：平成26年度実施大学機関別認証評価評価報告書)

[資料教 18 グローバル PLUS ONE]

YNU
プラスワン
スクール

横浜国立大学副専攻プログラム
グローバル PLUS ONE

世界がフィールド
だからYNU

- ・プラスワン・スクールは、YNUの中のミニ大学です。
- ・プラスワン・スクールの共通語は英語です。すべての授業は英語で開講されます。

プラスワン・スクールは、自文化の理解とアイデンティティにもとづき、チームリーダーとして世界をフィールドに活躍できる、外国語能力・情報発信能力・異文化間協働能力に優れた人材の育成を目的とする副専攻プログラムです。『ICTリテラシー科目』、『異文化グループワーク科目』、『グローバルリーダーシップ・グローバルファシリテーター科目』、所属する学部が開講する『グローバル科目』から所定の科目群を系統的に履修します（裏面参照）。海外協定大学への『短期派遣留学』・『国大型ショートビジット』とその派遣前研修もプラスワン・スクールの単位として認定されます。

(出典：本学HP)

年度	開設科目数	受講者数 (延べ数)
H26	63 科目	1,293 人
H27	84 科目	1,550 人

(出典：事務局データ)

[資料教 19 TOEFL (LEVEL 1) 全学統一テストの結果 (677 点満点)]

実施年度	受験者数	総合得点平均
平成 23 年度	1,643 人	463.72 点
平成 24 年度	1,537 人	478.45 点
平成 25 年度	1,537 人	479.28 点
平成 26 年度	1,563 人	481.50 点
平成 27 年度	1,607 人	486.54 点

(出典：事務局資料)

[資料教 20 英語による特別プログラム]

英語による学部・大学院プログラム

本学では、英語による特別プログラムとして、学士課程に1プログラム、博士課程前期・後期に2プログラム、博士課程前期に4つのコース及びプログラム、博士課程後期に2つのプログラムを設けています。

・**学士課程**

* YOKOHAMA クリエイティブシティスタディーズ特別プログラム (YCCS)

・**博士課程前期・後期**

- * 開発途上国を対象とした国際基盤学特別プログラム
(都市イノベーション学府都市イノベーション専攻、都市地域社会専攻国際基盤学コース)
- * 国際社会科学府 英語教育プログラム
(経済学専攻博士課程前期国際プログラム、経済学専攻博士課程後期国際プログラム)

・**博士課程前期のみ**

- * インフラストラクチャー管理学コース (世界銀行奨学金)
- * 公共政策・租税コース (PPT) (世界銀行奨学金)
- * インドネシア政府派遣留学生コース (IGS) (インドネシア政府派遣奨学金)
- * インドネシア・リンケージプログラム (インドネシア政府派遣奨学金)

・**博士課程後期のみ**

- * 国際社会科学府 英語教育プログラム (経営学専攻日本の経営 EP)
- * 国際社会科学府 英語教育プログラム (国際経済法学専攻トランスナショナル法政策 EP)

(出典：『2015-2016 横浜国立大学』リーフレット)

[資料教 21 大学院工学府 大学院講義の完全英語化]

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を基本理念としています。工学府ではこれらの理念の実現のために、様々な教育改革を行っています。2007年には分野融合型科学技術に対応でき、広い視野を有する実践的な技術者・研究者を育成することを目的としてスタジオ(工房)教育を中心とする PED (Pi-type Engineering Degree)プログラムを博士課程前期・後期に設置しました。また、これから益々進むグローバル化への対応を現在進めています。2015年度は一つの節目とも言える年で、この年から大学院の講義をすべて英語で実施します。また従来より国際会議での発表をはじめ、博士課程前期・後期いずれにおいても大学院生の海外活動が活発に行われてきましたが、2015年度から国際インターンシップを科目として新たに実施します。この他、工学府と外国の大学の大学院とが協力して学位論文研究を進め、複数の修士号あるいは博士号を授与するダブルディグリープログラムの設置も進みつつあります。2015年度には材料設計工学コースで博士課程前期のダブルディグリープログラムが発足します。

(出典：本学HP (大学院工学府概要、工学府長挨拶より抜粋))

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学部横断型学士課程英語教育プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ (YCCS)」を開設し、外国人留学生志願者数は拡大している。また、日本人学生と外国人留学生との日留共働授業である「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」を開設し、英語による授業科目の開設は2倍増となり、日本人受講者が着実に増加している。大学院では、英語プログラムの開設拡大、工学府での講義完全英語化により、英語による授業科目の開設が3倍増となっている。

これら英語教育の充実と授業科目の拡大は、TOEFL 全学統一試験の結果に表れており、本学学生の英語運用能力が確実に向上している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

経営学部 観点「教育成果の状況」

国際社会科学府 観点「教育内容・方法」

工学府 観点「教育内容・方法」

都市イノベーション学府 観点「教育内容・方法」

(協働型の教育カリキュラムの拡充)

計画 2-3 「プロジェクトベース学習 (課題設定、解決型学習)、インターンシップなど協働型の教育カリキュラムを拡充し、学生の勉学意欲を高める。」に係る状況

全学及び各学部・大学院では、プロジェクトベースの授業科目が多く開講され、学生の勉学意欲を高めている授業科目の事例を次に示す。

平成 21 年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】大学教育推進プログラム「問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育—実践的教育プログラムと双方向型学習評価システム (平成 21-23 年度採択)」において、「問題解決能力」の発展を図る実践的教育プログラム (課題プロジェクト演習) を経済学部において導入し、事業終了後も継続・展開している (資料教 22)。

平成 24 年度から文部科学省特別経費「教育デザインセンターをハブとした都市型総合大学における教育養成システムの構築」事業では、校長経験者がスーパーバイザーとなり、横浜市立小中学協力校での分散型教育実習「初等・中等

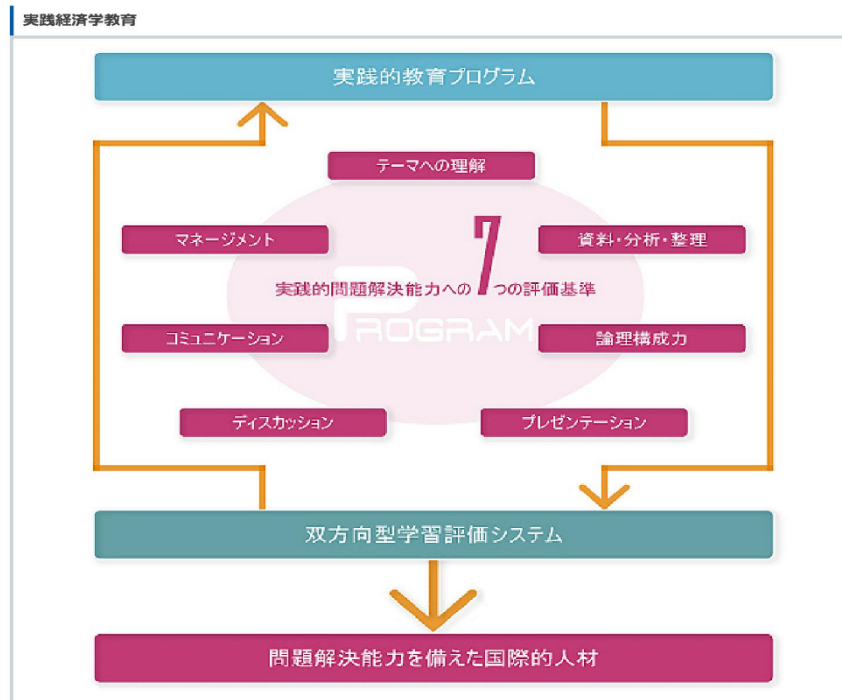
教育フィールドワーク研究」を実施し、履修学生の教員就職率が90.3%（平成24-26年度累計）であり、学生の意欲を高めている。

平成24年度には、工学府（PEDプログラム）において分野融合型科学技術に対応でき、広い視野を有する実践的な技術者・研究者育成を目的とするスタジオ（工房）教育を行い、より一層の研究企画能力を涵養するスタジオ科目「研究企画能力育成バイオインダストリースタジオ」、「研究企画能力育成エンジニアリングスタジオ」を開設し（資料教23）、これら実践的な人材育成・教育方法が評価され、平成25年度に関東工学教育協会賞と日本工学教育賞が授与されている。

平成26年度には、理工学部において「ROUTE（Research Opportunities for Undergraduates）プロジェクト」が開始され、研究室配属前の1～3年生に研究を早期に体験させる取組が多く、多くの教育プログラムで行われ、その履修学生が第5回サイエンス・インカレ（平成27年3月）において「文部科学大臣賞」を受賞するなど、その効果が表れている（資料教24）。

教養教育科目では、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（関東山梨地区14大学連携事業）」に採択され、本学はテーマ1「キャリア開発科目の高次化」を主担当してきた。その事業成果を反映し、本学のキャリア教育科目の再構築を行い、平成26年度からはキャリア教育に初年次教育の産学連携型プロジェクト科目「Wake up!プロジェクト」の開講、学生が授業を企画・運営するとともに、より実践的な授業を展開する「大学生からの社会人基礎力～企業課題を通じた実践的授業～」を開講した。平成27年度からは、在校生や卒業生の体験談によるディスカッションを行う新入生対象「まなび座Ⅰ・校友会リレートーク」、その受講生をリーダーとして参画する「まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践」を開講し、全学共通科目としてのキャリア教育科目は平成25年度4科目から平成27年度8科目開講の2倍増となった。これらキャリア教育科目に対する学生の満足度でも高い評価が得られており、勉学意欲を高めている（資料教25）。

[資料教 22 実践的教育プログラム (課題プロジェクト演習)]



実践的教育プログラム

経済学教育では、経済社会の構造を中長期的なタイム・スパンで複眼的に見極める知見と知識を教えます。経済と教育を通じて、さらに「問題解決能力」の発展を図るのが実践経済学教育です。講義とゼミナールからなる従来の学士課程教育の2・3年次に、少人数教育による2単位の「実践的教育プログラム」(課題プロジェクト演習)を導入し、国際的視野を持った「問題解決能力」の自覚的育成をめざします。学生は「実践的教育プログラム」を通じて、「テーマの理解」「資料・分析・整理」「論理構成力」「プレゼンテーション」「ディスカッション」「コミュニケーション」「マネージメント」の7項目の「問題解決能力」の獲得をめざします。

(出典：本学 HP)

[資料教 23 PED 教育プログラム新科目例]

研究企画能力育成バイオインターストリースタジオ

■担当教員
小泉 淳一

■授業タイトル

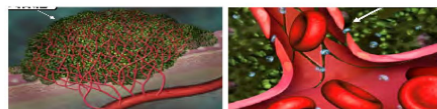
■授業の目的
進歩の著しいバイオインターストリーにおいては、グローバルプレーヤーを目指すことは当然となってきました。グローバルな研究事業を自立的に技術者・研究者として遂行するためには、それぞれの場において、先端知識修得に加え、様々な要素が必須です。本スタジオでは、バイオインターストリー協会の協力を得て、グローバル企業水準で要求される様々を、企業内で実際に行われている視点とプロセスで学習し、産業界においても通用する研究企画能力を育成することが目標です。

本講義は、バイオインターストリー協会と東京工業大学の協力の下、実施されます。インターンシップ研修を含む講義概要と講義スケジュールは、ガイダンス時に配布されます。

■授業方法
講義は東京工業大学 すずかけ台キャンパスで行われます。バイオインターストリー協会並びに各ステージに応じた各企業からの協力者と受講生のディスカッションにより、各ステージに必要な訓練が為されます。

■履修目標・到達目標
グローバルプレーヤーとして、研究シーズを、事業化・製品化へと進める最初のステップを、社会的合理性をもって乗り越える能力を獲得する。

■開講時期
春学期



(出典：大学 HP)

[資料教 24 理工学部 ROUTE プロジェクト例]

ROUTE @ Mechanical Engineering Program

About ROUTE	How to join	Projects	Reports	Contact
-------------	-------------	----------	---------	---------

About ROUTE

横浜国立大学理工学部機械工学EPでは、機械工学の分野における様々な最先端の研究を行っています。

ROUTEとはResearch Opportunities for Undergraduatesの略称で、学部学生のみならず、機械工学の最先端の研究に参加できるプロジェクトです。
ROUTEを辞書で調べてみると、船の航路、登山のルート等と出ています。
我々機械工学EPの教員と一緒に、世界へとつながる大高原へ出航、あるいは研究の険しい坂道を登ってみませんか？

このROUTEに参加することにより、みなさんが早い段階から研究の面白さを知ると共に、とく受け身になりがちな講義にもより一層興味を持って積極的に取り組めるようになることを期待しています。



(出典：本学 HP)

[資料教 25 教養教育科目新規開講科目のシラバスとアンケート結果例]

<p>Wake up! プロジェクト [Wake up! Project]</p>					
<p>担当教員</p>					
<p>市村 光之 [CHIMURA MITSUYUKI]</p>					
開講学部等	教養教育科目	対象年次	1~1	単位数	2
開講時期	春学期	使用言語	日本語		
<p>授業の目的</p> <p>受験勉強と異なり、大学での学問に絶対の正解はありません。自ら課題を見つけ、探求し、自分が納得する答えを見つける場が大学です。そうした大学での学びのスタートに当たり、あなたを自覚めさせたい。大学生生活を充実させるきっかけを提供したい。そんな思いから、この科目は立ち上げられました。産業界の協力のもと、2つの企業の現実的なテーマに履修生がチームで取り組み、解決策や企画案を提案します。正解のない課題に挑み、チームで解を求める活動を通じて、大学で「主体的」に学ぶとはどのようなことか、を自己発見的に修得するのが目的です。この授業が終了するとき、これまでとは違うあなたに、きっと成長しているはずですよ。</p> <p>特にこんな人にお勧めの科目です：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学はしたけれど、何を目標に大学生活を送ればよいのだろうと悩む人 ・自分が入る学部・専攻での学びを、将来にどう活かして行きたいかと悩む人 ・高校までは通う何か、真剣に取り組める何かにチャレンジしたい人 <p>★ビデオシラバス★</p> <p>授業の概要を説明したビデオシラバスが「授業支援システム」にあります。視聴方法は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業支援システムにアクセスする：YNU Portal>授業支援システム https://portal.ynu.ac.jp/campusweb/top.do ②「Wake Up! プロジェクト」に仮登録する ③Wake Up! プロジェクトを開いて、「ビデオシラバス」を選択する 					
<p>授業計画 (項目説明) 履修全体のスケジュールを示しています。学習計画を立てる際の参考にしてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Wake Up! プロジェクトの意義「主体的」学びとは 2. 明日のために 1：プロジェクトの進めかた 3. プロジェクト A 1：テーマの提示 (エバラ食品工業株式会社) 4. プロジェクト A 2：作戦会議 (グループ・ディスカッション) 5. プロジェクト A 3：中間プレゼンと改善課題の検討 6. プロジェクト A 4：作戦会議 (グループ・ディスカッション) 7. プロジェクト A 5：最終プレゼンと講評 8. 明日のために 2：プロジェクト A の振り返り、中間レポート 9. 明日のために 3：自ら考えて動くこと 10. プロジェクト B 1：テーマの提示 (日本アイ・ビー・エム株式会社) 11. プロジェクト B 2：作戦会議 (グループ・ディスカッション) 12. プロジェクト B 3：中間プレゼンと改善課題の検討 13. プロジェクト B 4：作戦会議 (グループ・ディスカッション) 14. プロジェクト B 5：最終プレゼンと講評 15. 明日のために 4：全体振り返り、大学の学び宣言、期末レポート 					
<p>到達目標 (項目説明) 授業を履修する人が最低限身につける内容を示す目標です。履修目標を達成するには、さらなる学習を必要としている段階です。</p> <p>この授業の合格ラインは以下に示す《到達目標》を達成することです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的意識をもって主体的に学習に取り組む姿勢が身につく。[d] 2. チームで効果的に協業する基本が身につく。[c] 3. ものごとを論理的に考え、まとめ、発表する基礎力を養える。[b] 4. 現実社会の厳しさ、企業活動の一端を体験できる。[a] <p>さらに、この授業のねらいは以下に示す《履修目標》を達成することです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループワークにおいて、メンバーを巻き込み、促す働きかけができる。 ・春学期終了後、将来の進路を見据えつつ学業や学生生活の目標を明確に設定できる。 					
<p>授業の方法 (項目説明) 教員が授業をどのように進めるのか、課題提出などの情報もあわせて示しています。</p> <p>授業は、協力企業2社から提示されるテーマに基づく提案プロジェクト活動 (リサーチ、グループ討議、プレゼン) が中心です。今回は、横浜に本社があり「エバラ焼肉のたれ」でお馴染みのエバラ食品工業株式会社、グローバル企業の日本 IBM 株式会社にご協力いただきます。履修生は6名前後のチームに分かれ、協力企業から出された課題について授業時間内・外で検討し、提案内容をまとめます。企業の担当者には中間、最終の2回プレゼンし、フィードバックをいただきます。</p> <p>レポート課題は、中間、期末の2回です。</p> <p>授業外のプロジェクト活動が中心になり、週2回程度グループで集まって議論したり、役割を分担してリサーチしたりする作業が発生します。昨年度の履修生はプロジェクトAで週平均4時間、プロジェクトBで6時間程度の授業外学習に取り組みました。履修生たちは不慣れな企業課題に取り組み悪戦苦闘しましたが、貴重な体験になりました。期末には、「やっと終わったという安堵感と、もう終わってしまったという寂しさが入り混じる不思議な感覚」「自分の中で何かが変わったと思う。その何か、はわからないがこれからの人生で必ず役に立つものだと思う」という声がかれました。苦労は多いですが、その分、得られるものも大きいはずです。</p> <p>この授業は、アステラス製薬、サントリーホールディングス、資生堂、日本オラル、野村證券、ベネッセコーポレーションの6企業と、青山学院大、上智大、明治大、立教大、東京理科大学の5大学が参加するFuture Skills Project 研究会が開発したFSP実践講座に基づき実施します。</p>					
<p>成績評価の方法 (項目説明) 成績評価の方法と評価の配分を示しています。</p> <p>プロジェクトA、Bへの貢献度がそれぞれ25点、中間レポートが25点、期末レポートが25点で総合的に評価します。</p> <p>《到達目標》を達成すれば合格ラインに達したとみなし「可」以上の評価になります。</p> <p>《履修目標》を達成すれば授業のねらいに達したとみなし「優」以上の評価になります。</p> <p>発言に正解はありません。レポートにも完璧な答えはありません。学生各自がプロジェクト活動を通じて何を学び、どれだけ自分の思考を深められるか、その成長度合いを測ります。</p>					
<p>履修条件および関連科目 (項目説明) この授業を履修するにあたってあらかじめ履修が必要な授業、並行して履修することによって学習効果を高める授業などを示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育を意図したキャリア教育科目のため、履修生を1年生に限定します。 ・プロジェクトベースの授業のため、受講定員42名を目安とします。希望者多数の場合は学部のバランスに配慮し、第2回の授業の前までに抽選・確定させます。事前オリエンテーションを授業開始第1週に開催します。第1回授業への出席が、抽選の条件になります。第1回授業に出席する人は、オリエンテーションに出席する必要はありません。 ・プロジェクト活動期間中は毎週4〜6時間程度、自主的な授業外学習時間が必要です。その覚悟をもって履修してください。 					

(出典：本学 HP)

時間割コード: 9003046					
まなび座 I ・校友会リレートーク[The MANABI Circle I]					
担当教員					
市村 光之 [CHIMURA MITSUYUKI]					
開講学部等	教養教育科目	対象年次	1~1	単位数	2
開講時期	春学期	使用言語	日本語		

<p>授業の目的</p> <p>新入生の皆さん誰もが入学段階で悩み、戸惑うことや学業と将来の進路の係わりなどを、在校生の先輩やOB/OGの体験談をヒントに、自分らしい答えを導く糸口を探るのがこの授業の目的になります。大学は学びの集大成の場であり、社会人として新たな一歩を踏み出すための助走の場でもあります。大学生生活に早期に適応し、将来を構想するために、①大学での主体的な学びかた、②学業と進路との係わり、③働くとはどんなことか、の3つのテーマで学生同士のディスカッションを交えて考えます。履修科目の選びかた、「楽単」科目の功罪など身近な話題から始め、各専攻で学ぶことと職業との係わりや働く意味、さらには人生の意義へと発展させます。</p> <p>★ビデオシラバス★</p> <p>授業の概要を説明したビデオシラバスが「授業支援システム」にあります。視聴方法は以下の通りです。</p> <p>①授業支援システムにアクセスする: YNU Portal > 授業支援システム https://portal.ynu.ac.jp/campusweb/top.do</p> <p>②「まなび座 I」に仮登録する</p> <p>③まなび座 I を開いて、「ビデオシラバス」を選択する</p>																							
<p>授業計画 (項目説明) 授業全体のスケジュールを示しています。学習計画を立てる際の参考にしてください。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. まなび座・旗揚げ: 何が悩み?</td> <td>10. 職業人としての生きかたを考える 1: 金融業界で働く</td> </tr> <tr> <td>2. 主体的な学びを考える 1: 大学生になること</td> <td>11. 職業人としての生きかたを考える 2: 製造業界で働く</td> </tr> <tr> <td>3. 主体的な学びを考える 2: 学びを将来に繋ぐこと</td> <td>12. 職業人としての生きかたを考える 3: IT 業界で働く</td> </tr> <tr> <td>4. 主体的な学びを考える 3: まとめのディスカッション</td> <td>13. 職業人としての生きかたを考える 4: グローバル環境で働く</td> </tr> <tr> <td>5. 学業と進路との係わりを考える 1: 営業の仕事</td> <td>14. 職業人としての生きかたを考える 5: 公共団体で働く</td> </tr> <tr> <td>6. 学業と進路との係わりを考える 2: 事務の仕事</td> <td>15. まなび座・千秋楽: 学ぶとは、働くとは</td> </tr> <tr> <td>7. 学業と進路との係わりを考える 3: 研究開発の仕事</td> <td>(注: ゲスト講師の都合上、テーマが前後したり、変更になる可能性があります)</td> </tr> <tr> <td>8. 学業と進路との係わりを考える 4: 公務員の仕事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 学業と進路との係わりを考える 5: まとめのディスカッション</td> <td></td> </tr> </table>						1. まなび座・旗揚げ: 何が悩み?	10. 職業人としての生きかたを考える 1: 金融業界で働く	2. 主体的な学びを考える 1: 大学生になること	11. 職業人としての生きかたを考える 2: 製造業界で働く	3. 主体的な学びを考える 2: 学びを将来に繋ぐこと	12. 職業人としての生きかたを考える 3: IT 業界で働く	4. 主体的な学びを考える 3: まとめのディスカッション	13. 職業人としての生きかたを考える 4: グローバル環境で働く	5. 学業と進路との係わりを考える 1: 営業の仕事	14. 職業人としての生きかたを考える 5: 公共団体で働く	6. 学業と進路との係わりを考える 2: 事務の仕事	15. まなび座・千秋楽: 学ぶとは、働くとは	7. 学業と進路との係わりを考える 3: 研究開発の仕事	(注: ゲスト講師の都合上、テーマが前後したり、変更になる可能性があります)	8. 学業と進路との係わりを考える 4: 公務員の仕事		9. 学業と進路との係わりを考える 5: まとめのディスカッション	
1. まなび座・旗揚げ: 何が悩み?	10. 職業人としての生きかたを考える 1: 金融業界で働く																						
2. 主体的な学びを考える 1: 大学生になること	11. 職業人としての生きかたを考える 2: 製造業界で働く																						
3. 主体的な学びを考える 2: 学びを将来に繋ぐこと	12. 職業人としての生きかたを考える 3: IT 業界で働く																						
4. 主体的な学びを考える 3: まとめのディスカッション	13. 職業人としての生きかたを考える 4: グローバル環境で働く																						
5. 学業と進路との係わりを考える 1: 営業の仕事	14. 職業人としての生きかたを考える 5: 公共団体で働く																						
6. 学業と進路との係わりを考える 2: 事務の仕事	15. まなび座・千秋楽: 学ぶとは、働くとは																						
7. 学業と進路との係わりを考える 3: 研究開発の仕事	(注: ゲスト講師の都合上、テーマが前後したり、変更になる可能性があります)																						
8. 学業と進路との係わりを考える 4: 公務員の仕事																							
9. 学業と進路との係わりを考える 5: まとめのディスカッション																							
<p>到達目標 (項目説明) 授業を履修する人が最低限身につける内容を示す目標です。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要としている段階です。</p> <p>この授業の合格ラインは以下に示す《到達目標》を達成することです。</p> <p>1. 上級生の体験談を通して、大学で学ぶ目的意識を芽生えさせることができる。[d]</p> <p>2. ディスカッションやレポートを通じて、大学に必要な論理的思考力、情報発信力の基礎を養える。[b] [c]</p> <p>3. 卒業生の体験談を通して、学業と職業との係わり、将来進路に関する基礎知識が得られる。[a]</p> <p>さらに、この授業のねらいは以下に示す《履修目標》を達成することです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業や学生生活に主体的に取り組む意識を確立できる。 ・春学期終了後の学業や学生生活の目標を明確に設定できる。 																							
<p>成績評価の方法 (項目説明) 成績評価の方法と評価の配分を示しています。</p> <p>毎回のまなびレポートが 60 点、期末レポート 20 点、授業参加態度が 20 点で総合的に評価します。</p> <p>《到達目標》を達成すれば合格ラインに達したとみなし「可」以上の評価になります。</p> <p>《履修目標》を達成すれば授業のねらいに達したとみなし「優」以上の評価になります。</p> <p>レポートや発言に正解はありません。学生各自がどれだけ自分の思考を深められるか、その成長度合いを測ります。</p>																							
<p>成績評価の基準-ルーブリック-</p> <p>(項目説明) 授業別ルーブリックでは評価の項目と、成績評価の基準との関係性を確認できます。(表示されない場合もあります。)</p> <p>[成績評価の基準表]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>秀(S)</th> <th>優(A)</th> <th>良(B)</th> <th>可(C)</th> <th>不可(F)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修目標を越えたレベルを達成している</td> <td>履修目標を達成している</td> <td>履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している</td> <td>到達目標を達成している</td> <td>到達目標を達成できていない</td> </tr> </tbody> </table> <p>履修目標: 授業で扱う内容(授業のねらい)を示す目標 到達目標: 授業において最低限学生が身につける内容を示す目標</p>						秀(S)	優(A)	良(B)	可(C)	不可(F)	履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成できていない								
秀(S)	優(A)	良(B)	可(C)	不可(F)																			
履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成できていない																			
<p>授業の方法 (項目説明) 教員が授業をどのように進めるのか、課題提出などの情報もあわせて示しています。</p> <p>本科目は横浜国立大学校友会の協力のもと、本学在の上級生や卒業生をゲストに迎え、その体験談をベースに進めます。各回の授業では、①在校生やOB/OGの体験談を聴き、②質疑応答やディスカッションで意見交換し、③授業後に「まなびレポート」をまとめます。期末には、学びを総括する期末レポートを課します。なお、本科目は上級生が履修対象の「まなび座 II」と合同授業になります。②ディスカッションには上級生も加わり、皆さんをサポートします。</p> <p>話を聴くだけでは学びは深まりません。ディスカッションによりお互いに刺激し合ったり、考えをレポートにまとめて確認することで、学びを確かなものにしていきます。したがって、能動的に体験談を聴いて意見を表明する、主体的な授業参加を求めます。</p> <p>毎回の「まなびレポート」は 400 字程度の小レポートです。感じたこと、考えたことを文字起こし、記録することで意識に定着させる大切な作業です。このため、毎週 1~2 時間の事後学修が必要です。</p>																							
<p>履修条件および関連科目</p> <p>(項目説明) この授業を履修するにあたってあらかじめ履修が必要な授業、並行して履修することによって学修効果を高める授業などを示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次キャリア教育の一環ですので、履修は 1 年生に限りです。 ・ディスカッションやレポートを多く取り入れるため、受講定員 100 名を目安とします。 ・希望者多数の場合は学部のバランスに配慮し、第 2 回の授業の前までに抽選・確定させます。事前オリエンテーションを授業開始第 1 週に開催します。第 1 回授業への出席が、抽選の条件になります。第 1 回授業に出席する人は、オリエンテーションに出席する必要はありません。 																							
<p>備考 1</p> <p>高校までの勉強ではなく「学問」がしたい。これまでと異なる何かを得たい。新たな世界で自分をリセットしたい。でも、何から始めればよいのか? 履修科目はどのように選べばよいのか? これから大学で学ぶことを将来に活かせるだろうか? 友達にはできるだろうか? 新入生の皆さんにとっては期待と共に、不安でいっぱいのごときでしょう。主体性が求められる大学にどう適応し、将来をいかに構想するか。誰もが悩み、試行錯誤し、乗り越えなければならない道です。それなら、経験者である先輩たちの話を聞いて、みんなで意見を出し合って解決策を見つけよう。同じ大学の校友同士、車座になって(実際にはなれませんが)語り合おう、それがこの「まなび座」です。</p>																							

(出典: 本学 HP)

平成 27 年春学期授業アンケート結果
<p>(授業アンケート質問項目) 学生による授業アンケート 抜粋</p> <p>【総合評価】 Q11 総合的にこの授業に満足しましたか。 4 3 2 1</p>
「Wake up!プロジェクト」: 受講者数 37 名、出席率 98%、回答数 35 名、満足度 3.91
「まなび座 I・校友会リレートーク」: 受講者数 48 名、出席率 97%、回答数 34 名、満足度 3.81

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 全学及び各学部・大学院において、プロジェクトベースの授業科目が多く開設され、その特色ある取組により工学府 PED プログラムでは関東工
学教育協会賞と日本工学教育賞の受賞、理工学部「ROUTE」プロジェクト履
修学生がサイエンス・インカレで「文部科学大臣賞」の受賞など外部から高い
評価を受けた。教養教育科目(キャリア教育科目)では、文部科学省「産業界
のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の事業成果を反映させ、科
目数と科目内容の充実拡充とともに、「Wake up!プロジェクト」「まなび座 I・
校友会リレートーク」では授業アンケートにおいて学生から高い満足度が得
られており、学生の勉学意欲を高めている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育人間科学部 観点「教育実施体制」

経済学部 観点「教育内容・方法」

理工学部 観点「教育内容・方法」

工学府 観点「教育内容・方法」

(異分野・学際領域教育の充実)

計画 2-4 「異分野・学際領域理解のためのカリキュラムを充実させる。」に係
る状況

本学は、知識基盤社会が求める総合性、学際性への対応、自ら所属する専攻以
外の分野を系統的に学習する機会として、副専攻プログラムの開設を積極的
に行っている。各プログラムにおいて所定の修了要件を満たした学生には、修了証
を発行し、成績証明書に修了した副専攻名が付記される。

平成 22 年度に 9 プログラムであった副専攻は、平成 23 年度に 7 プログラム
を新たに開設、その後のプログラム再編成を経て、平成 27 年度現在で 16 プログ
ラムまで拡大している。

現在開設の副専攻プログラムは、学部生・大学院生対象に、文部科学省現代 GP
大学改革推進補助金採択事業の成果を活かした「YNU 地域交流科目人材育成教育
プログラム」をはじめ、「ビジネス・プラクティス・プログラム」、「グローバル
Plus ONE 副専攻プログラム(計画 2-2 参照(P21)参照)」、学部生対象に「理
工学部副専攻プログラム(5 プログラム)」、大学院生対象に「総合的
海洋管理学プログラム」、「経済・工学金融教育プログラム」、「安心安全
マネジメント」、「起業家人材養成教育プログラム」、「実践企業成長
教育プログラム」、「Y-GSA 副専攻プログラム」、「地域創造科目」、「
中核的理科教員養成プログラム」を開設している。

各プログラムでは、毎年度修了者を輩出し、異分野への理解、学際領域への理

解を促進している（資料教 26）。また、平成 26 年度大学機関別認証評価において、文部科学省現代 GP 等採択の取組が支援期間終了後も継続的に教育課程、教育方法の改善に発展しており、主な優れた点として高く評価されている（資料教 27）。

[資料教 26 副専攻プログラムの概要、修了者数]

対象者	プログラム名	概要	修了者数 (年度実績)
学部・大学院生	YNU 地域交流科目人材育成教育プログラム	経済活動がグローバル化するなかで、実際の経済活動の場である都市地域それぞれがいかに関力を維持し、そこに生活する市民の生活の質を高めていくが 21 世紀初頭の大きな課題になっています。これは、近代化の中で分化しつつ発展してきた「工学」「経済学」「教育学」などの学問・教育分野そのもののあり方が問われていることを示しており、また、地域に発生しているさまざまな課題を把握し、解決策を見だし、それを実行し、成果を評価するという最も基本的な姿勢や能力が改めて問われていると理解できます。本事業はこのような現代的課題に対応するため、従来の学問・教育領域を超えて『地域交流科目』という科目群を構築することで、地域の課題解決を担う人材を実践的に育てることを目的として、平成 17 年度より全学的に実施しています。	H22 : 28 名 H23 : 13 名 H24 : 9 名 H25 : 12 名 H26 : 15 名 H27 : 15 名
	ビジネス・プラクティス・プログラム	ビジネスにおける実践性を重視したプラクティス科目群の修得と、現実的な課題への対応能力を養うビジネス・プラクティス修了課題への取り組みによって、学生の企画力・発信力・実現力を養い、ビジネス人材としての価値を高めるプログラムです。	H22 : 1 名 H23 : 3 名 H24 : 2 名 H25 : 2 名 H26 : 2 名 H27 : 2 名
	グローバル Plus ONE 副専攻プログラム	自国文化の理解とアイデンティティに立脚しながら、チームリーダーとして世界をフィールドに活躍できる外国語能力、情報発信能力、異文化間協働能力に優れたグローバル人材の育成を目的とするものです。すべての授業は英語で行われ、「ICT リテラシー科目」、「異文化グループワーク科目」、「グローバルリーダーシップ・グローバルファシリテーター科目」、所属する学部が開講する「グローバル科目」から所定の科目群を系統的に履修することができます。海外大学への「短期派遣留学」、「国大型ショートビジット」とその派遣前研修も単位として認定されます。	(H26 開設) H26 : - H27 : 5 名
学部生	理工学部副専攻プログラム	理工学部では、学生が履修する教育プログラム（主専攻プログラム）での科目履修に加え、広く他分野の科学技術に目を向ける進取的精神の涵養と、新たな知識の地平を切り開きつつそこに内蔵される課題を掘り起こす能力を磨くため、ある専門領域の主題に沿って設計された学部内横断的な教育プログラム（理工学部副専攻プログラム）を学修することを推奨します。理工学部副専攻プログラムについて、別に定められた授業科目及び 24 単位を取得し、ある体系の知識を得た場合、理工学部副専攻プログラムを修了したものと認定します。学生の希望や多様なニーズ、社会的な人材需要に応じた特定の専門領域主題に沿って学部内の科目を集約し	(H23 開設) H23 : - H24 : - H25 : - H26 : 11 名 H27 : 9 名

		て、下記の5つの副専攻プログラムを形成しています。	
大学院生	統合的海洋管理学プログラム	本プログラムは、科学的な理解と認識に基づく海洋の持続可能な開発・利用という理念と、海洋の国際秩序を先導し、国際協調を促進するという理念の下で、「海洋の統合的管理能力」の習得を目的にした修士課程の副専攻教育のためのものです。	H22 : 13名 H23 : 16名 H24 : 19名 H25 : 22名 H26 : 27名 H27 : 12名
	経済・工学金融教育プログラム	国際社会科学府グローバル経済専攻が本学工学府、環境情報学府と共同で行う教育プログラムです。プログラムの特徴は、経済学・数学・計算科学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成し、近年の金融市場の自由化・国際化の流れに対応できる実践的な人材の育成を目的としたコースである点です。プログラム修了者は金融・ファイナンスに関わる民間・公的研究機関や企業・金融機関での実践的現場で活躍することが期待されます。	H22 : 6名 H23 : 9名 H24 : 6名 H25 : 5名 H26 : 8名 H27 : 1名
	安心安全マネジメント	全学の研究科・学府の協力を得て、平成20年度まで文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材養成プログラム「高度リスクマネジメント技術者育成ユニット」を実施してきました。その教育内容とシステムを引き継ぐものとして、自然科学と人文・社会科学の融合知識をベースとし、具体的な実務上の課題に、リスクマネジメントの手法を的確かつ総合的に適用できる人材の育成を目的とし本プログラムを行っています。	H22 : 2名 H23 : 15名 H24 : 8名 H25 : 6名 H26 : 6名 H27 : 7名
	起業家人材養成教育プログラム	大学院教育改革の一環として、起業実践講義「イノベーションと課題発見Ⅰ(2単位)」と「イノベーションと課題発見Ⅱ(2単位)」を、学内外の起業関連エキスパートを講師として展開すると共に、「ベンチャー起業家訪問」と「ビジネスプラン策定」を課し、起業マインド育成を図っています。また、並行して「横浜発ベンチャーインターンシップ・イノベーションと起業Ⅱ(4単位)」を、210時間のベンチャー企業での長期インターンシップとして開講し、ベンチャー企業の実態に触れると共に、企業から提案の課題解決を中心とした取組みの実践とその成果発表を課しています。上記の3科目8単位取得者には、副専攻プログラム「ベンチャービジネス」修了を履修台帳に記載し、修了証を発行します。	H22 : 15名 H23 : 13名 H24 : 4名 H25 : 6名 H26 : 5名 H27 : 2名
	実践企業成長教育プログラム	成長戦略研究センターが国際社会科学府と協力して、持続可能な経済社会の中で構築すべき統合的企業成長戦略に関わる専門教育を行う教育プログラムです。企業成長の実践的知識を修得し、各自の専門分野の知識と結び付けることで、持続可能な経済社会における統合的な企業成長戦略を思考することのできる能力の習得を目的としています。	(H27 開設) H27 : -
	Y-GSA 副専攻プログラム	Y-GSA 所属の学生が30単位に加え、さらに10単位以上を下記のY-GSA スタジオ科目関連科目から修得する場合、履修認定(単位の修得認定)を行い、大学より副専攻プログラム(Y-GSA 建築都市デザイン)修了を認定します。 【Y-GSA スタジオ科目関連科目】 Y-GSA インディペンデント・スタジオ Y-GSA ワークショップA(理論) Y-GSA ワークショップB(実践) 横浜建築都市学S、横浜建築都市学F 建築都市文化専攻共通科目	(H23 開設) H23 : - H24 : 15名 H25 : 13名 H26 : 19名 H27 : 14名

	都市イノベーション学府前期共通科目	
地域創造科目	経済格差や教育格差の拡大、工業倫理の低下や環境問題の深刻化など、住民生活の継続や地域社会の存続に支障をきたし始めています。これらの諸課題は複雑に絡みながら事態を深刻化させていることから、社会、教育、工学、環境など各視点から諸課題を同時に検討し、人々が安心して豊かな生活を営めるような地域を創造することが求められています。本プログラムは、複雑で解決困難な地域課題に対して、各専門領域に基盤を持ち理論的に問題を捉えながらも学際的な課題把握能力を有し、かつ総合的に解決できるような人材を育成するための高度な教育プログラムです。これは、現行の学部生向け副専攻プログラムである「地域交流人材育成教育プログラム」をより高度化したものと位置づけられます。	(H24 開設) H24：1名 H25：8名 H26：8名 H27：9名
中核的理科教員養成プログラム	本プログラムは教育人間科学部附属高度理科教員養成センターが中心となり、教育学研究科、工学府、環境情報学府、及び、教育人間科学部と理工学部の協力の元、高い教育能力と理科の素養を共に持ち、小・中学校での理科教育の中核として活躍できる専門性の高い教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）の養成を目的とした教育プログラムです。また、神奈川県・横浜市・川崎市教育委員会との連携により、学校での実践プログラムを実施します。	(H23 開設) H23：－ H24：2名 H25：5名 H26：3名 H27：4名

(出典：事務局データ)

[資料教 27 大学機関別認証評価の結果]

<p>平成 26 年度実施 大学機関別認証評価報告書 (平成 27 年 3 月)</p> <p>独立行政法人大学評価・学位授与機構</p> <p>I 認証評価結果</p> <p>(略)</p> <p>主な優れた点として、次のことが挙げられる。</p> <p>○ 平成 16～21 年度にかけて文部科学省現代 GP 等に採択された 4 件の取組は、支援期間終了後も継続的な教育課程、教育方法の改善に発展しており、学部横断的副専攻プログラム「YNU 地域交流科目人材育成教育プログラム」の開設、キャリアデザインファイルの活用及びキャリア開発科目やインターンシップの高次化等によるキャリア教育の充実発展、「課題プロジェクト演習」を日本語と英語で開講することによる学生の実践的能力の向上を実現している。</p>

(出典：平成 26 年度実施大学機関別認証評価評価報告書)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 異分野・学際領域理解のため、副専攻プログラムを積極的に開設拡充し、カリキュラムを充実している。必要に応じてプログラムを見直すとともに、毎年度修了者を輩出するなど異分野への理解、学際領域への理解を促進している。大学機関別認証評価において、文部科学省現代 GP 等採択の取組が支援期間終了後も継続的に教育課程、教育方法の改善に発展しており、主な優れた点として高く評価されている。

【現況調査表に関連する記載がある箇所】

- 教育学研究科 観点「教育実施体制」
- 理工学 観点「教育内容・方法」
- 都市イノベーション学府 観点「教育内容・方法」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. すべての学部と大学院において「YNU イニシアティブ」の学位授与方針に掲げる本学学生が身につけて欲しい4つの実践的「知」を教育課程編成・実施方針に基づきカリキュラム編成において直接反映させている。これら教育改善の成果は、文部科学省大学教育再生加速プログラム(テーマⅡ「学修成果の可視化」)に採択され、大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている(計画1-1)。
2. 学部横断型学士課程英語教育プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ(YCCS)」を開設し、外国人留学生志願者数は拡大している。また、日本人学生と外国人留学生との日留共働授業である「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」を開設し、日本人受講者が着実に増加している。これら英語教育の充実と授業科目の拡大は、TOEFL 全学統一試験の結果に表れ、本学学生の英語運用能力が確実に向上している。大学院英語プログラムの拡大と工学府講義完全英語化により英語授業が拡大している(計画2-2)。
3. 全学及び各学部・大学院において、プロジェクトベース授業が開設され、工学府 PED プログラムでは関東工学教育協会賞と日本工学教育賞が授与され外部から高い評価を受けている。教養教育科目の「Wake up!プロジェクト」「まなび座Ⅰ・校友会リレートーク」では授業アンケートにおいて学生から高い満足度が得られるなど学生の勉学意欲を高めている(計画2-3)。
4. 異分野・学際領域理解のため、副専攻プログラムを積極的に開設拡充し、カリキュラムを充実している。必要に応じてプログラムを見直すとともに、毎年度修了者を輩出するなど異分野への理解、学際領域への理解を促進している(計画2-4)。

(改善を要する点)

1. 大学教育のPDCAサイクルを更に加速させるためには、中央教育審議会大学分科会が平成28年3月に公表した3つのポリシー策定・運用ガイドラインに基づき「YNU イニシアティブ」の抽象的な表現を見直す必要であり、その検討に着手している。(計画1-1)

(特色ある点)

1. 授業設計と成績評価ガイドライン、これに基づく年間授業計画(電子シラバス)の改修により、全学統一した本学独自の成績評価基準(履修目標と到達目標)が本学学生の主体的な学びを促進させ、大学教育の質保証に向けた単位の実質化を一層推進している。すべての教授会において、FD研修会(ミニシンポジウム)を開催し、「YNU イニシアティブ」が求める教育の質保証に向けて、本学の教職員全員を対象とするFD活動に取り組んでいる(計画1-2)。
2. 「YNU イニシアティブ」の4つの実践的「知」をカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリー、年間授業計画(電子シラバス)、YNU 学生ポートフォリオシステムで具体的に設定し、学生能力のバランス良い開発に活かしている。これら教育改善の成果は、大学教育再生加速プログラム(学修成果の可視化)に採択され、学生の主体的学びによる人材養成機能の強化を進め、今後の教育改善に向けた方向性を提示している。(計画2-1)。

(2) 中項目 2 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 項目の分析

○ (教養教育・専門教育・大学院教育の実施体制の整備) 小項目 3 「学部における教養と専門の教育、大学院における専門性の高い教育をはじめとする多様な教育を実施するために、学部と大学院教育組織を充実する。同時に、教育の持続性に配慮しつつ、21 世紀知識基盤社会、グローバル化した社会に対応した教育組織の見直しと教職員の有効かつ適切な配置を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

(英語教育等教養教育実施組織の充実)

計画 3-1 「英語をはじめとする外国語教育、キャリア教育と FD 活動の推進のために、教養教育実施組織を充実する。」に係る状況

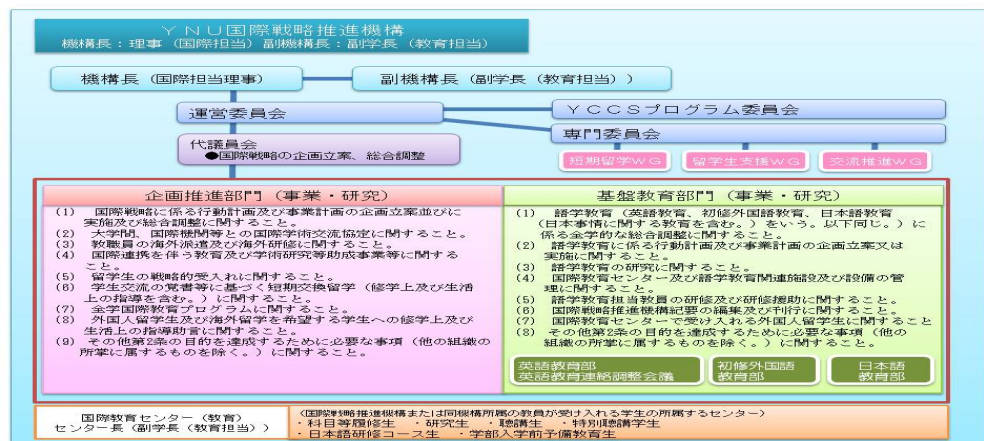
本学の外国語教育の企画・運営は、これまで英語を大学教育総合センター英語教育部、日本語を留学生センター、英語以外の外国語を教育人間科学部(外国語小委員会)がそれぞれ実施していた。これらの語学教育をより効果的・効率的に実施するため、各語学教育組織を統合し、平成 25 年 4 月に国際戦略推進機構を設置し、基盤教育部門に各語学教育組織を集約させた。同部門には、英語教育部、日本語教育部、初修外国語教育部を置き、語学教育の全学的な総合調整の実施により、本学のグローバル教育組織の強化を図った(資料教 28)。

教養教育実施組織である大学教育総合センター(全学教育部門)では、従来は兼務教員のみで構成していたが、平成 27 年度より同センター専任教員 2 名を担当配置するとともに、教養教育におけるキャリア教育と FD 活動との連携を強化し、教養教育科目の開講充実等を進めた。特に、キャリア教育科目については、平成 24 年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の成果を反映した授業科目を平成 25 年度 4 科目から平成 27 年度 8 科目まで増えた。

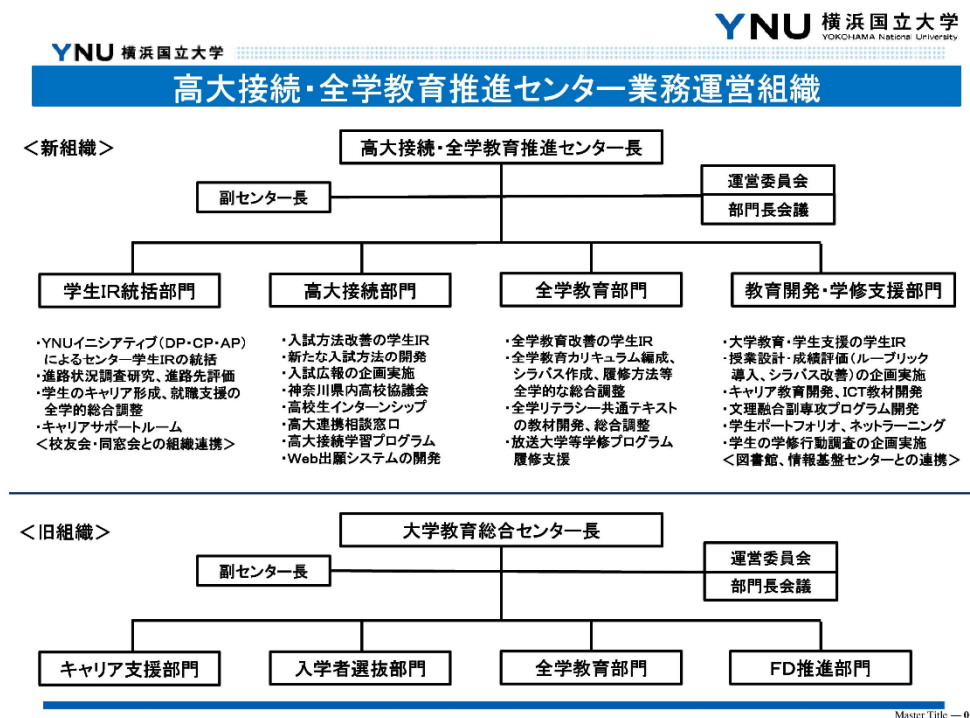
平成 27 年度には、新学部「都市科学部」の設置を含む全学一体学部改組計画を決定し、平成 29 年度開設の新学部設置計画書を平成 28 年 3 月に提出した。この全学一体学部改組による教養教育改革を同時に策定し、「平成 29 年度以降の大学教育システム改革について(学部改組全学教育 WG 第一次報告書)」を平成 27 年 12 月に取りまとめ、教養教育改革の方向性を打ち出した(別添資料教 1)。

さらには、その教養教育改革を含む全学教育システム改革を担う教養教育実施組織を見直し、大学教育総合センターは「高大接続・全学教育推進センター」に平成 28 年 4 月発足することを合わせて決定している(資料教 29)。

[資料教 28 国際戦略推進機構組織図]



[資料教 29 高大接続・全学教育推進センター組織図]



(出典：事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国語教育の実施組織は、国際戦略推進機構に統合集約し、語学教育の効果的・効率的な運用体制に整備強化した。教養教育実施組織の大学教育総合センター専任教員を教養教育担当に配置し、キャリア教育とFD活動を連携強化した。平成27年度には、平成29年度以降の教養教育改革を含めた全学教育システム改革を策定し、その全学教育システム改革を担う教養教育実施組織を見直し、大学教育総合センターの「高大接続・全学教育推進センター(平成28年4月設置)」組織改組を決定した。

(副専攻プログラムの拡充)

計画3-2「異分野・学際領域の理解を促す副専攻プログラムを拡充するなど、学部、大学院の枠を超えた学際融合的な教育を行う。」に係る状況

副専攻プログラムは、平成22年度の9プログラムから平成23年度に7プログラムを新たに開設、その後のプログラム再編成を経て、平成27年度現在で16プログラムまで拡大しており、プログラム開設数を順調に拡充し、異分野・学際領域の理解を促してきた(計画2-4参照(P29))。

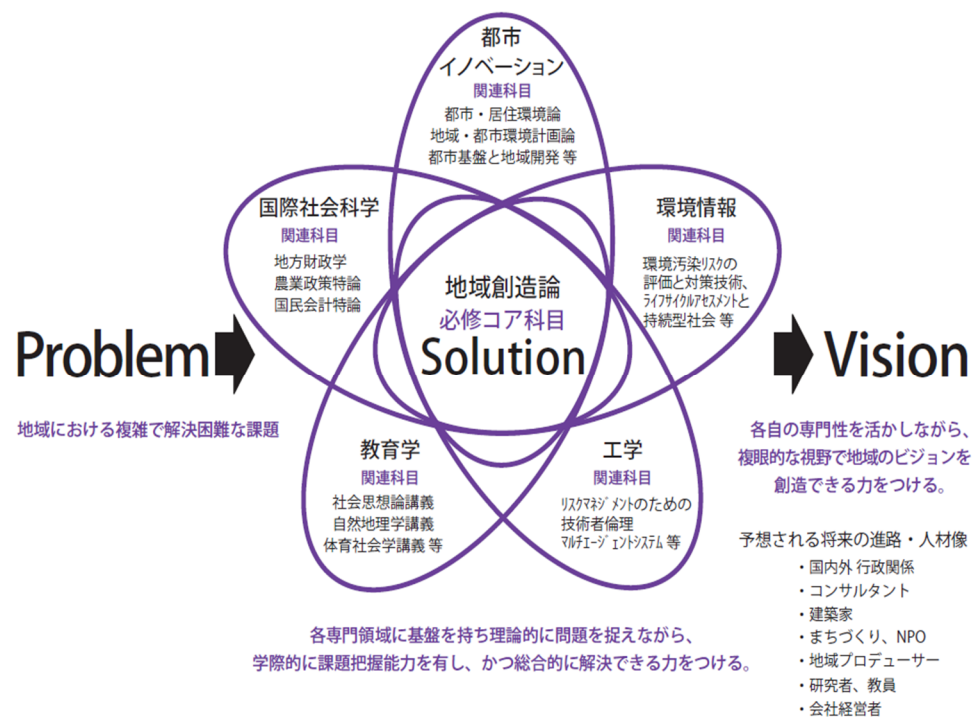
学部・大学院の枠を超えた副専攻プログラムについては、文部科学省現代GP大学改革推進補助金採択事業の成果を活かした「YNU地域交流科目」人材育成教育プログラムをはじめ、「ビジネス・プラクティス・プログラム」のほか、平成26年度に英語授業による「グローバルPLUS ONE副専攻プログラム」を新たに設置した。本プログラムは、英語による日本人学生と外国人留学生との日留共働授業として履修できるものであり、その履修学生数は平成26年度1,293人、平成

27年度1,550人(延べ)を教えている(資料教18参照(P23))。

さらには、前述の文部科学省現代GP採択事業の成果を活かした「YNU地域交流科目」人材育成教育プログラムをより高度化し、平成24年度に大学院副専攻「地域創造科目」教育プログラムとして、各研究科・学府の関連科目(専門型関連科目40科目、実践型関連科目17科目)を履修し、各専門領域の基盤を持ち理論的に問題を捉え、学際的な課題把握能力を有し総合的に解決できる高度な人材育成教育プログラムである(資料教30)。

これら副専攻プログラムに関して、地元新聞に多く掲載されるとともに、平成26年度大学機関別認証評価において、文部科学省現代GP等採択の取組が支援期間終了後も継続的に教育課程、教育方法の改善に発展しており、主な優れた点として高く評価されている(資料教31、別添資料教2)。

[資料教30 「地域創造科目」教育プログラム]



(出典) 地域創造科目履修案内 2015

地域創造論（グループワーク）の成果

ローカルマテリアル：木材を有効活用せよ！（2012年度グループワーク）

国内の林業は長く低迷が続いており、木材自給率は低い。
 神奈川県でも西部の丹沢山地を中心に林業は行われているが、県産材が安定して供給されている状態とは言えない。
 県産材を積極的に利用することは、水源域の森林環境を保全する意味でも重要である。
 私たちは、木材の安定供給を図るために「神奈川県・千葉・東京・埼玉の4都県で木材供給のネットワーク化」を提案する。
 この4都県は全国的に見ても木材生産量が少なく、大規模な製材所もない。
 神奈川県の場合、住宅の建設に使う木材（A材）の供給量は不十分のため、周辺の都県と連携することで木材供給を安定化できる可能性がある。
 また、県産材は合板や集成材として利用されるB材が主体となっており、今後はB材の利用用途を拡大するべきである。
 近年では住宅のリノベーションも盛んに行われていることから、B材を内装に使うことで県産材のPRに繋げることもできる。
 それに加え、製材所をネットワーク化することで、加工過程で発生した端材（C材）をチップ化し、エネルギー資源として有効利用することも期待できる。
 このように今後は地域産材を効率的に利用する取り組みが必要だと考えられる。
 そして、輸入材や他県産材の輸送エネルギーを削減し、既存の住宅ストックを活用することで、木材という視点から省エネルギーを実現できるかもしれない。



青:A材、赤:B材、黄:C材を表し、規模の大小はあるものの4都県には製材所が複数存在する。



リノベーション住宅や学校などの内装にB材を用いることで県産材のPRにも繋がる。

（出典：本学 HP）

[資料教 31 大学機関別認証評価の結果]

平成 26 年度実施 大学機関別認証評価報告書（平成 27 年 3 月）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

I 認証評価結果

（略）

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○ 平成 16～21 年度にかけて文部科学省現代 GP 等に採択された 4 件の取組は、支援期間終了後も継続的な教育課程、教育方法の改善に発展しており、学部横断的副専攻プログラム「YNU 地域交流科目人材育成教育プログラム」の開設、キャリアデザインファイルの活用及びキャリア開発科目やインターンシップの高次化等によるキャリア教育の充実発展、「課題プロジェクト演習」を日本語と英語で開講することによる学生の実践的能力の向上を実現している。

（出典：平成 26 年度大学機関別認証評価報告書）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）副専攻プログラムの開設数は順調に拡充し、異分野・学際領域の理解を促してきた。学部・大学院の枠を超えた副専攻プログラムについては、英語授業による「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」を新たに設置し、日本人学生と外国人留学生との日留共働授業を提供し、その履修学生数は年々増加している。さらには、文部科学省現代 GP 採択事業の成果を活かした「YNU 地域交流科目」人材育成教育プログラムをより高度化し、大学院副専攻「地域創造科目」教育プログラムを開設し、学際領域の高度な理解を促す大学院教育を推進している。これら副専攻プログラムについては、地元新聞に多く掲載されるとともに、大学機関別認証評価において文部科学省現代 GP 等採択の取組が支援期間終了後も継続的に教育課程、教育方法の改善に発展しており主な優れた点として高く評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学府 観点「教育実施体制」

都市イノベーション学府 観点「教育内容・方法」

(重点分野の教育課程の拡充)

計画3-3「医工融合分野及び環境リスク分野等重点領域の教育課程の充実を進める。」に係る状況

医工融合分野では、工学府・研究院が中心となり、文部科学省グローバルCOEプログラム「情報通信による医工融合イノベーション創生(平成20年度～平成24年度)」により教育課程の充実を進め、平成22年度には本学と横浜市立大学との医工融合特別選抜入試をスタートし、博士(工学)と博士(医学)を最短4年間で取得できるダブルディグリー教育システムを導入した。平成25年度からは、共同開講の「医工学融合研究」を双方向遠隔講義として実施し、医学と工学の博士課程(後期)学生が共通テーマでディスカッションできる大学院教育環境を実現している(資料教32)。

環境リスク分野では、環境情報学府・研究院が中心となり、文部科学省グローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント(平成19年度～平成23年度)」の成果に基づき、国際教育プログラム「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムを開設した。本プログラムは、科学技術振興機構「戦略的環境リーダー養成プログラム(平成21年度～平成25年度)」により、国際的な環境リーダー養成を目的とし、長期コースと短期コースを開設し、アジア6大学とアフリカ2大学と協働して双方向遠隔授業システムにより授業開講している。平成23年度から長期コース(修士課程)を開設し、教育課程の充実を図った。本プログラムは、海外から高い評価を受けており、当初設定した目標の受入者数と修了者数が大きく上回っている(資料教33)。また、平成26年度大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている(資料教34)。

特に、本学の強み・特色である環境リスク分野では、平成25年度国立大学改革強化推進補助金により、リスク共生学の研究を行う「先端科学高等研究院」を平成26年10月に設置し、安心・安全で持続可能な社会を世界的に実現する研究拠点の形成を目指している。これらの研究成果を踏まえ、平成29年度開設計画の都市科学部(環境リスク共生学科ほか4学科編成)を構想(計画3-4参照(P40))、平成28年3月に学部設置計画書を提出し、教育課程の充実をさらに進めることになった。

[資料教 32 医工学融合研究シラバス]

時間割コード: SD10121						
医工学融合研究[Advanced Medical Engineering and Informatics]						
担当教員						
濱上 知樹, 竹村 泰司[HAMAGAMI TOMOKI, TAKEMURA YASUSHI]						
開講学部等	工学府	対象年次		単位数	2	使用言語
開講時期	春学期	開講曜限		クラス		英語
特記事項						

■ 授業の目的

Exploring the latest study case and applications of interdisciplinary field in medical and engineering, and gaining deep understanding of the evolution toward the frontier of the ICT.

■ 授業計画

(項目説明) 授業全体のスケジュールを示しています。学修計画を立てる際の参考にしてください。

To survey a case study of medical-engineering theme which is related in each doctoral theme under the instruction with each supervisor. A presentation, workshop, project would be organized if needed.

Example of theme: The fundamental study of applications of medical applications with ICT. The fundamental study of applications of medical informatics.

The medical-engineering applications in rehabilitation medicine.

Ubiquitous preventive medicine.

The medical applications with robotics engineering.

The applications of medical examination and treatment by magnetic.

■ 到達目標

(項目説明) 授業を履修する人が最低限身につける内容を示す目標です。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要としている段階です。

Gaining deep understanding of the evolution toward the frontier of the ICT.

■ 授業の方法

(項目説明) 教員が授業をどのように進めるのか、課題提出などの情報もあわせて示しています。

Direct instruction by the supervisor.

(出典：本学 HP)

[資料教 33 5年間における育成人数の目標及び実績]

5年間 (H21年度～H25年度) の合計						
コース名	対象者	養成期間	受入		修了	
			目標数	実績	目標数	実績
長期コース (修士課程) ※H23年度から開設	国外	2年間	0	13	0	5
	国内	2年間	0	12	0	1
	各年度計		0	25	0	6
長期コース (博士課程)	国外	3年間	25	33	15	20
	国内	3年間	15	7	9	4
	各年度計		40	40	24	24
短期コース	国外	1年間	15	212	15	112
全コース合計			55	277	39	142

※1年度目（第1期中期目標期間中のH21年度）の育成人数は、長期コース（博士課程）の受入人数（10名）、短期コースの受入人数（3名）及び修了人数（3名）
（出典：事務局データ）

[資料教34 大学機関別認証評価の結果]

平成26年度実施 大学機関別認証評価報告書（平成27年3月）
独立行政法人大学評価・学位授与機構
I 認証評価結果
（略）
主な優れた点として、次のことが挙げられる。
○環境情報学府では、平成19年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択された取組「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」、大学院GPに採択された取組「医療・福祉分野で活躍できる情報系人材の育成」、平成21年度文部科学省「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に採択された「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラム等を活用して、高度な情報系人材や実践的環境リーダーを育成している。

（出典：平成26年度大学機関別認証評価評価報告書）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）文部科学省グローバルCOEプログラムの事業成果を反映し、医工融合分野では、本学と横浜市大の連携によるダブルディグリー教育システムの導入、双方向遠隔共同講義「医工学融合研究」の開講など教育課程が充実した。環境リスク分野では、「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムが海外から高い評価を受け、当初設定した目標の受入者数と修了者数が大きく上回っている。特に、平成25年度国立大学改革強化推進補助金により、リスク共生学の研究を行う「先端科学高等研究院」を平成26年10月に設置し、研究成果を踏まえ、都市科学部（環境リスク共生学科ほか3学科編成）を構想し、教育課程の充実をさらに進めることになった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学府 観点「教育内容・方法」

環境情報学府 観点「教育内容・方法」

計画3-4「本学の実績と強みを活かし、分野横断型の理工系グローバルリーダーを養成する教育課程を第3期中期目標期間前半を目途に構築するため、学長が指名した構成員による検討組織を設置する。」に係る状況【★】

将来計画を含む大学改革を戦略的に推進するため、平成26年4月に戦略企画室（学長が室長）を設置し、戦略的な大学マネジメント体制を構築するとともに、学長リーダーシップの下、YNU改革戦略プロジェクトチームに必要な検討組織を設置し、総合調整機能の役割を發揮した。

検討組織としては、理工系の専門性と文系の知見を併せ持つ分野横断型のグローバルリーダーを養成する新学部設置を検討するため「新学部設置WG」を、全学一体による教育改編等を検討するため「教育検討WG」、「学部改組全学教育WG」、「文理融合学部教育WG」を、海外協働教育研究拠点の設置等大学全体のグローバル化を検討するため「国際展開WG」、「YGEP検討WG」を設置した。

本学の教育機能強化の方向性を踏まえ、これら検討組織WGからの提案を戦略企画室及びYNU改革戦略プロジェクトチームにおいて、平成25年度国立大学改革強化推進補助金事業の計画策定とともに、第3期中期目標・中期計画期間に

繋げていく取組（先端科学高等研究院の設置、新たな国際ブランチの設置ほか）、平成 29 年度開設予定の都市科学部構想を取りまとめた（平成 28 年 3 月学部設置計画書を提出）（資料教 35）。

[資料教 35 機能強化に向けての取組]

[H26 年度]

- ① 学長のリーダーシップによる戦略的な大学マネジメントの構築
 学長のリーダーシップにより将来計画を含む教育研究の改善に関し、戦略的に企画実施するため「戦略企画室」を設置し、国立大学改革強化推進補助金事業について実施計画の策定、先端科学高等研究院の設置に向けた検討・制度設計、新学部設置ワーキンググループの運営等を実施。
- ② 教育組織の整備・見直しの検討、組織運営体制の整備
 本学の特徴や強みを強化するため、教育組織の整備・見直しの検討を YNU 改革戦略プロジェクトチーム（20 回／年）、及びその下に設置したワーキンググループにより検討を実施。また、学長のリーダーシップの下に教育研究機能を最大限に発揮し、戦略的に大学を運営する体制を整備するために副学長の職務内容の整理、教授会の役割の明確化等、学内規則の整備を実施。
- ③ 国立大学改革強化推進補助金事業「世界の持続的発展に資する「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」の推進
 部局横断的な世界的研究拠点の整備のため、世界をリードする本学の先進的な研究分野において、海外の大学や研究機関、社会と連携しながら、国内外の著名な研究者を集結させ、学術系列の枠を越えた学際的領域における実践研究の推進により「リスク共生学」を確立。世界的研究拠点を形成することを目的として先端科学高等研究院を設置（平成 26 年 10 月）。
- ④ 新学部設置の検討と全学的グローバル化の推進
 YNU 改革戦略プロジェクトチームや新学部設置ワーキング・タスクフォース等の各検討組織において、先端科学高等研究院で確立したリスク共生学とその関連分野を習得し理工系の専門性と文系の知見を併せ持つ分野横断型のグローバルリーダーを養成する新学部設置に向け、学部のコンセプトや養成する人材像等を検討。また、大学全体のグローバル化を図るため、国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）の設置（ベトナム／ダナン、中国／北京、ブラジル／サンパウロ）を実施。

[平成 27 年度]

- ① 全学一体による教育組織改編の検討
 本学の強みと特色を活かし、21 世紀のグローバル新時代に求められる広い専門性を持った実践的人材を育成する教育プログラムを実施するため、社会的必要性を踏まえた全学一体による教育組織の改編を行うべく、新学部の設置を始めとする全学部の改編について、YNU 改革戦略プロジェクトチーム及びその下に設置したワーキンググループ及び各部局における検討組織において検討を進めるとともに、文部科学省への相談を経て構想の具体化を推進。
- ② 国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）の設置及び取組
 昨年度までに設置した 3 拠点に引き続き、第 4 の拠点としてフィンランド／オウルに設置。留学フェアを開催し、現地マネージャーにより本学に関する広報活動を展開。

（出典：事務局データ）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

(判断理由) 学長リーダーシップの下、戦略企画室及び YNU 改革戦略プロジェクトチームが総合調整機能を発揮し、新学部設置 WG 等の必要な検討組織 WG を設置した。本学の教育機能強化の方向性を踏まえ、国立大学改革強化推進補助金事業の計画策定とともに、新学部設置や全学改組等の第 3 期中期目標期間に繋げていく取組(先端科学高等研究院の設置、新たな国際ブランチの設置ほか)、平成 29 年度開設予定の都市科学部構想を取りまとめた(平成 28 年 3 月学部設置計画書を提出)。

(他大学、海外大学との連携強化)

計画 3-5 「他大学、海外大学との連携を戦略的に強化して教育成果を向上させる。」に係る状況

海外大学との連携については、YNU 国際戦略(平成 20 年度策定)に基づき、海外との連携プログラムを積極的に開設し、外国人留学生受入プログラムやダブルディグリープログラムの導入を積極的に進めている。

外国人留学生受入プログラムは、平成 22 年度から「中国政府派遣大学院留学生プログラム「国家建設高水平大学公派研究生項目(公費派遣大学院生/博士課程前期・後期)」を開始し、平成 27 年度から「アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラム(新興国等大学教員等博士課程プログラム/各学府博士課程後期)」を募集開始し、平成 28 年度から外国人留学生を受け入れている。

ダブルディグリープログラムは、YNU 版ダブルディグリーモデルを戦略的に作成(別添資料教 3)し、平成 24 年度「工学府・環境情報学府・都市イノベーション学府と上海交通大学大学院(中国)/H24. 8. 3 締結」、平成 25 年度「工学府と昌原大学校工科大学(韓国)/H26. 1. 12 締結」、平成 26 年度「経済学部と華東師範大学商学院(中国)/H26. 12. 5 締結」、「工学府とサンパウロ大学工科大学校(ブラジル)/H27. 3. 25 締結」、「都市イノベーション学府とアスシオン国立大学農学研究科(パラグアイ)/H27. 3. 15 締結」、「都市イノベーション学府とアスシオン国立大学社会科学関連大学院(パラグアイ)/H27. 3. 17 締結」、平成 27 年度「国際社会科学府と華東師範大学経済経営学部(中国) H27. 9. 22 締結」、「工学府とオストラバエ工科大学(チェコ共和国) H27. 11. 6 締結」、「都市イノベーション学府と大連理工大学建設工学部・建築芸術学院(中国) H27. 12. 13 締結」を締結し、実際に学生派遣・受入もしくはその準備を進めている。また、国際社会科学府とインドネシア企画庁提携の「インドネシア・リンケージ・プログラム(ILP)」は、新たな契約の下、継続して締結している(資料教 36)。この他には、前述の「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムをアジア・アフリカの大学と連携して実施している(計画 3-3 参照(P38))。

学生の海外派遣・受入では、交換留学制度(資料教 37)、サマープログラム(平成 23 年度～)、YNU 海外英語研修プログラム(海外集中キャンプ)(平成 25 年度～)(資料教 38)、留学生交流支援制度(短期受入れ、短期派遣(～平成 25 年度))、ショートステイ・ショートビジット(平成 23 年度～平成 25 年度)(資料教 39)、海外留学支援制度(協定受入、協定派遣(平成 26 年度～)、トビタテ! 留学 JAPAN(平成 26 年度～)、大学院学位取得型(平成 26 年度～)(資料教 40)など学生派遣・受入を積極的に実施している。

国内他大学との連携では、従来から「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」「神奈川県内における大学院学術交流協定」「放送大学との間における単位互換に関する協定」による単位互換を継続して実施している(資料教 41)。横浜市立大学とは、本学と連携によるダブルディグリー教育システムの導入、双方向遠隔共同講義「医工学融合研究」の開講など教育課程を充実している(計画 3-

横浜国立大学

3 参照 (P38))。平成 27 年度には、立教大学 (私立大学) との相互協力・連携協定を締結し、アウトバウンドに強い立教大学とインバウンドに強い本学との国際体験交流や立教大学陸前高田サテライトキャンパスにおける復興支援活動等で連携していく予定である。

[資料教 36 各制度による入学状況]

国家建設高水準大学公派研究生の入学者数
H22 : 10 人、H23 : 5 人、H24 : 2 人、H25 : 3 人、H26 : 2 人
ダブルディグリー制度による入学者数
上海交通大学大学院 H26 : 1 人 昌原大学校工科大学 H27 学籍発生、H28 年 4 月来日入学予定 華東師範大学 H28 学生派遣 1 人予定
インドネシア・リンケージ・プログラム (ILP)
H22 : 2 人、H23 : 2 人、H25 : 4 人、H26 : 0 人、H27 : 2 人

(出典：事務局データ)

[資料教 37 交換留学制度の実施状況]

学生交流覚書締結大学 (H27.4 現在)
アジア : 42 校、オセアニア : 6 校、北米 : 12 校、南米 : 8 校、アフリカ : 3 校、 ヨーロッパ : 33 校 (合計 104 校)
派遣人数
H22 : アジア 8 人、オセアニア 4 人、北米 4 人、ヨーロッパ 22 人 (合計 38 人) H23 : アジア 7 人、オセアニア 1 人、北米 9 人、ヨーロッパ 14 人 (合計 31 人) H24 : アジア 14 人、オセアニア 4 人、北米 13 人、ヨーロッパ 20 人 (合計 51 人) H25 : アジア 9 人、オセアニア 9 人、北米 13 人、ヨーロッパ 19 人 (合計 50 人) H26 : アジア 6 人、オセアニア 8 人、北米 8 人、ヨーロッパ 19 人 (合計 41 人) H27 : アジア 5 人、オセアニア 10 人、北米 7 人、アフリカ 1 人、ヨーロッパ 22 人 (合計 45 人)
受入人数
H22 : アジア 18 人、オセアニア 6 名、北米 11 人、南米・アフリカ 1 人、 ヨーロッパ 19 人 (合計 55 人) H23 : アジア 12 人、北米 5 人、南米・アフリカ 1 人、ヨーロッパ 12 人 (合計 30 人) H24 : アジア 14 人、オセアニア 6 名、北米 8 人、ヨーロッパ 21 人 (合計 49 人) H25 : アジア 18 人、オセアニア 5 人、北米 6 人、南米・アフリカ 3 人、 ヨーロッパ 16 人 (合計 48 人) H26 : アジア 24 人、オセアニア 8 人、北米 7 人、南米・アフリカ 3 人、 ヨーロッパ 21 人 (合計 63 人) H27 : アジア 24 人、オセアニア 5 人、北米 6 人、南米・アフリカ 3 人、 ヨーロッパ 29 人 (合計 67 人)

(出典：事務局データ)

[資料教 38 サマープログラム、YNU 海外英語研修プログラムの実施状況]

サマープログラム (H23 より)		
年度	プログラム数	参加人数
H23	6	27
H24	6	18
H25	3	13
H26	2	5
H27	2	10

YNU 海外英語研修プログラム (海外集中キャンプ)		
年度	プログラム数	参加人数
H25	1	16
H26	2	35
H27	5	59

(出典：事務局データ)

[資料教 39 留学生交流支援制度の実施状況]

短期受入			短期派遣		
年度	受入人数		年度	派遣人数	
H22	55		H22	38	
H23	30		H23	31	
H24	49		H24	51	
H25	48		H25	50	
ショートステイ：SS			ショートビジット：SV		
年度	プログラム数	受入人数	年度	プログラム数	派遣人数
H23	10	196	H23	11	223
H24	12	162	H24	12	235
H25	2	49	H25	6	160

(出典：事務局データ)

[資料教 40 海外留学支援制度の実施状況]

協定受入						
双方向型			短期研修・研究型			
年度	プログラム数	受入人数	年度	プログラム数	受入人数	
H26	1	63	H26	5	69	
H27	1	67	H27	5	68	
協定派遣						
年度	プログラム数	派遣人数	年度	プログラム数	派遣人数	
H26	1	17	H26	SV	11	139
				交換留学	3	22
H27	1	34	H27	SV	14	210
				交換留学	1	6

(出典：事務局データ)

トビタテ！留学 JAPAN		大学院学位取得型	
年度	派遣人数	年度	派遣人数
H26	4	H26	-
H27	7	H27	2

(出典：事務局データ)

[資料教 41 他大学との単位互換の実績 (本学学生のみ)]

年度	互換先大学名	学部・大学院等	履修者数
H22	神奈川大学	学部	7
	横浜商科大学	学部	1
	國學院大學	学部	1
	神奈川大学	博士課程 (後期)	2
	北里大学	博士課程 (後期)	3
H23	放送大学	学部	1
	横浜市立大学	学部	4
	横浜市立大学	博士課程 (前期)	1
H24	放送大学	学部	3
	神奈川大学	学部	1
	フェリス女学院大学	学部	1
	東洋英和女学院大学	学部	1
	横浜市立大学	修士課程	1
	関東学院大学	博士課程 (後期)	1
H25	明治学院大学	学部	1
	東海大学	博士課程 (前期)	2
H26	放送大学	学部	1

	横浜市立大学	博士課程(前期)	1
H27	放送大学	学部	2
	國學院大学	学部	1

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 海外大学との外国人留学生受入プログラムやダブルディグリープログラム等の海外連携プログラムの拡充、学生の海外派遣・受入、国内他大学との単位互換など戦略的に連携強化が進められている。特に、YNU 版ダブルディグリーモデルを作成して戦略的に連携拡大を図るとともに、多くの交換留学と留学交流が活発に行われており、教育成果を向上させている。

【現況調査表に関連する記載がある箇所】

教育人間科学部 観点「学業の成果」
 経済学部 観点「教育実施体制」
 経営学部 観点「教育内容・方法」
 理工学部 観点「教育内容・方法」
 工学府 観点「教育内容・方法」

(教育内容と学位水準の国際化)

計画3-6「教育内容と学位水準の国際化を促進し、英語による教育を強化する。」に係る状況

本学は、YNU 国際戦略(平成20年度策定)に基づき、グローバル化の促進に向け、本学の入学者受入れ方針と学位授与方針、到達目標及び育成人材像を外国人留学生にも浸透させるため「YNU イニシアティブ」の日本語版(計画1-1 P3参照)とともに、英語版を作成・公表している(資料教42)。

教育内容と学位水準の国際化では、学部横断型英語教育プログラムの開発を平成22年度から着手し、英語による授業科目の開講を進め、平成25年10月に英語による学士課程プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ(YCCS)」を開設し、外国人留学生の募集を開始した。その志願倍率は、初年度から倍増し、平成28年10月入学者で完成年度を向かえるが、平成27年度には、37名の志願数となった(資料教16参照(P22))。なお、大学機関別認証評価において主な優れた点として高く評価されている(資料教17参照(P22))。

また、海外大学との連携プログラムでは、YNU 版ダブルディグリーモデルを戦略的に作成(別添資料教3)し、平成24年度「工学府・環境情報学府・都市イノベーション学府と上海交通大学大学院(中国) / H24. 8. 3 締結」、平成25年度「工学府と昌原大学校工科大学(韓国) / H26. 1. 12 締結」、平成26年度「経済学部と華東師範大学商学院(中国) / H26. 12. 5 締結」「工学府とサンパウロ大学工科大学校(ブラジル) / H27. 3. 25 締結」「都市イノベーション学府とアスシオン国立大学農学研究科(パラグアイ) / H27. 3. 15 締結」「都市イノベーション学府とアスシオン国立大学社会科学関連大学院(パラグアイ) / H27. 3. 17 締結」、平成27年度「国際社会科学府と華東師範大学経済経営学部(中国) H27. 9. 22 締結」「工学府とオストラバエ工科大学(チェコ共和国) H27. 11. 6 締結」「都市イノベーション学府と大連理工大学建設工学部・建築芸術学院(中国) H27. 12. 13 締結」を締結し、実際に学生派遣・受入もしくはその準備を進めている。また、国際社会科学府とインドネシア企画庁提携の「インドネシア・リンケージ・プ

プログラム（ILP）」は、新たな契約の下、継続して締結している（資料教 36 参照（P43））。

これらダブルディグリープログラムの拡充により、平成 27 年 3 月に特待外国人留学生規則を全部改正し、本学独自の「国際連携学位プログラム」指定制度を構築し、教育内容と学位水準の国際化を促進している（資料教 43）。その他には、前述の「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムをアジア・アフリカの大学と連携して実施している（計画 3-3 参照（P38））。

英語による教育の強化については、前述する「YCCS プログラム」とのジョイントオペレーションにより、自文化理解とアイデンティティーに基づく国際的なチームリーダー育成を目標とした「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」を平成 26 年度に開設した。本副専攻プログラムの授業科目は、YCCS 英語プログラムを相互利用して、すべての学部生に教養教育科目として開放され、英語による日本人学生と外国人留学生との日留共働授業として履修できるものであり、その履修学生数は平成 26 年度 1,293 人、平成 27 年度 1,550 人（延べ）を数えている（資料教 18 参照（P23））。

大学院における英語プログラムの拡充では、平成 23 年度に都市イノベーション学府の開設と同時に都市地域社会専攻（国際基盤学コース）を設置した。平成 25 年度には国際社会科学府の改組と同時に、経済学専攻（国際経済プログラム MD）、経営学専攻（日本的経営プログラム D）、国際経済法学専攻（トランスナショナル法政策プログラム D）を開設し志願者数も拡大（25 年度から 27 年度 23 名）するとともに、学生アンケートでも高い評価（5 段階評価で博士課程前期 4.4、後期 4.2）を得ている（資料教 20 参照（P23））。また、アメリカ等では一般的に普及する博士課程後期に必要とする幅広い基礎的学力を審査する試験を修士論文の代わりに課す「博士論文研究基礎力審査制度（QE）」を導入している。平成 27 年度には工学府すべての専攻・コースで大学院講義の完全英語化に移行した（資料教 21 参照（P24））。

なお、英語による授業科目数は、平成 25 年度と 27 年度を比較すると、学部では 41 科目から 84 科目の 2 倍増、大学院では 174 科目から 375 科目の 3 倍増になった。

これら英語による教育の強化は、英語プログラムの拡充や大学院講義の完全英語化等での学生の学習意欲の高まりから、TOEFL（レベル 1）全学統一試験の結果に表れており、平成 23 年度入学 1 年次末平均 463.72 点から、平成 27 年度入学 1 年次末平均 486.54 点と着実に向上している（資料教 44）。

更なる国際化の促進に向けて、平成 27 年度には日本人学生の海外留学促進のため、6 学期制の導入、教育課程の見直し、授業開講方法の弾力化等の見直しの検討を進めている。

[資料教 42 YNU initiative の英語化]
YNU initiative (英文)

Undergraduate Degree Programs, Yokohama National University

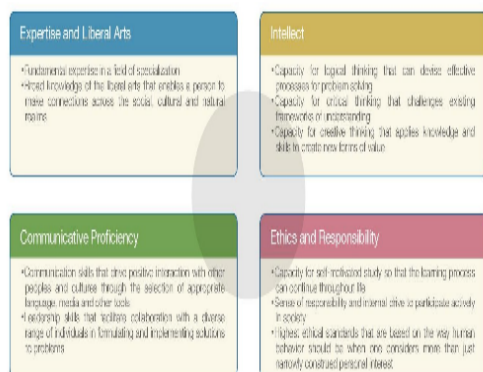
Achieving Our Educational Goals

YNU has instituted a Grand Design to achieve our educational goals at the undergraduate level. This initiative is based on the following four core policies: (1) Degree Conferral, (2) Implementation of Our Programs, (3) Admission of Students, and (4) the Continuous Improvement of Educational Quality. Each of these policies is described below to show how we are striving to equip our students with powerful and meaningful undergraduate degrees.

Policy 1 Degree Conferral: Degrees with broad acceptance beyond Japan

When conferring an undergraduate degree at YNU, our faculty objectively evaluate if the student has acquired practical knowledge and skills, with sufficient depth in an academic specialization, to ensure our degrees can have broad international acceptance.

■ Four types of practical knowledge and skills we seek to cultivate in our students



■ Broadly accepted undergraduate degrees, awarded on the basis of objective assessment

- Degree conferral shall have a high degree of transparency, based on objective and standardized processes for assessment of educational attainment.
- Degrees shall be internationally competitive in the commonality and equivalence of the academic achievement they represent.

Policy 2 Implementation of Our Programs: Effective undergraduate education

In order to cultivate practical knowledge in our students, we have systematically organized the study of liberal arts and the specialized education offered at YNU. Our aim is to realize an original and creative approach to undergraduate education, involving the following efforts.

- To foster an understanding of diverse value systems, instill high ethical standards, and develop integrated and creative abilities: We promote education that incorporates cutting-edge research findings.
- To equip students with interdisciplinary skills and broad perspectives: We have instituted sub-major programs, in addition to our regular majors. These programs are designed to develop each student's capacity to explore issues and identify problems.
- To further promote each student's capacity to explore problems and formulate creative solutions: We are pursuing the well-planned and effective introduction of interactive and participatory class formats.
- To connect individual learning experiences to the wider world: We are developing and introducing, throughout the entire university, programs that cultivate high-level communication skills and an international outlook.
- To facilitate each student realizing the full potential of his or her talents: We offer career counseling from the initial enrollment stage that helps students integrate their outlooks on work, society and life in general.

Policy 3 Admission of Students: Attracting motivated individuals who want to contribute to society

YNU seeks to enroll students who wish to apply themselves, as they study and interact with friends from around the world in the superb natural setting of our Tokiwastai Campus, to developing the intellectual flexibility and creativity that is needed to identify and solve complex problems. Our enrollees should be motivated to become key players in society who will contribute to the development of communities that operate on the principle of co-existence at both local and global levels.

■ I want to develop real skills!

For people who want to develop genuinely useful skills to help them become leaders in society

■ I want to acquire new insights!

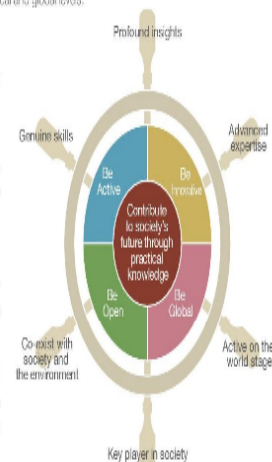
For people who want to acquire profound knowledge and wisdom through creative study and research underpinned by a candid attitude and respect for the spirit of scientific inquiry

■ I want to play a part on the world stage!

For people who want to enhance their ability to communicate with many international students in a cosmopolitan environment and take on active roles in the global community

■ I want to use my expertise for the benefit of society!

For people who want to acquire more advanced expertise in graduate school and contribute to society as specialists in various fields and occupations



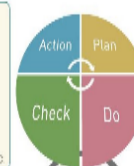
Policy 4 Continuous Improvement of Educational Quality: Maintaining a consistently high standard of education

With the aim of continually improving the abilities of all people employed by YNU who conduct research, teach and support our students, we have implemented faculty and staff development programs. We are committed to working responsibly toward the ongoing improvement and enhancement of our curricula, class content and provision of student services.

■ Faculty Development (FD)

Faculty Development (FD) is the term given to a series of integrated initiatives by university faculty members, conducted for the purpose of improving and enhancing curricula, class content, teaching methods and other educational aspects of our university.

- Multi-degree control policies and practices
- Improve educational policies and programs
- Revise policies and practices involving enrollees
- Enhance FD and SD policies and programs

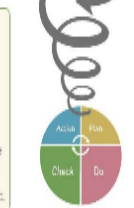


- Set degree control policies and practices
- Set policies on the operation of educational programs
- Formulate student admission policies and practices
- Set FD and SD policies and practices

■ Staff Development (SD)

Staff Development (SD) is the term given to a series of integrated initiatives by university administrative staff members pertaining to managerial and administrative practices, conducted for the purpose of achieving more effective and efficient provision of support for research, teaching and services to students, including support in areas such as career counseling.

- Class evaluation by students
- Self-evaluation and self-improvement by academic staff members
- Continuous evaluation
- Assessment of educational performance
- Faculty members of our disciplines



- Objectively evaluate students' progress
- Conduct classes
- Select students for admission
- Implement FD and SD programs

(出典:『YNU initiative (英文)』一部抜粋)

Graduate School Degree Programs, YOKOHAMA National University

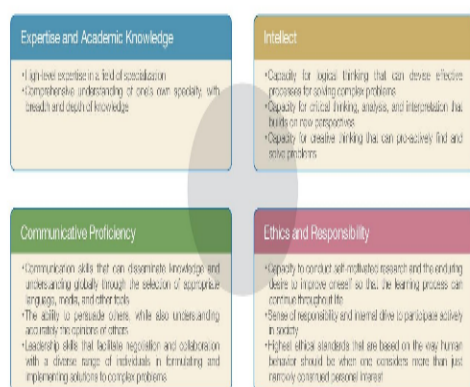
Achieving Our Educational Goals

YNU has instituted a Grand Design to achieve our educational goals at the graduate school level. This initiative is based on the following four core policies: Degree Conferral, Enhancing Our Degree Programs, Admission Policy, and Assuring High-Quality Teaching in Our Graduate Schools.

Policy 1 Degree Conferral: Conferring degrees that testify globally to high-level expertise

In order to confer globally accepted graduate school degrees at YNU, our faculty objectively evaluate if a student has acquired high-level expert knowledge and the pro-active ability to find and solve problems, using the following four types of practical knowledge and skills.

Four types of practical knowledge and skills that are grounded in research ability



Broadly accepted graduate degrees, awarded on the basis of objective assessment

- Degree conferral shall have a high degree of transparency, based on objective and standardized processes for assessment of educational attainment.
- Degrees shall testify globally to the high-level expertise and academic achievement that they represent.

Policy 2 Enhancing Our Degree Programs: Degree programs of the highest quality that are rooted in cutting-edge research

In order to cultivate graduate students who can successfully present their research findings to the international community, we are engaging in the following efforts to spur creative collaboration in our research activities and enhance the quality of our graduate school degree programs.

- We promote degree programs that incorporate cutting-edge research findings.
- Our degree programs promote systematic learning in specialized fields that builds on foundations laid in undergraduate education.
- To equip graduate students with interdisciplinary skills and perspectives, we have instituted sub-major programs. In addition to our regular major fields of specialization, these programs are designed to broaden research horizons and take full advantage of the research guidance at YNU that is conducted by multiple faculty members.
- To build the international character of our graduate students and emphasize their connection with global society, we are expanding our English-language education and other methods of instilling a cross-border outlook.
- To foster practical educational activities, we are expanding fieldwork and internships opportunities outside of the research laboratory.
- To develop leaders who can succeed on the world stage, our degree programs equip graduate students with high-level presentation skills so that they can present their research findings at international symposia and conferences.
- Our degree programs emphasize a sense of ethics and responsibility, so our graduate students can become trustworthy global experts and researchers.

Policy 3 Admission Policy: Attracting individuals who seek to acquire practical and high-level specialization

The primary aim of graduate student education at YNU is to equip our students with practical and high-level expertise in their chosen field of specialization. Our graduate schools seek to enroll individuals who strongly possess the abilities and desire to acquire such expertise, without regard to nationality, gender, age, the university from which a person graduated, and other characteristics.

Entrance exams

The graduate schools at YNU have clearly defined their educational objectives and administer various entrance exams in order to admit a wide variety of highly qualified students who fit our admission policy, including international students and students who seek to study while they are employed in full-time work. In addition to our regular entrance exams, special exams that fit the educational objectives of each graduate school are offered, such as exams for people who are working, exams for international students, and exams for students who have been designated as specially recommended by educational institutions.



Policy 4 Assuring High-Quality Education in Our Graduate Schools: Continuous improvement of teaching and research guidance

With the aim of continually improving the abilities of all faculty and staff at YNU, we have implemented a comprehensive Professional Development (PD) program. We are committed to working responsibly toward the ongoing improvement and enhancement of our curricula, teaching, research guidance, and provision of services to our graduate students.

Professional Development (PD)

The concept of Professional Development fuses together YNU's efforts for Faculty Development (FD) and Staff Development (SD), which aim to improve the skills and abilities of our teaching & research faculty and our managerial & administrative staff, respectively.

PD	
FD	SD
Faculty Development (FD) is the term given to a series of integrated organizational initiatives that faculty members conduct for the purpose of fostering teaching noted in highest research, by improving and enhancing curricula, class content, research guidance, teaching methods, and other educational aspects of our graduate schools. Some Key Activities • Host a variety of different training workshops to improve the ability of faculty to engage in research guidance • Host events where research results are presented • Invite savings of our graduate students to improve faculty teaching • Conduct periodic peer reviews of the research achievements of fellow faculty members	Staff Development (SD) is the term given to a series of integrated organizational initiatives that managerial and administrative staff members conduct for the purpose of achieving more efficient and efficient provision of support for research, teaching and services to graduate students, including support in areas such as career counseling. Some Key Activities • Host a variety of training workshops, such as health and safety training sessions • Host training events for mental development • Increased opportunities for training on presentation skills • Increased opportunities for foreign language training • Hold "Manabi-ku-hiraba (Learning Community)" training events



(出典：『YNU initiative—大学院版ダイジェスト』 一部抜粋)

[資料教 43 横浜国立大学における特待外国人留学生に関する規則]

<p>横浜国立大学における特待外国人留学生に関する規則 (略)</p> <p>第2条 学長は、次の各号のいずれかに該当する学位プログラムのうち、優秀な外国人留学生の戦略的な獲得手法を有し、かつ海外大学等と連携した国際学術交流もしくは我が国との国際連携又は国際貢献の進展（当該外国人留学生による本学卒業後又は修了後の活動を含む。）に高く期待できる学位プログラム（以下「国際連携学位プログラム」という。）をあらかじめ指定するものとする。</p> <p>(1) 外国政府等から外国人留学生を受け入れる学位プログラム (2) 戦略的で先導的な外国人留学生の獲得手法を有すると期待できる学位プログラム (3) 海外大学等とのダブルディグリー又はジョイントディグリー等国際共同教育の実施に関する協定を締結している学位プログラム。 (国際連携学位プログラムの指定申請)</p> <p>第3条 学部長、研究科長又は学府長（以下「学部長等」という。）は、前条の規定により国際連携学位プログラムの指定を希望する場合は、あらかじめ国際戦略推進機構長（以下「機構長」という。）に申請し、学長よりその指定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の国際連携学位プログラムの指定申請手続は、別に定める。 (略)</p> <p>(第2条第3号に規定する学位プログラムの取扱い)</p> <p>第9条 第2条第3号に規定する海外大学等とのダブルディグリー又はジョイントディグリー等国際共同教育の実施に関する協定を締結している学位プログラムとは、次の各号すべてに該当するものとし、当該プログラムに入学許可する外国人留学生の中から選考された特待外国人留学生の入学料及び授業料は徴収しない。</p> <p>(1) 協定とは、大学間協定、部局間協定及びこれらに準ずる協定であること。 (2) 前号の協定又はその附属文書等において、受入学生数が明示されているとともに、授業料の相互不徴収又は授業料の相互不徴収と同等の効果が得られること。 (3) 授業料の不徴収期間が当該協定に基づき、外国人留学生を受け入れる期間であること。 (4) 海外の大学等とのダブルディグリー又はジョイントディグリーを実施する場合は、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイントディグリー及びダブルディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月14日中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ）に適合していること。</p>
--

(出典：横浜国立大学における特待外国人留学生に関する規則より抜粋)

[資料教 44 TOEFL (LEVEL 1) 全学統一テストの結果 (667 点満点)]

実施年度	受験者数	総合得点平均
平成 23 年度	1,643 人	463.72 点
平成 24 年度	1,537 人	478.45 点
平成 25 年度	1,537 人	479.28 点
平成 26 年度	1,563 人	481.50 点
平成 27 年度	1,607 人	486.54 点

(出典：事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「YNU イニシアティブ」を英語化し、本学の教育内容と学位水準の国際化を促進する学部横断型学士課程英語プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ (YCCS)」を開設し、「YNU 版ダブルディグリーモデル」を戦略的に作成するとともに、本学独自の「国際連携学位プログラム」認定制度を構築し促進を図っている。英語による教育の強化では、「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」による日本人学生と外国人留学生との英語による日留共働授業をはじめ、英語授業開講数の拡大、英語教育プログラムの充実や大学院講義の完全英語化等が促進されており、学生の学習意欲の高まりから、TOEFL 全学統一試験の結果が着実に向上している。

【現況調査表に関連する記載がある箇所】

国際社会科学府 観点「教育内容・方法」

工学府 観点「教育内容・方法」

○（学士課程・大学院課程ごとの組織的な教育改善活動の強化）小項目4「教育目標、到達目標、育成人材像を実現するため、中規模総合大学としての特質を生かし、効率的に学士課程、大学院課程ごとに組織的な教育改善の活動を強化する」の分析
関連する中期計画の分析

（教育の質の評価と改善）

計画4-1「教育改善のために、授業評価やFD活動など、PDCA体制を充実させる。」に係る状況

教育改善に向けたPDCA体制を充実させるため、大学教育総合センターでは、平成17年度から継続実施する「学生授業アンケート」、21年度から「教養教育アンケート」、平成22年度から「教育改善（学生FD）スタッフ制度」、平成23年度から「卒業アンケート」を順次実施し、学生からの意見聴取を拡大してきた。平成24年度からは、学長企画会議に教学IRチームを設置し、学務情報データとのマッチング分析に着手した。授業アンケートの結果に対する教員自己点検票の提出を促すとともに、授業アンケートの結果をWEBページに掲載し授業運営に活かしている（資料教45）。また、全学の教務関係委員会（教務厚生部会／全学教育部会）では、「秀率」「優率」「不可率」の高い科目の存在による授業担当教員の成績評価の基準にばらつきの問題点が確認され、全学的な検証により「秀率」見直しを進めるとともに、平成27年度には「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定した（資料教46）。

FD活動については、平成22年度から各学部教授会でのFD研修会を開始し、例えば平成27年度に策定した「授業設計と成績評価ガイドライン」、ループリック導入に伴う「年間授業計画（電子シラバス）改修」では、大学教育総合センターにおいて「ループリック作成マニュアル」の作成配布とともに、すべての教授会でFD研修会（ミニシンポジウム）を開催して教職員全員にガイドラインの概要を周知し、FD活動に取り組んだ（資料教7参照（P10）、資料教9参照（P14））。

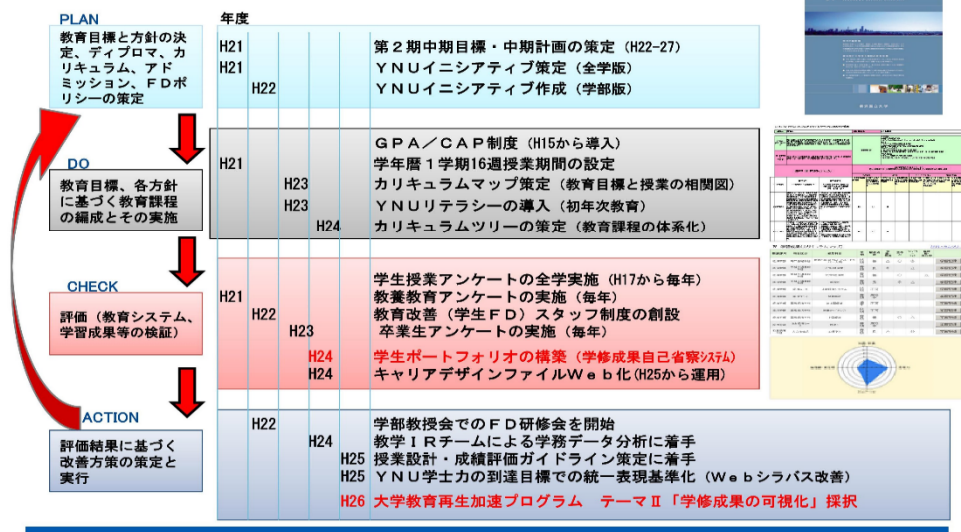
これら教育改善のためのPDCAサイクル実績は、平成26年度文部科学省大学教育再生加速プログラムに採択され、教育担当副学長、各学部教務厚生委員長、学務部長等で構成する「YNU 教学マネジメントチーム」の設置につながり、本学の教学マネジメント（PDCA）体制を大きく充実させた（資料教7参照（P10）、資料教9参照（P14））。また、前述の学生アンケートを継続しつつ、学生の学修行動調査に重点をシフトさせ、「学士力の可視化」に向けて大学IRコンソーシアム（同志社大学や北海道大学等の設立組織）への加盟、JUES 学習経験調査への参加とともに、「就業力の可視化」に向けてグローバル人材調査、グローバル人材海外調査を実施し、教育改善に向けたPDCAサイクルを着実に充実させている（資料教47、48）。さらには、これら「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修5年計画を策定し順次実現しており、大学組織、教員、学生各々のPDCAサイクルを加速させていく（資料教49）。

[資料教 45 YNU 教育の内部質保証システム<教育改善の経過>]

大学機関別認証評価<施設調査 4 説明資料>平成26年10月27日(月)

YNU 横浜国立大学

YNU教育の内部質保証システム<教育改善の経過>



(出典:平成26年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教 46 教養科目成績評価 (平成22-26年度)]

教養科目成績評価

学期	履修者数	成績評価							
		全科目		秀10%以上		秀20%以上		秀30%以上	
		数(a)	割合(=a/a)	数(b)	割合(=b/a)	数(d)	割合(=d/a)	数(e)	割合(=e/a)
H22 前期	全科目	528	1.00	297	0.56	169	0.32	104	0.20
	10名以上	469	1.00	263	0.56	140	0.30	83	0.18
	20名以上	410	1.00	229	0.56	118	0.29	66	0.16
	30名以上	291	1.00	155	0.53	76	0.26	40	0.14
H22 後期	全科目	505	1.00	276	0.55	142	0.28	96	0.19
	10名以上	424	1.00	232	0.55	107	0.25	63	0.15
	20名以上	339	1.00	183	0.54	71	0.21	40	0.12
	30名以上	245	1.00	123	0.50	46	0.19	25	0.10
H23 春学期	全科目	529	1.00	321	0.61	158	0.30	87	0.16
	10名以上	481	1.00	293	0.61	138	0.29	70	0.15
	20名以上	412	1.00	246	0.60	110	0.27	57	0.14
	30名以上	315	1.00	185	0.59	82	0.26	43	0.14
H23 秋学期	全科目	513	1.00	270	0.53	130	0.25	83	0.16
	10名以上	428	1.00	222	0.52	91	0.21	52	0.12
	20名以上	350	1.00	181	0.52	68	0.19	37	0.11
	30名以上	265	1.00	133	0.50	48	0.18	24	0.09
H24 春学期	全科目	526	1.00	270	0.51	97	0.18	56	0.11
	10名以上	481	1.00	244	0.51	86	0.18	49	0.10
	20名以上	408	1.00	200	0.49	63	0.15	30	0.07
	30名以上	298	1.00	139	0.47	41	0.14	17	0.06
H24 秋学期	全科目	509	1.00	257	0.50	104	0.20	62	0.12
	10名以上	431	1.00	214	0.50	77	0.18	42	0.10
	20名以上	340	1.00	165	0.49	52	0.15	30	0.09
	30名以上	262	1.00	126	0.48	35	0.13	20	0.08
H25 春学期	全科目	535	1.00	259	0.48	87	0.16	43	0.08
	10名以上	483	1.00	228	0.47	68	0.14	34	0.07
	20名以上	407	1.00	180	0.44	45	0.11	25	0.06
	30名以上	312	1.00	135	0.43	32	0.10	17	0.05
H25 秋学期	全科目	522	1.00	239	0.46	91	0.17	46	0.09
	10名以上	434	1.00	200	0.46	64	0.15	28	0.06
	20名以上	357	1.00	156	0.44	40	0.11	16	0.04
	30名以上	261	1.00	115	0.44	32	0.12	12	0.05
H26 春学期	全科目	536	1.00	273	0.51	81	0.15	42	0.08
	10名以上	477	1.00	247	0.52	66	0.14	35	0.07
	20名以上	409	1.00	206	0.50	45	0.11	22	0.05
	30名以上	299	1.00	153	0.51	29	0.10	14	0.05
H26 秋学期	全科目	543	1.00	257	0.47	85	0.16	54	0.10
	10名以上	448	1.00	212	0.47	54	0.12	30	0.07
	20名以上	367	1.00	164	0.45	31	0.08	15	0.04
	30名以上	263	1.00	116	0.44	16	0.06	6	0.02

※平成22年度前期は8月に、履修者20名以上の科目で秀が10%を超えた科目担当教員を対象に注意喚起文を送付している。
 ※平成22年度後期は1月に全科目に対して注意喚起文を送付している。
 ※平成23年度春学期は送付していない。
 ※平成23年度秋学期以降については、秋学期分は毎年度12月に全科目に対して、春学期分については毎年度6月に全科目に対して注意喚起文を送付している。

(出典:事務局資料)

学生調査の実施方法

一定の範囲内で各会員校が自由に選ぶことができます。

● 対象者の抽出

① 対象学年

「一年生調査」は1年生を対象としており、「上級生調査」は2～4年生のいずれか1学年を対象としています。

② 対象範囲

全学レベル、学部単位での実施も可能です。

③ 対象学生の規模

対象範囲の学生全員に調査する「全数調査」、対象範囲のなかから一部の学生を選んで調査する「標本調査」での実施も可能です。

● 実施時期

10月～12月中旬までの約3か月間。各会員校が具体的な実施期間を自由に設定できます。

● 実施方法

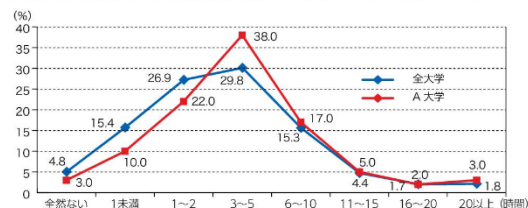
大学IRコンソーシアムでは、共通マークシートおよびWebアンケートシステムをご提供しております。

調査実施にかかる費用については、学生規模等によって異なるため、年会費とは別に各会員校で実費のご負担をお願いしております。独自のWebアンケート、マークシートをご使用されることも可能です。この場合は、会費のみのご負担となります。詳細は事務局にお問い合わせください。

分析事例

■ 自習時間に関する全体と自学との比較

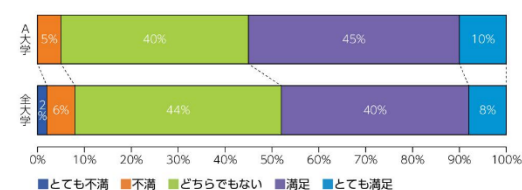
週あたり、授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする時間



この事例では、授業外学習時間が3時間未満の学生の割合は、全大学に比較してA大学が低く、3時間以上11時間未満については、A大学の割合が高いことが分かります。したがって、A大学の授業外学習時間は全大学に比べて長いことが理解できます。目的に応じて、円グラフや棒グラフでの表示も簡単にできます。

■ 教育内容の満足度に関する全体と自学との比較

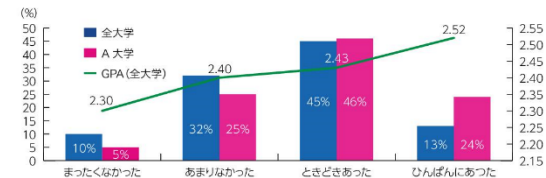
大学での経験全般について



この事例では、大学での経験全般についての満足度について、全大学で存在する「とても不満」との回答がA大学にはないことが分かります。A大学は、「不満」、「どちらでもない」と回答する割合が低く、「満足」、「とても満足」の割合が高いことが明らかであり、全大学と比較して高い満足度を示しています。満足度に対する他の測定項目との比較により、詳細な課題も明らかになるでしょう。

■ 学習状況に関する全体と自学との比較

授業中に学生同士が議論をする機会について



この事例では、A大学の学生の「授業中に学生同士が議論をする機会」が、全大学より多いことが分かります。また、「授業中に学生同士が議論をする機会」の頻度ごとに全大学の成績の平均値(GPA)を比較すると、「まったくなかった」学生よりも、「ひんぱんにあった」学生の方が、GPAが高い傾向にあります。「ひんぱんにあった」と答えた学生は、「分析力や問題解決能力」、「他の人と協力して物事を遂行する能力」も高い傾向にあるようです。

(出典：事務局資料)

就業力の可視化②

コンピテンシーが伸びる学生・伸び悩む学生に二極化している

大学教育総合センター 市村 光之

学生たちの就業力を可視化するため、本学ではH25年度より、就業力を測定するアセスメントとしてPROG(河合塾とリアセック社が共同開発)を希望者に実施しています。前号のニュースレターで、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力というコンピテンシーの3カテゴリーのうち、「対人基礎力」、言い換えるとコミュニケーション能力が就業力を伸ばすキーファクターであることを説明しました。今回は、3年間のアセスメントの結果を踏まえて、この点をさらに詳しく解説します。

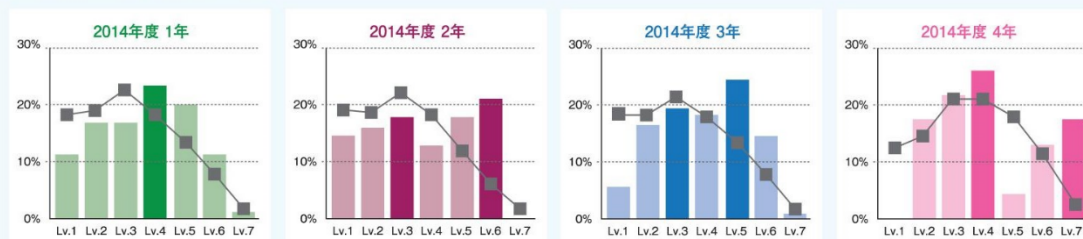
学年進行に伴い、伸びる学生と伸び悩む学生に二極化する

就活の場で、熱心に活動する学生とそうでない学生の二極化が問題視されています。グローバル化の観点からも、留学など積極的に海外と係わる機会を求める学生とそうでない学生とに二極化していると言われていました。残念ながら就業力においても、この《二極化》傾向が進行していることがわかりました。

アセスメントはリテラシーとコンピテンシーに大別して測定されます。《リテラシー》は、知識を習得し、それらを活用して課題を解決するためのスキルであり、学力に比例します。本学学生の測定値は全国平均を大幅に上回っていることは、前回レターの「就業力の可視化①」で紹介した通りです。一方、《コンピテンシー》は経験から身に付けた行動性向であり、学生生活を通じて学業のみならず、サークル活動やアルバイトなど社会集団における他者との関わり合いを通じて培われる能力です。1年生の測定結果を比べると、本学学生は全国平均よりややよい程度で、リテラシーほどの差はありません。つまり、社会人に求められる行動性向の到達度合いは、スタートラインでは学力に係らず全国的にはほぼ同じであり、大学生生活の4年間でどう伸ばすか、が問われているのです。

グラフ1は、H26(2014)年度のコピテンシー測定結果を学年別に表したものです。棒グラフが本学、折れ線グラフが全国平均

グラフ1:コンピテンシーの学年別分布



均です。なお、コンピテンシーは7段階のレベルで表され、入学段階で持っているほしい能力がレベル3、卒業までの身に付けてほしい能力がレベル5です。

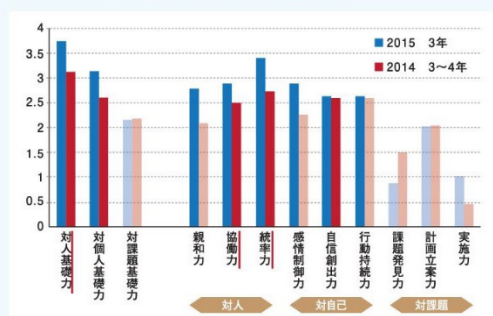
1年次のグラフを見ると全国平均よりややよい、レベル4を頂点に山形を形成しています。学年が進行するにつれ、徐々に右(上位レベル)に向上しているものの山形は崩れ、4年次ではレベル4とレベル7を頂点にした絶壁型、または双頂の山型に分化しています。潜在能力を開花できた学生と伸び悩む学生に、二極化が進んでいることがわかります。

伸び悩む学生は、対人基礎力が弱い

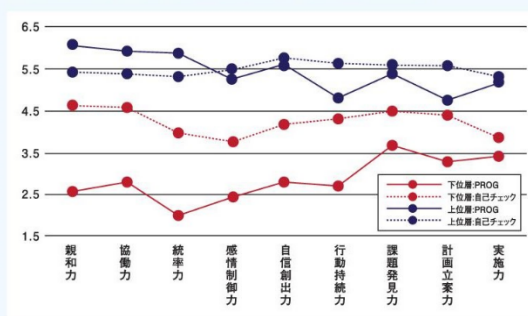
就業力が二極化する要因に関して、明らかになったことが2つあります。第一に、《対人基礎力》にコンピテンシー伸び悩みの原因がありそうということです。コンピテンシー上位層と下位層に分けて比べると、対人基礎力の差が最も大きく、対自己基礎力が続き、対課題基礎力の差はそれほどではありません。

グラフ2は3年生のコピテンシー総合評価の上位層(レベル5以上)の平均スコアから下位層(レベル3以下)の平均スコアを引いた差を示しています。2015年の3年生の「対人基礎力」では、上位層が5.9、下位層が2.1で、その差は3.8です。対人基礎力の下位項目(グラフ中、右側の9項目)を見ると、統率力、協働力、親和力の順で差が大きくなっています。グループ活動

グラフ2:コンピテンシー上位層と下位層のスコア差



グラフ3:自己チェックとPROG結果の上位・下位層比較スコア差



に参加(親和)はできても、積極的な参画(協働)や主体的な貢献(統率)ができないと解釈できます。その結果、自分の集団参加に自己効力感を高められず、「対自己基礎力」の下位項目である「自信創出力」なども向上しないのではないのでしょうか。「対課題基礎力」は頭を使うスキルであり、他者との係わりが不十分でも個人作業でカバーできる部分が多く、上位層との差が少ないのかもしれません。

コンピテンシーは3カテゴリーのうち、①対人基礎力の向上を起点に②対自己基礎力が強化され、最後に③対課題基礎力が伸長する傾向にあります。①様々な人間関係の中で相対的に自分の課題を自覚し、②それらを克服する努力を進めることで、③グループ活動に主体的に参加できるようになるのでしょう。コンピテンシー向上のキーフアクターは対人基礎力なのです。

自己認識が甘く、自分の改善課題を把握していないのが伸び悩みの原因

二極化要因として明らかになった第二の点は、コンピテンシー下位層は上位層に比べ、自分のコンピテンシーに関する自己評価が甘いことです。今年度はアセスメントに先立ち、新たに導入した「就業力自己チェックシート」にも回答してもらいました。グラフ3は、アセスメントのスコアと自己チェックのスコアの差を、コンピテンシー上位層と下位層に分けて表したものです。グラフの9項目の平均値(7段階評価)では、上位層はPROGより自己チェックが+0.1と近似値を示したのに対し、下位層は+1.4と乖離が見られました。「自己チェックシート」の内容が妥当である前提で解釈すると、上位層が自分の実力を適切に認識しているのに対し、下位層は実力以上に自分のスキルを評価している、または勘違いしていることとなります。生真面目な本学の学生気質からすると、自分を過小評価しがちなのでは、と予測していましたので意外な結果でした。

コンピテンシー下位層でスコアの乖離が顕著なのは「対人基礎力(親和・協働・統率力)」で、「対自己基礎力(感情抑制・自信創出力・行動持続力)」が続き、「対課題基礎力(課題発見・計画立案・実行力)」では乖離が少なくなっています。前述のスキル伸長の起点である対人基礎力がやはり課題ということになります。下位層は対人関係において自分に課題があるという

自覚が希薄で、むしろできていると過大評価しているため自分の問題点を認識できず、その結果、スキルを改善できず伸び悩んでいることが窺えます。

社会人に求められる対人基礎力は、年齢・役割・バックグラウンドなどが異なる多様なメンバーと協業する際に発揮される主体性ある対人スキルです。一方、学生たちが慣れ親しんでいる人間関係は、学生同士を中心にして同質な仲間との係り合いであり、教員との関係では教育を受ける立場として受動的な係り合いになりがちです。この違いに、コンピテンシー下位層の自己評価とPROGとのずれの原因がありそうです。一方、上位層は学生生活を通じて社会人を含め多様な人間関係を経験し、客観的・相対的に自己分析し、自分の問題点を認識できるのでそれらを改善して、スキルを向上させていると推測できます。

アクティブ・ラーニング、初年次教育で伸び悩む学生たちを覚醒させる

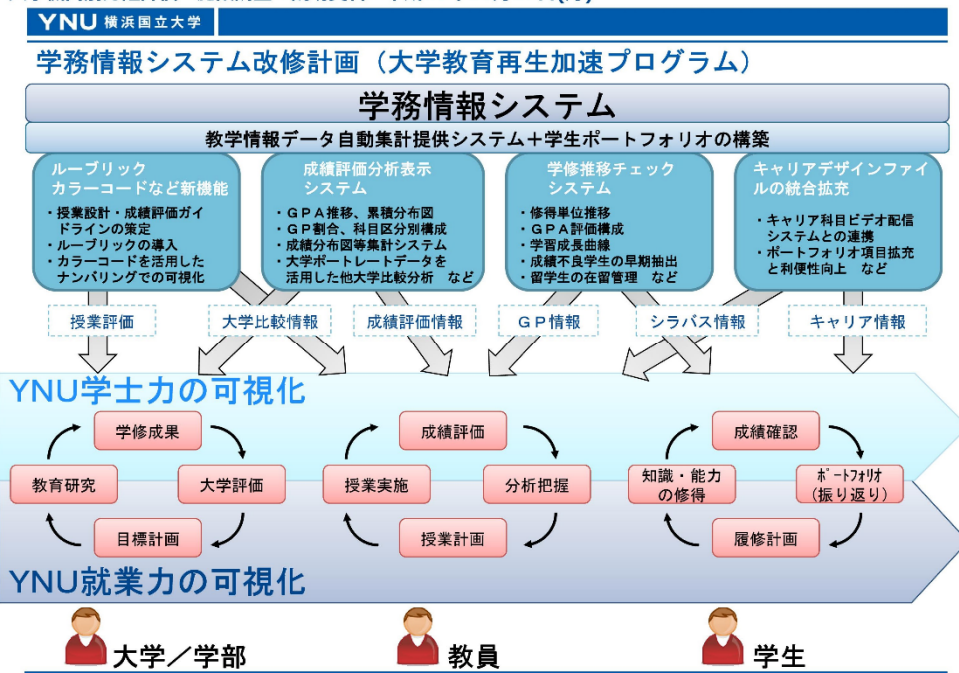
入学段階で、少なくとも学力方面では大きな差がないはずの学生たちが、なぜ二極化していくのでしょうか。何が伸びる学生と伸び悩む学生に分けるのでしょうか。社会人と真剣勝負で対峙する就活、ゼミ等での議論の深化、卒論やレポート作成での論理的・科学的思考の鍛錬、さらにはサークル活動やアルバイト、社会人や外国人を含め多様な人々との係わりなど学生生活全般での人間関係の差が成長度合いに影響することが考えられますが、因果関係は明らかではありません。今後、この《就業力の可視化》の取り組みの中で継続的に探っていきます。

いずれにしても、二極分化していく下位層の学生たちをいかにして浮上させるか、が急務であることは間違いありません。都合のよい特効薬はありませんが、大学教育の観点からは、やはりアクティブ・ラーニングの推進が求められます。教員と学生、学生同士の係り合いから自己を深く内省させ、改善を図るプロセスを通じて、学生たちは自己認識が深まり、二極化の原因となっている「対人基礎力」を向上させることができます。加えて、入学後の早い段階で、学生たちを《高校4年生》状態から大学生に覚醒させること、正解のない課題に主体的に挑む大学での学びの姿勢を身に着けさせることです。その意味で、初年次教育の意義はますます重要になっています。

(出典：『YNU AP/FD NEWS Letter2016年2月 Vol.1.5』抜粋)

[資料教 49 学務情報システム改修計画]

大学機関別認証評価<施設調査4説明資料>平成26年10月27日(月)



(出典：平成 26 年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生アンケートを順次実施し、組織的な教学 IR による学務情報データとのマッチング分析を行うとともに、すべての教授会で FD 研修会（ミニシンポジウム）を開催して教職員全員を対象とする FD 活動を実施している。これら教育改善の実績は、文部科学省大学教育再生加速プログラムに採択され、教育担当副学長、各学部教務厚生委員長、学務部長等で構成する「YNU 教学マネジメントチーム」の設置により、本学の教学マネジメント（PDCA）体制を大きく充実させた。また、大学組織、教員、学生各々の PDCA サイクルを加速させるため、学務情報システムの改修 5 年計画を順次実現している。

○ (履修登録、成績評価等、学務事務の効率化・利便性の向上) 小項目 5 「履修登録、成績評価等、学務事務の効率化・利便性の向上を推進する。」の分析関連する中期計画の分析

(履修登録等のウェブ化)

計画 5-1 「全学的なウェブシラバス並びにウェブ成績登録システム等を導入し、履修登録、成績評価等の利便性を向上させる。」に係る状況

履修登録、成績評価等の利便性を向上させるため、「学務情報システム」に、平成 22 年度から WEB シラバスと成績登録機能を追加し、教員による一体的なシラバス管理と成績管理により授業成績評価の状況を踏まえた次年度シラバス作成の利便性を高めた。平成 24 年度には、学外から「学務情報システム」へのアクセス可能となるマトリクス認証を導入し、更なる利便性を向上させた。

平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択（平成 26-30 年度）により「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修 5 年計画を策定し、年次計画により順次実現している。平成 26 年度には「キ

キャリアデザインファイル活用方法のビデオ教材作成」「学生ポートフォリオと履修システムとの連携」を構築し、平成 27 年度は「ルーブリック導入に伴う電子シラバス改修」「GPA 分布図表示システム」「成績評価分布表示システム」「成績不良学生抽出システム」「留学生在籍管理システム」を構築した。

平成 28 年度以降も本事業期間 5 年計画により継続して「学務情報システム」を改修し、大学組織、教員、学生各々の PDCA サイクルを加速させ、その利便性を着実に向上させていく（資料教 49 参照（P56））。

なお、これら学務情報システムの利便性向上の取り組みは、例えば学生ポートフォリオ導入時の平成 25 年度学生利用数 318 人（19.1%）から平成 27 年度 5,234 人（78.7%）と飛躍的に向上している。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学務情報システムは、文部科学省大学教育再生加速プログラムにより「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修 5 年計画を策定し順次実現しており、その利便性を着実に向上させている。このことより、学生ポートフォリオの学生利用率も飛躍的に向上している。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 文部科学省グローバル COE プログラムの事業成果を反映し、医工融合分野での「横浜市大連携ダブルディグリー」システムの導入、環境リスク分野での「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムが海外から高い評価を受け、当初設定した目標の受入者数と修了者数が大きく上回っている。特に、平成 25 年度国立大学改革強化推進補助金により、リスク共生学の研究を行う「先端科学高等研究院」を平成 26 年 10 月に設置し、研究成果を踏まえ、都市科学部（環境リスク共生学科ほか 3 学科編成）を構想し、教育課程の充実をさらに進めることになった（計画 3-3）。
2. 学長リーダーシップの下、戦略企画室及び YNU 改革戦略プロジェクトチームが総合調整機能を発揮し、必要な検討組織 WG を設置した。本学の教育機能強化の方向性を踏まえ、国立大学改革強化推進補助金事業の計画策定とともに、新学部設置や全学改組等の第 3 期中期目標期間に繋げていく取組や都市科学部構想を取りまとめた（計画 3-4）。
3. 「YNU イニシアティブ」を英語化し、本学の教育内容と学位水準の国際化を促進する学部横断型学士課程英語プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシテイ・スタディーズ（YCCS）」の開設、「YNU 版ダブルディグリーモデル」による戦略的な策定と本学独自の「国際連携学位プログラム」認定制度を構築している。英語による教育の強化では、「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」をはじめ、英語授業開講数の拡大、英語教育プログラムの充実や大学院講義の完全英語化等が促進されており、学生の学習意欲の高まりから、TOEFL 全学統一試験の結果が着実に向上している（計画 3-6）。

（改善を要する点）特になし。

（特色ある点）

1. 外国語教育の実施組織は、国際戦略推進機構に統合集約し、語学教育の効果的・効率的な運用体制に整備強化した。教養教育実施組織の大学教育総合センター専任教員を教養教育担当に配置し、キャリア教育と FD 活動を連携強化した。平成 27 年度には、平成 29 年度以降の教養教育改革を含めた全学教育システム改革を策定し、その全学教育システム改革を担う教養教育実施組織を見

直し、大学教育総合センターの「高大接続・全学教育推進センター（平成 28 年 4 月設置）」組織改組を決定した（計画 3-1）。

2. 副専攻プログラムの開設数は順調に拡充し、最近では英語授業による「グローバル PLUS ONE 副専攻プログラム」、大学院副専攻「地域創造科目」教育プログラムを新たに開設し、これら副専攻プログラムは地元新聞に多く掲載され、大学機関別認証評価において文部科学省現代 GP 等採択の取組が支援期間終了後も継続的に教育課程、教育方法の改善に発展しており主な優れた点として高く評価されている。今後とも異分野・学際領域の理解を促し、更なる履修者数の増加が期待される（計画 3-2）。
3. 学務情報システムは、文部科学省大学教育再生加速プログラムにより「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修計画を策定、年次計画で実行し、その利便性を着実に向上させている。このことより、学生ポータルフォリオの学生利用率も飛躍的に向上している（計画 5-1）。

(3) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 項目の分析

○小項目 6 (学生支援の充実)「学習支援、生活支援、就職支援、メンタルヘルス・ケアなど学生への支援を継続的に実施するとともに、教職員等とのコミュニケーション機会を拡充することなどにより、学生の勉学意欲を高め、教育成果の向上を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

(きめ細かな学習支援、就職支援)

計画 6-1 「対話型の授業、少人数授業、オフィスアワーによる対面指導などきめの細かい学習支援及び就職・進路指導の実践と情報提供の充実、毎年 5% の学生顕彰により、教育効果を高め、教育成果の向上につなげる。」に係る状況

本学の学生支援は、各部局が主体となり、初年次学生には学年担任制やオフィスアワー等により、高年次学生には卒業研究や演習指導担当教員による学習支援と就職進路指導を行ってきた。特に、初年次における学生支援の重要性が指摘され、平成 25 年度から本学独自の「コンタクト教員」制度を導入し、学生一人一人に対し、早期に必要な学生指導と支援を行うサポート体制を構築した。例えば教育人間科学部では、成績不良学生（1 年次春学期 15 単位未満）との面談を実施し、秋学期以降の修学意志確認と注意喚起の継続により、ほとんどの学生は教育実習履修要件（60 単位以上取得）を満たすなどきめ細かな指導により、4 年卒業学生が 9 割を超え留年率が減少している。

学習支援とその情報提供については、このコンタクト教員制度に加え、平成 25 年度から「YNU 学生ポートフォリオシステム」を導入し、コンタクト教員は本システムから担当学生の基本情報等が常時閲覧可能であり、タイムリーに適切な学習指導が行えるようシステム構築している（資料教 50）。また、平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択（平成 26-30 年度）により「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修 5 年計画を策定し、年次計画により実現している。平成 26 年度には「キャリアデザインファイル活用方法のビデオ教材作成」「学生ポートフォリオと履修システムとの連携」を構築し、平成 27 年度は「ループリック導入に伴う電子シラバス改修」「GPA 分布図表示システム」「成績評価分布表示システム」「成績不良学生抽出システム」「留学生在籍管理システム」を構築した。平成 28 年度以降も本事業期間 5 年計画により継続して「学務情報システム」を改修し、大学組織、教員、学生各々の PDCA サイクルを加速させ、その利便性を着実に向上させていく（資料教 51）。

なお、これら学務情報システムの利便性向上の取組みにより、学生ポートフォリオ導入時の平成 25 年度学生利用数 318 人（19.1%）から平成 27 年度 5,234 人（78.7%）と飛躍的に向上している。

就職・進路指導とその情報提供については、各部局に就職担当教員を配置するとともに、大学教育総合センター（キャリア支援部）と学務・国際部（キャリアサポートルーム）との教職協働により全学的な就職・進路指導を行っている（資料教 52）。また本学では、文部科学省現代 GP 横浜・協働方式による実践的キャリア教育（平成 19-21 年度採択）の事業成果を踏まえ、本学独自の「キャリアデザインファイル」を活用したキャリア教育を推進している。平成 24 年度に当該キャリアデザインファイル電子化、平成 26 年度に「YNU キャリアガイドブック」刊行、平成 27 年度に学修支援を統合した「YNU キャリア教育&学修支援ハンドブック」を刊行した（資料教 53）。

学生顕彰については、学術研究活動や課外活動等において顕著な業績や功績を挙げた学生に表彰していた。平成 22 年度から成績優秀者表彰制度を導入し、

毎年度成績優秀者上位5%程度を表彰し、学習意欲の向上につなげている(資料教54)。

[資料教50 学生ポートフォリオシステム概要]

大学機関別認証評価<施設調査4 説明資料>平成26年10月27日(月)

YNU 横浜国立大学

学生ポートフォリオシステム概要

授業、実験、実習
サークル、アルバイト
ボランティア
資格、読書等

キャリアデザイン
ファイル

自分の将来の生き方(キャリア)を考え、そのために何をすればいいのかを定めて実行する(デザイン)ファイルです。

教職履修カルテ

教育職員免許状を取得する学生は、各自で教職履修カルテの作成し、自身が教職課程の授業で何を学んだのか振り返るとともに、今後どのような学修が必要なのかを考えるための手がかりにするものです。

①振り返りによる学修の深化
②自己アピール(就職等)
③目標への達成度の把握
④キャリア支援 ⑤IR支援

キャリアデザイン
・次学期の学修計画
・就職対策等に活用

カリキュラム
マップ

幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を4つの「知」として習得した科目との関連を表しています。

【4つの知】
・知識・教養
・思考力
・コミュニケーション
・倫理観・責任感

学生ポートフォリオ(振り返りシート)

振り返って → 1学期の学びを振り返り自分はどう変わったか、意欲して取り組んだ事、目標に達した事、印象に残った事、身についたスキル、目標に対する達成度など。

成績について → 1学期の学びを振り返り成績(実務、クラブ活動、留学、ボランティア、アルバイト、読書活動等)。

将来に向けて → 1学期の学びを振り返り進路、将来の夢、社会との関わり、チャレンジしたいこと、目標など。

学習成果 【科目別マップへのリンク】 【科目別マップへのリンク】

知識・教養	思考力	コミュニケーション	倫理観・責任感
総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修

※成績は毎学年末が掲載。かつらばは ※「各学期」「O→2」「△→1」※

※各学期の履修状況は下記「学習成果履修状況」を参照。

※習得した科目と4つの体系的「知」の関係をこの図の履修計画に活用して下さい。

科目別別履修状況

学年	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	9学期	10学期	11学期	12学期
総合学修	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

YNU 横浜国立大学

学生ポートフォリオ (振り返りシート)

1 振り返って → 1学期の学びを振り返り自分はどう変わったか、意欲して取り組んだ事、目標に達した事、印象に残った事、身についたスキル、目標に対する達成度など。

2 成績について → 1学期の学びを振り返り成績(実務、クラブ活動、留学、ボランティア、アルバイト、読書活動等)。

3 将来に向けて → 1学期の学びを振り返り進路、将来の夢、社会との関わり、チャレンジしたいこと、目標など。

4 学習成果 【科目別マップへのリンク】 【科目別マップへのリンク】

知識・教養	思考力	コミュニケーション	倫理観・責任感
総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修	総合学修 総合学修 総合学修

※成績は毎学年末が掲載。かつらばは ※「各学期」「O→2」「△→1」※

※各学期の履修状況は下記「学習成果履修状況」を参照。

※習得した科目と4つの体系的「知」の関係をこの図の履修計画に活用して下さい。

科目別別履修状況

学年	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	9学期	10学期	11学期	12学期
総合学修	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(キャリアデザインファイル)

キャリアデザインシート

項目	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	9学期	10学期	11学期	12学期
1 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
2 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
3 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
4 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
5 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
6 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
7 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
8 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
9 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
10 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
11 入学適性検査の結果を振り返る	達成											
12 入学適性検査の結果を振り返る	達成											

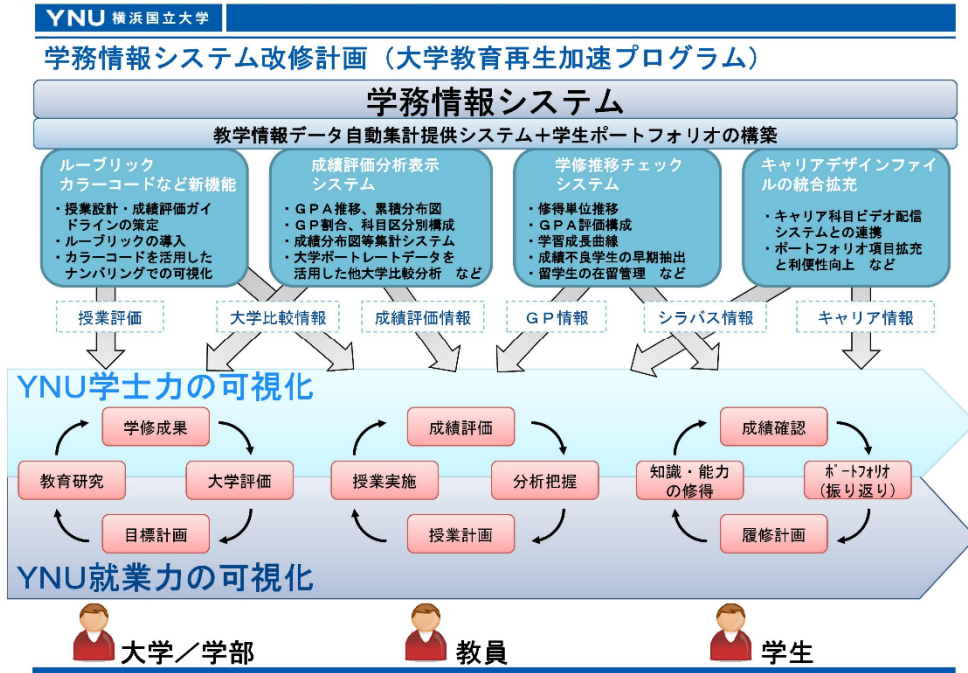
(カリキュラムマップ)

学年	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期	9学期	10学期	11学期	12学期
総合学修	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(出典:平成26年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教 51 学務情報システム改修計画]

大学機関別認証評価<施設調査4 説明資料>平成26年10月27日(月)



(出典:平成 26 年度大学機関別認証評価訪問調査時の施設調査説明資料)

[資料教 52 平成 27 年度キャリア支援事業計画]

平成27年度 大学教育総合センター キャリア支援部事業計画

ーグローバル化社会で、自律的にキャリア形成できる人材の育成体制構築を目指してー

- 1. 就業力の可視化**
学生が学修成果を把握でき、大学側がキャリア教育を継続的に改善できるよう、就業力アセスメントを定期的に実施し、就業力を定量的に可視化する仕組みを構築する。
1A:1年生を対象に、就業力アセスメントを春学期に実施する
1B:3年生を対象に、就業力アセスメントを秋学期に実施する
1C:A、Bを増まえ、可視化のありかたを検討する
- 2. キャリア支援体制の充実**
各部署からの要請・要望を汲み上げると共に、校友会組織と連携を図り、キャリア教育と就職支援を一元的に捉えたキャリア支援体制を教職スタッフには学生との協働で充実させる。
2A:WGにより、各部署からの要望を汲み上げつつ、あるべきキャリア支援体制を検討する
2B:校友会と連携し、「初年度キャリア科目「まなび座Ⅰ」」を新設する
2C:1年生と上級生の連携を合同科目「まなび座Ⅰ/Ⅱ」で試行する
- 3. キャリア教育科目の再体系化**
産業界ニーズ調査、グローバル人材調査を踏まえ、かつアクティブ・ラーニングを推進しつつ、学生の主体的な学びの実現に向けてキャリア教育科目の再体系化、改善・充実を図る。
3A:既設キャリア科目の改善を図ると共に、グローバル人材調査を継続し、G人材養成科目を企画する
3B:ビデオ教材等の活用等、アクティブ・ラーニングを推進する
3C:産業界ニーズ事業を継承し、活動報告会を本学で開催する。
- 4. 就職活動の支援**
就職活動における選考日程の変更に伴う施策を、企業や他大学の動向を見据えつつ検討し、時期・内容とも最適な就職支援を実施する。
4A:3年生・M1年生に向けて選考日程変更に伴う留意点をキャリアガイダンス等で周知し、実態に即した就職支援講座を実施する
4B:4年生・M2年生に向けて、企業の選考スケジュールに合わせた就職支援を実施。及び未定着者への追い込み支援
4C:未定着卒業生の属性調査を行い、キャリア支援の在り方を探る

可視化推進によるキャリア教育改善 → **グローバル化を見据えた全学的キャリア支援体制・体系の整備** ← 新選考日程への対応の確立
 > 就業力:教学IRの取り組みと連携し、部局に展開する
 > アクティブ・ラーニング:FD推進部と連携し、全学的な取り組みに発展させる

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1. 就業力の可視化	★1A:1年生対象に実施						★1B:3年生対象に実施						1C:可視化のありかた検討
2. キャリア支援体制の充実	2B/C:まなび座Ⅰ/Ⅱの開講			2A:ワーキンググループによるキャリア支援体制検討			キャリア支援体制・体系確定						
3. キャリア教育科目の再体系化	3A:キャリア科目改善、3B:ビデオ教材活用			3B:ビデオシラバス改善★			★3A:グローバル人材の追加調査			3C:産業界ニーズ事業報告会★			
4. 就職活動の支援	4A:3年生向け就職ガイダンス及び夏期インターンシップへ向けた支援の実施						4A:3年生向け企業セミナー実施による業界・企業研究支援(2月まで)及びES/面接対策、学内合同企業説明会開催(3月)						
	4B:4年生への選考支援(ES対策/面接対策)			4C:未定着卒業生の属性調査			4B:未定着者への就活支援(就職相談、就職相談会の定期的な実施)						

(出典:大学教育総合センターキャリア教育支援部資料)

[資料教 53 YNU キャリア教育&学修支援ハンドブック目次]

YNU キャリア教育 & 学修支援ハンドブック 目次

<p>1 キャリアを考える</p>	<p>そもそもキャリアって、なに？ 02</p> <p>進学・就職は通過点、人生の視点で考えよう 03</p> <p>自ら考え、行動できる主体性を身につけよう 03</p> <p>キャリア関連科目が、キミのやる気を引き出す 04</p> <p>ポートフォリオを活用し、セルフチェックする 05</p> <p>キャリア・サポートルームを覗いてみる 05</p>
<p>2 履修のしかた</p>	<p>履修登録、単位ってなに？ 06</p> <p>何を基準に科目を選べばよいか？ 07</p> <p>シラバスを活用しよう 08</p> <p>成績評価の方法、基準を知る 08</p> <p>GPA 制度について 09</p>
<p>3 大学での学び方</p>	<p>授業にどう臨めばよいか？ 10</p> <p>なぜノートを取るのか 11</p> <p>ノートの作成例 11</p> <p>文献、書籍による情報収集 12</p> <p>インターネットによる情報収集 12</p> <p>図書館を使いこなそう 13</p> <p>情報ツール、施設を利用しよう 13</p>
<p>4 レポートの書き方</p>	<p>レポートとは？ 14</p> <p>レポートの構成 14</p> <p>レポート作成の手順 15</p> <p>論証のためのルール 15</p> <p>作文作法 レポートに相応しい文章にするために 16</p> <p>「参考文献」リストの書き方 17</p>
<p>5 ポートフォリオの 活用のしかた</p>	<p>YNU 学生ポートフォリオとは 18</p> <p>ポートフォリオを開いてみる 18</p> <p>日々「キャリアデザインファイル」を活用しよう 19</p> <p>期末に「振り返りシート」を活用しよう 20</p>
<p>6 学びの充実のために</p>	<p>キャリアに関する本を読んでみる 22</p> <p>大学での「学び方」について知りたい時は 23</p> <p>大学での学びを充実させるために 先輩学生メッセージ 23</p> <p>各種制度を活用して、学生生活を充実させよう 24</p> <p>学生による授業アンケート(あなたの声を授業改善に) 24</p> <p>学生生活行動計画表 25</p>

(出典：事務局データ／学生・保護者に配布)

[資料教 54 成績優秀者表彰]

	学部生	大学院生
平成 22 年度	361 名	91 名
平成 23 年度	352 名	95 名
平成 24 年度	359 名	95 名
平成 25 年度	362 名	95 名
平成 26 年度	367 名	94 名
平成 27 年度	362 名	99 名

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 本学の学生支援は、各部局が主体となり、初年次はコンタクト教員(学年担任制)やオフィスアワー等により、高年次は卒業研究や演習指導担当教員により、学生一人一人に対する学習支援と就職進路指導を行っている。

学修支援は、「YNU 学生ポートフォリオシステム」とともに、文部科学省大学教育再生加速プログラムによる学務情報システム改修5年計画を策定し、その利便性は着実に向上させ、その学生利用数は飛躍的に向上している。

就職・進路指導は、各部局に就職担当教員の配置とともに、大学教育総合センター(キャリア支援部)と学務国際部(キャリアサポートルーム)との教職協働により全学的な就職・進路指導を行い、本学独自の「キャリアデザインファイル」「YNU キャリア教育&学修支援ハンドブック」により指導している。

学生顕彰は、学術研究活動や課外活動等での顕著な業績や功績を挙げた学生表彰のほか、平成22年度から成績優秀者表彰制度により毎年度成績優秀者上位5%程度を表彰し、学習意欲の向上につなげている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育人間科学部 観点「学業の成果」

経営学部 観点「教育実施体制」

(学生生活支援の充実)

計画6-2「奨学金制度や授業料減免制度とともに、本学独自の学生支援制度を活用した経済的支援、及び学生生活に必要な情報と助言の提供ができるよう支援体制を充実させる。」に係る状況

学生の経済支援は、日本学生支援機構 JASSO 奨学金、入学料・授業料免除と徴収猶予のほか、地方公共団体や民間育英団体奨学金がある。外国人留学生には、国費外国人留学生奨学金のほか、本学独自の YNU 国際交流基金(平成28年3月末の元本約3億5千万円)、特待外国人留学生制度がある。なお、平成23年3月の東日本大震災による学生への経済的支援では、入学料・授業料の納付が困難な学生に対して、経済的理由での修学断念がないよう「YNU 特別奨学金制度」を創設し、平成26年度まで実施してきた(資料教55)。

特色ある独自の経済支援策では、本学卒業生からの寄附金を財源とする返済義務のない給付型奨学金(月額50,000円)として、平成25年度から「YNU 大澤奨学金(総額約3億円/30年間)」、平成27年度から「YNU 竹井准子記念奨学金(総額約1億5千万円/20年間)」を創設している(資料教56)。

学生の生活支援では、平成24年度に「学生センター」をキャンパス構内中央の附属図書館、情報基盤センター、大学教育総合センターに隣接して設置し、学務・国際部(学生支援課、教務課、入試課)と保健管理センターを配置した。平成25年度からは学生センター1階ナビポートにおいて、モニターによる行事案内やプロジェクターによる学生生活情報を提供するほか、学生同士の打ち合わせの場としての機能を整備している。

学生宿舎については、本学キャンパスに隣接した「峰沢国際交流会館(334戸)」のほか、平成22年度には民間資金による独立採算型整備事業「大岡インターナショナルレジデンス(312戸)」が竣工し、民間業務委託で運用している。平成26年度には本学キャンパスに隣接した民間マンション1棟の賃貸契約による「羽沢インターナショナルレジデンス(171戸)」の利用開始し、学生宿舎を充実した。

課外活動の支援については、本学キャンパスの体育施設やサークル施設は充実しており、体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム)、陸上競技場、野球場、テニスコート、水泳プール、フットボール場、フットサル場、

アーチェリー場、弓道場、多目的運動場を備えている。これら体育系サークル施設（13室）のほか、文化系サークル施設（78室）を有している。このほか、学生会館（横浜国立大学生生活協同組合のプレイガイドやショッピングセンター、キャッシングサービスコーナー、レストラン・カフェテリア、ラウンジ、ミーティングルーム、ホール等の複合施設）、第一食堂、第二食堂に加え、コンビニエンスストア（ローソン）をキャンパス構内に備えている。

学生生活への必要な助言については、本学キャンパス構内中央に位置する学生センターに「なんでも相談室」を設置するとともに、各部局が主体となり、初年次学生は学年担任制やオフィスアワー等により、高年次では卒業研究や演習指導担当教員により、学習支援と学生指導を行ってきた。平成25年度からは、本学独自の「コンタクト教員」制度を導入し、学生一人一人に対し、早期に必要な学生生活支援を行うサポート体制を構築した。

[資料教 55 YNU 特別奨学金制度]

概 要
該当する学生に対し、以下の特別奨学金制度（給付）を創設。 奨学金給付額：月額上限5万円 ※H26年度で終了
対 象 者
東北地方太平洋沖地震等により被災された学生
受給者数
H23：32名、H24：10名、H25：10名、H26：13名

(出典：事務局データ)

[資料教 56 YNU 大澤奨学金、YNU 竹井准子記念奨学金]

YNU 大澤奨学金
概 要
優れた人材育成を目的とした給付型の奨学金で、平成25年度よりスタートし、以後約30年間にわたって募集を行う予定。
対 象 者
本学の学部の正規課程に在籍する2年生（平成27年4月現在）の学生（留学生除く）で、成績優秀かつ経済的理由により修学が困難な者を対象とする。他の給付型奨学金との併用不可。併願は可。 奨学生に採用された場合に、大学が開催する「目録贈呈式」等に必ず参加できる者。
受給者数
H24：4名、H25：9名、H27：11名

YNU 竹井准子記念奨学金
概 要
優れた人材育成を目的とした給付型の奨学金で、平成27年度よりスタートし、以降20年間にわたって募集を行う予定。
対 象 者
本学の学部の正規課程に在籍する1年生の日本人女子学生で、母子父子家庭または両親のいない家庭の者で、成績優秀かつ経済的理由により修学が困難な者を対象とする。他の給付型奨学金との併給不可。併願は可。 奨学生に採用された場合に、大学が開催する「奨学金目録贈呈式」等に必ず参加できる者。

受給者数
H27 : 3名

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の経済支援は、日本学生支援機構 JASSO 奨学金、入学料・授業料免除と徴収猶予のほか、地方公共団体や民間育英団体奨学金がある。外国人留学生には、国費外国人留学生奨学金のほか、本学独自の YNU 国際交流基金、特待外国人留学生制度がある。東日本大震災の学生支援として YNU 特別奨学金制度を創設した。特色ある独自の経済的支援策では本学卒業生の寄附金による給付型奨学金「YNU 大澤奨学金」「YNU 竹井准子記念奨学金」を創設した。学生の生活支援では、本学キャンパス構内中央に整備した「学生センター」棟、民間資金独立採算型整備事業「大岡インターナショナルレジデンス」、本学キャンパス隣接の民間マンション賃貸契約による「羽沢インターナショナルレジデンス」を整備した。学生生活への必要な助言については、学生センター「なんでも相談室」の設置のほか、本学独自の「コンタクト教員」制度を導入し、早期に必要な学生生活支援を行うサポート体制を構築した。

(メンタルヘルス・ケア等の推進)

計画 6-3 「学生に対するメンタルヘルス・ケアを積極的に行い、心の健康作りを促進する。また、快適な教育・研究環境を確保するため、ハラスメントの防止、相談等を促進する。」に係る状況

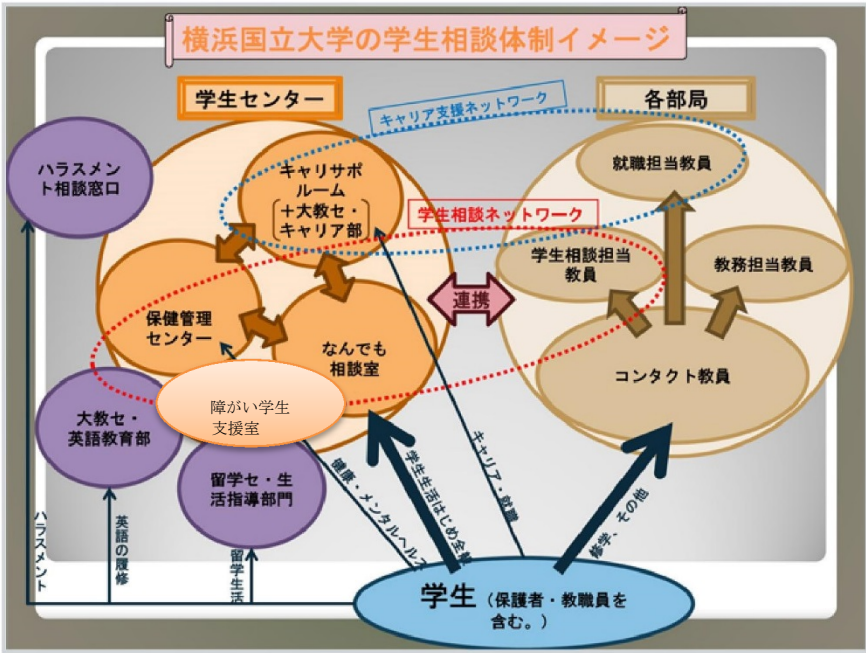
学生の生活支援では、平成 24 年度に「学生センター」をキャンパス構内中央の附属図書館、情報基盤センター、大学教育総合センターに隣接して設置し、学務・国際部（学生支援課、教務課、入試課）と保健管理センターを配置した。

学生センターには、「なんでも相談室」を置き、学生生活上の相談が気軽にできるよう同施設内の保健管理センターと緊密に連携して、学生の悩みや不安の解消を図っている。なんでも相談室に直接相談できない学生にも対応するため、なんでも相談室には「目安箱」を置いて対応している（資料教 57）。

その相談件数は、平成 25 年度 3,252（新規 204 件）、平成 26 年度 2,008 件（新規 126 件）、平成 27 年度 1,882（新規 97 件）と減少傾向にある。平成 27 年度実績では、修学上の相談が最も多く、次に進路就職と対人関係の相談となり、メンタルヘルスとハラスメント相談は減少傾向ではあるが適切に対応している。

平成 27 年度には、「障がい学生支援室」を設置し、保健管理センターとなんでも相談室との緊密な連携体制により、障害者差別解消法を適切に対応していく。

[資料教 57 学生相談体制]



(出典：大学 HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。
 (判断理由) 学生センターをキャンパス構内中央に配置し、学務・国際部（学生支援課、教務課、入試課）と保健管理センターとともに、「なんでも相談室」「目安箱」を設置し、学生生活上の相談が気軽にできる体制を構築した。その相談件数は減少傾向にある。また、「障がい学生支援室」を設置し、保健管理センターとなんでも相談室との緊密な連携体制により、障害者差別解消法を適切に対応していく。

(留学生支援の充実)
 計画 6-4 「留学生の受入れ拡大を推進するため、教育制度面及び教育・生活施設面で、留学生の支援を充実させる。」に係る状況

本学は、YNU 国際戦略（平成 20 年度策定）に基づき、外国人留学生の受入れ拡大を推進している。留学生 10 万人計画スタート時（昭和 58 年）の留学生 104 人、留学生 30 万人計画スタート時（平成 20 年）の留学生 772 人まで拡大、第二期中期目標期間末（平成 27 年）には 830 人まで拡大している。JASSO 調査（平成 28 年 3 月発表）によれば、国立 12 位（全国 25 位）の受入実績であり、平成 22 年ピーク時以降の全国的な減少傾向（△4.41%）にもかかわらず、本学は継続して増加しており、その留学生支援を充実させている（資料教 58、59）。

教育制度面では、学部横断型英語学士課程プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ (YCCS)」を平成 25 年 10 月に開設、海外大学との連携プログラムを推進するため、YNU 版ダブルディグリーモデルの戦略的な作成とともに、平成 27 年 3 月に特待外国人留学生規則を全部改正して本学独自の「国際連携学位プログラム」指定制度を構築し、教育内容と学位水準の国際化を促進している。大学院教育の制度面では、各学府に外国人留学生大学院プログラムの開設とともに、平成 22 年度「中国政府派遣大学院留学生プログラム「国家建設高水準大学公派研究生項目（公費派遣大学院生／博士課程前期・後期）」を開設した。平成 25 年度には国際社会科学府の改組と同時に、国費外国人留学生優先配置プログ

ラム（英語プログラム）を開設するとともに、オンライン出願システム（渡日前入試）導入により志願者数が拡大（25年度13名から27年度23名）している。平成27年度「アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラム（新興国等大学教員等博士課程プログラム／各学府博士課程後期）」の募集開始など、新たな教育制度を構築している。

経済的支援面では、国費外国人留学生奨学金、JASSO奨学金、地方自治体や国際交流団体・民間団体奨学金のほか、本学独自の「YNU国際交流基金（平成28年3月末の元本約3億5千万円）」により留学生へ奨学金支援し、YCCSプログラム等に対する渡日前（入学許可時）に支給伝達をしている。平成24年度から「特待外国人留学生制度」を導入して検定料、入学料、授業料の全額免除もしくは一部免除とし、これらは前述の「国際連携学位プログラム」指定制度に平成27年度には移行させ、留学生受入れ拡大の推進に取り組んでいる。

これらのほか、通常の授業料免除に関しては、外国人留学生に対する授業料免除枠を高く設定しており、平成27年度実績では春学期免除許可者526人のうち留学生枠239人（45.4%）、秋学期免除許可者554人のうち留学生枠307人（55.4%）であり、学部・大学院正規留学生（639人）の約4割前後が授業料免除を受けているところである。

生活支援面では、留学生生活指導教員とカウンセラー（臨床心理士）の配置、初年次留学生のチューター配置のほか、横浜・神奈川には留学生支援ボランティア団体が多く、「YNU市民ボランティア」として留学生とその家族サポートしている。住居支援面では、「留学生会館（140戸）」のほか、日本人と留学生との混住型学生宿舎であり、本学キャンパス隣接の「峰沢国際交流会館（334戸）」、平成22年度から民間資金による独立採算型整備事業「大岡インターナショナルレジデンス（312戸）」、平成26年度には本学キャンパス隣接の民間マンション賃貸契約による「羽沢インターナショナルレジデンス（171戸）」を整備し、外国人留学生の学生宿舎を充実してきた。

また、外国人留学生へのサービス向上のため、平成25年度に若手職員による「教職員のための英単語・例文集」を作成配布し、大学職員業務に特化した実用的な英単語・例文をまとめた（資料教60）。

これらの取り組みにより、全国日本語学校約400校からの教職員アンケート「外国人留学生に勧めたい進学先」調査の結果、「平成27年度日本留学アワーズ賞（国公立大学東地区部門）の上位4校の一つに選ばれた（資料教61）。

[資料教 58 留学生受入人数]

		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費
学部	学生	50	175	46	169	42	157	40	145	31	145	25	151
	研究生	0	70	0	77	0	72	0	62	0	51	0	51
大学院	修士課程・博士課程前期	34	254	25	309	20	333	18	333	23	309	26	272
	博士課程後期	64	85	65	86	65	90	60	93	61	113	53	114
	専門職学位課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究生、科目等履修生	9	21	11	45	5	28	6	29	5	23	12	22
特別聴講学生		0	36	0	27	0	44	0	78	0	76	0	95
日本語研修生		5	0	8	0	5	0	9	0	7	0	9	0
計		803		868		861		873		844		830	

※私費留学生には、政府派遣及び協定校受入を含む。

（出典：事務局データ）

[資料教 59 在学生数に占める留学生の割合]

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
学部	7,595	225	7,610	215	7,535	199	7,471	185	7,458	176	7,433	177
大学院	2,539	437	2,573	485	2,577	508	2,561	504	2,467	506	2,447	463
研究生等	171	100	209	133	181	105	172	97	149	77	158	85
合計	10,305	762	10,392	833	10,293	812	10,204	786	10,074	759	10,038	725
留学生の割合	7.39		8.02		7.89		7.70		7.53		7.22	

(出典：事務局データ)

[資料教 60 横浜国立大学教職員のための英単語集・例文集]



(出典：横浜国立大学 広報誌 VOL198 より)

[資料教 61 日本留学アワード受賞 (国公立大学東地区部門)]



日本留学アワード表彰状

(出典：本学 HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) YNU 国際戦略による留学生の受入拡大は、平成 22 年ピーク時以降の全国的な減少傾向にもかかわらず、留学生 830 人まで拡大 (国立 12 位) している。教育制度面では、学部横断型英語学士課程プログラム、国際連携学位プログラム指定制度、外国人留学生大学院特別プログラム、アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラムなど本学独自の新たな教育制度を構築し、本学の教育内容と学位水準の国際化を促進している。本学独自の経済的支援面では、YNU 国際交流基金や特待外国人留学生制度による渡日前 (入学許可時) 支給伝達を実現し、また留学生の授業料免除枠を高く設定により留学生支援を充実させている。生活支援面では、留学生生活指導教員、カウンセラー (臨床心理士)、

初年次留学生チューター配置のほか、住居支援面では留学生会館、峰沢国際交流会館、大岡インターナショナルレジデンス、羽沢インターナショナルレジデンスを整備し留学生宿舎を充実してきた。これらの取り組みにより、平成 27 年度日本留学アワーズ賞（国公立大学東地区部門）を受賞し、進学先として外国人留学生に勧めたい上位 4 校の一つに選ばれた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

国際社会科学府 観点「教育実施体制」

○（キャリア教育、キャリアサポートの充実）小項目 7 「高い倫理性を有した健全な社会人の育成という観点からのキャリア教育をさらに充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

（キャリアデザインの推進）

計画 7-1 「キャリア相談、キャリアデザインファイル、キャリア教育ウェブサイト、インターンシップなど組織的にキャリアサポートを充実させる。」に係る状況

本学のキャリアサポートは、大学教育総合センター（キャリア支援部）及びキャリアサポートルーム（学生支援課）を中心とし、各部局の就職担当委員との緊密な連絡調整とともに、文部科学省現代 GP「横浜協働方式による実践的なキャリア教育（平成 19-21 年度採択）」の事業成果による「キャリアデザインファイル」を通じたキャリア相談、就職相談を行っている（資料教 62）。

平成 25 年度から YNU イニシアティブの 4 つの実践的「知」を可視化する YNU 学生ポートフォリオの導入と連携して「キャリアデザインファイル WEB 化」、平成 26 年度には「YNU キャリア教育ガイド」「キャリアデザインファイル活用方法のビデオ教材」の製作、平成 27 年度には「YNU キャリア教育&学修支援ハンドブック」の製作を行い、入学式直後の全学オリエンテーションにおける新入生と保護者への説明とともに、キャリア教育講座では従来は数十名であった参加学生が今では 400 名（入学者の 25%）を超える参加となり、キャリアサポートが年々充実してきている（資料教 53 参照（P62））。

インターンシップや海外研修活動では、学部・大学院ともに積極的に支援しており、特に大学院では海外インターンシップが推進されている。国際社会科学府では、世界銀行や OECD の海外機関に 2～3 ヶ月間研修生として例年 2 人程度派遣している。工学府では概ね学生 3 人に 1 人が海外研修活動を行っており、都市イノベーション学府では海外研修プログラム化され、Y-GSA 海外ワークショップ（例年 10 人前後）、都市基盤海外研修（例年 20 人程度）が実施されている。

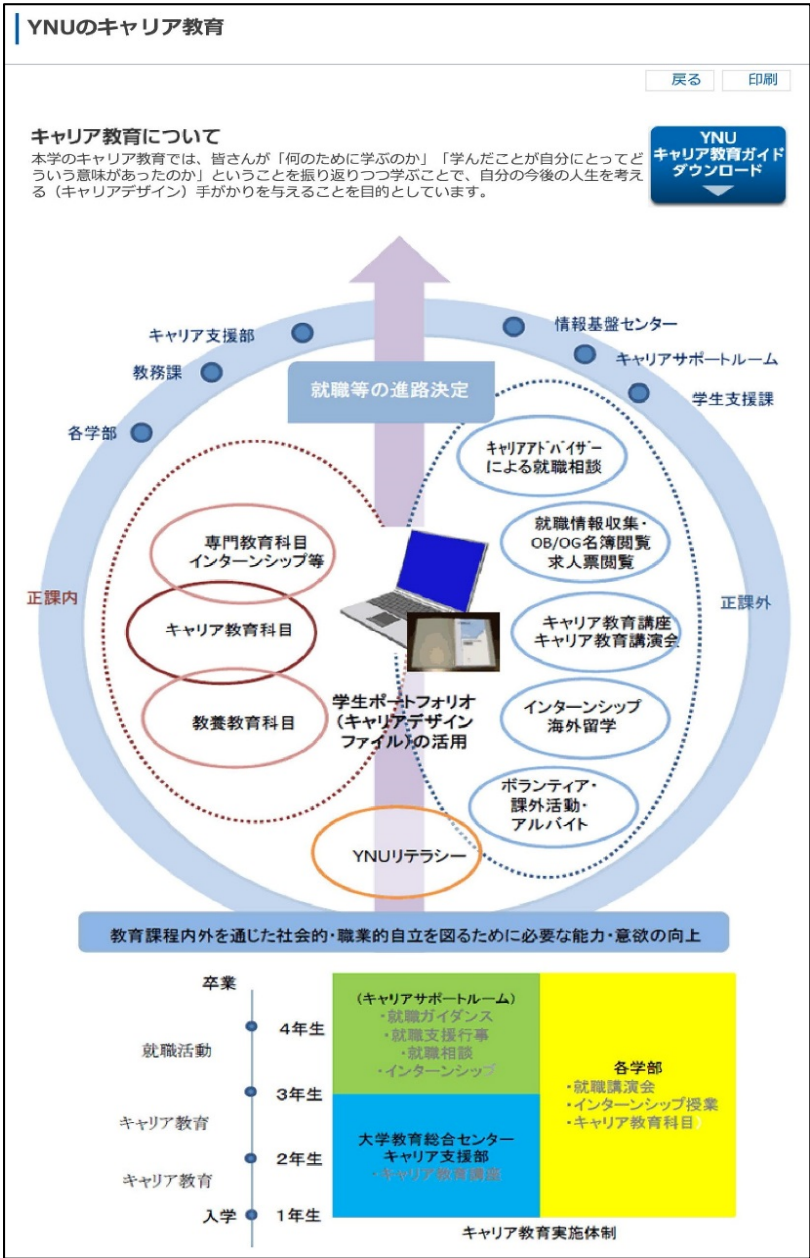
就職支援では、キャリアサポートルームにおける就職支援行事（就職ガイダンス、各種セミナー等）、キャリアアドバイザー個別就職相談、就職活動関係求人票や OBOG 名簿閲覧、就職イベント情報、インターンシップ情報を発信している（資料教 63）。また、各部局のキャリアサポートでは、教育人間科学部の就職支援室による教員採用試験対策講座、経営学部では YNU 版 SNS のコミュニティ参加やガイドが活用できる Y-Career（キャリア教育ウェブサイト）の運営などがある。平成 27 年度本学卒業者（進学者を除く）の就職率は学部 86.9%、大学院 80.6%である。

教養教育科目（キャリア教育科目）では、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（関東山梨地区 14 大学連携事業／平成 24-26 年度）に採択され、テーマ 1「キャリア開発科目の高次化」を本学は主担当し、その事業成果を反映してキャリア教育科目の再構築を行い、産学連携型プロジェクト科目「Wake up!プロジェクト」や卒業生などゲスト体験談によりディスカ

セッションする「まなび座 I・校友会リレートーク」の新規開講など全学共通のキャリア教育科目は平成 25 年度 4 科目から平成 27 年度 8 科目開講の 2 倍増となり、学生から高い満足度が得られ、勉学意欲を高めている（資料教 64）。

これらの事業成果は、平成 26 年度文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択（平成 26－30 年度）となり、「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修計画を策定し、年次計画によるキャリア教育ウェブサイトの利便性向上の取り組みは、例えば学生ポートフォリオ導入時の平成 25 年度学生利用数 318 人（19.1%）から平成 27 年度 5,234 人（78.7%）と飛躍的に向上している。

[資料教 62 YNU のキャリア教育]



(出典：大学 HP)

[資料教 63 平成 27 年度就職支援行事一覧]

平成 27 年度春学期就職支援行事一覧

2015年		就職支援行事名称
4月	20日 月	第1回公務員ガイダンス(試験までの1年間の勉強方法を解説)
	22日 水	インターンシップ総合ガイダンス (インターンシップとは?就職ナビを使ったインターンシップの探し方)
5月	26日 火	就職ガイダンス春学期(就職活動の方法とスケジュールを解説) (5/26,27,29のどれかの日に出席)
	27日 水	"
	29日 金	"
6月	2日 火	留学生のための就職ガイダンス
	4日 木	新しい就職活動スケジュールに合わせた就活方法説明講座
	5日 金	インターンシップと就職活動の極意を聞いてみよう!(企業参加セミナー)
	6日 土	富丘会現役OB・OGによる就職相談会(予定)
	9日 火	自己分析講座(自分の性格診断の方法を教えます!!)
	12日 金	インターンシップの選考に活かそう!エントリーシート・面接対策講座
	18日 木	先輩達の傾向から学ぶ!業界・企業研究講座(理系)
	22日 月	先輩達の傾向から学ぶ!業界・企業研究講座(文系)
	29日 月	4年生・修士2年生向け企業参加型セミナー
7月	13日 月	第2回公務員ガイダンス

※黒字の行事は3年生・修士1年生向け、青字の行事は4年生・修士2年生向けの行事になります。

※すべての講座は16:30からの実施となり、学生には、授業優先のうえ出席するよう指導しています。

※上記予定は、追加や変更の可能性があります。

キャリア・サポートルーム主催 (2015年10月~2016年3月)

就職ガイダンス・セミナー等日程

日付	説明 曜日	休 日	体 験 型	企 業 参 加 型	行事名	場所
10月	5日 月	★			就職ガイダンス秋学期(10/5~7のどれかの日に出席してください)	教(大)
	6日 火	★			就職ガイダンス秋学期	教(大)
	7日 水	★			就職ガイダンス秋学期	教(大)
	13日 火	○			留学生のための就職ガイダンス(秋学期)	教(大)
	16日 金	○			就職活動の「進め方」講座	教(大)
	19日 月	○			業界研究基礎講座(成功する業界研究の方法)①「理系学生向け」	教(大)
	20日 火	○			業界研究基礎講座(成功する業界研究の方法)②「文系学生向け」	教(大)
	26日 月	○			仕事研究セミナー:「OB・OGが語る就活と仕事」	教(大)
	5日 木	○			仕事研究セミナー:業界編「マスコミ」	教(大)
11月	12日 木	○	○		面接官に響く自己PR・志望動機とは!? (業界研究・自己分析講座)	教(大)
	13日 金	○			仕事研究セミナー:業界編「メーカー」	教(大)
	16日 月	○			業界・企業発見セミナー:「化学・素材」	会館
	18日 水	○			仕事研究セミナー:業界編「インフラVol.1」	教(大)
	25日 水	○			仕事研究セミナー:業界編「商社」	教(大)
	26日 木	○			仕事研究セミナー:業界編「食品・化粧品」	教(大)
	30日 月	○			仕事研究セミナー:業界編「インフラVol.2」	教(大)
12月	1日 火	○			就職対策講座「内定を勝ち取るための動き方・考え方」	教(大)
	2日 水	○	○		エントリーシートの書き方講座	教(中)
	7日 月	○			業界・企業発見セミナー:「航空」	会館
	9日 水	○			仕事研究セミナー:業界編「化学・素材」	教(大)
	10日 木	○			仕事研究セミナー:「企業内の仕事の繋がりと働き方」	教(大)
	11日 金	○			グループ・ディスカッション&面接 基礎講座	教(大)
	14日 月	○			業界・企業発見セミナー:「人事担当者と一緒に考える理想的な企業研究」	教(大)
	17日 木	○			グループ・ディスカッション練習会	教(大)
	18日 金	○			就職対策講座「面接官に響くエントリーシートが書ける!」	教(大)
1月	6日 水	○	○		仕事研究セミナー:「面接官の本音/書類・ES&公開模擬面接Vol.1」	教(大)
	7日 木	○			仕事研究セミナー:職種編「企画の仕事」	教(大)
	12日 火	○			業界・企業発見セミナー:「自動車」	会館
	13日 水	○			業界・企業発見セミナー:「都市開発」	会館
	14日 木	○			横浜市立大学との合同模擬面接練習会 (事前予約制)	未定
	19日 火	○			第3回公務員ガイダンス(公務員内定者座談会)	教(大)
2月	9日 火	○			就職ガイダンス(直前対策)	教(大)
	12日 金	○			SPI模擬試験(1回目) 13:30~	教(大)
	15日 月	○			仕事研究セミナー:「面接官の本音/書類・ES&公開模擬面接Vol.2」 13:30~	教(大)
	16日 火	○			仕事研究セミナー:職種編「営業の仕事」 13:30~	教(大)
	18日 木	○			業界・企業発見セミナー:「食・生活」 13:30~	会館
	19日 金	○			業界・企業発見セミナー:「メディア・情報・通信」 13:30~	会館
	22日 月	○			業界・企業発見セミナー 13:30~	会館
	23日 火	○	○		就活再確認総合講座(エントリーシートの書き方と面接練習) 13:00~	教(中)
					SPI模擬試験(2回目) 16:30~	教(中)
	24日 水	○			横浜市立大学・慶応大学SFCとの合同グループディスカッション練習会(事前予約制)	未定

日付	説明型	体験型	企業参加型	行事名	場所
3月 1日 火			○	学内合同企業説明会 13:00~	教(大)
2日 水			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
3日 木			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
4日 金			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
7日 月			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
8日 火			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
9日 水			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
10日 木			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
11日 金			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
14日 月			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
15日 火			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
16日 水			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
17日 木			○	学内合同企業説明会 13:00~	会館
22日 火	○			公務員ガイダンス(官公庁合同説明会&教養科目模擬試験) 13:00~	教(大)
25日 金			○	人気企業によるOB・OG就職座談会 13:00~	教(大)

時間 16:30~

一覧表に時間記載がないものは16:30開始。終了時刻はセミナーごとに異なります。

教(大) = 教育文化ホール大集会室 教(中) = 教育文化ホール中集会室
 会館 = 大学会館

場所

※会場が未定の行事は後日決定次第チラシ等でお知らせします。

※いずれの参加も**授業優先**のうえ、学業に支障がない範囲で参加してください。

※仕事研究セミナー及び業界・企業発見セミナーは学部3年生・修士1年生をはじめ全学部全学年対象です。

※この一覧表は学生センター3階【キャリア・サポートルーム】にて配付中です。

※会場設定の都合上、時間・場所は変更することがあります。

最新情報は随時キャリア・サポートルームHP、Twitter、メインストリートの看板を確認してください。

<p>キャリアサポHP</p>  <p>http://www.gakuseisupport.ynu.ac.jp/sp/career/</p>	<p>スケジュール表</p>  <p>http://www.gakuseisupport.ynu.ac.jp/sp/career/seminar/</p>	<p>公式Twitter</p>  <p>@ynu_career https://twitter.com/ynu_career</p>	<p>問い合わせ先 キャリア・サポートルーム (学生センター3階/就職支援系) 045-339-3133 gakusei.shushoku@ynu.ac.jp</p>
--	---	--	---

(出典：事務局データ)



(出典: 大学教育総合センターキャリア教育支援部資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。
 (判断理由) 大学教育総合センター及びキャリアサポートルームを中心に、文部科学省現代GP事業成果を活かした「キャリアデザインファイル」を通じたキャリア相談、就職相談の基盤を構築した。特にキャリア教育ガイドと同時にウェブサイト充実させ、「キャリアデザインファイルWEB化」「キャリアデザインファイル活用方法のビデオ教材」「YNU キャリア教育&学修支援ハンドブック製作」とともに、多様な就職支援事業を行い、キャリアサポートが年々充実している。平成27年度本学卒業生(進学者を除く)の就職率は学部86.4%、大学院82.8%である。キャリア教育科目では、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の事業成果を反映させ、全学共通のキャリア教育科目の拡大とともに、学生から高い満足度は勉学意欲を高めている。これらの事業成果は、文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択となり、「学士力の可視化」「就業力の可視化」を目指した学務情報システム改修計画でのキャリア教育ウェブサイトの利便性向上の取組により学生ポートフォリオの学生利用数が飛躍的に向上している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 教育人間科学部 観点「進路・就職の状況」
- 国際社会科学府 観点「教育内容・方法」

② 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の学生支援は、コンタクト教員やオフィスアワー等による学習支援と就職進路指導を行っている。学修支援は「YNU 学生ポートフォリオシステム」とともに、文部科学省大学教育再生加速プログラムによる学務情報システム改修5年計画を策定し、その利便性は着実に向上させ、学生利用数は飛躍的に向上している。学生顕彰は、学術研究活動や課外活動等での顕著な業績や功績を挙げた学生表彰のほか、成績優秀者表彰制度により毎年度成績優秀者上位5%程度を表彰し、学習意欲の向上につなげている(計画6-1)。
2. 本学卒業生の寄附金による給付型奨学金「YNU 大澤奨学金」「YNU 竹井准子記念奨学金」を創設した。学生の生活支援では、本学キャンパス構内中央に整備した「学生センター」棟、民間資金独立採算型整備事業「大岡インターナショナルレジデンス」、本学キャンパス隣接の民間マンション賃貸契約による「羽沢インターナショナルレジデンス」を新たに整備した(計画6-2)。
3. 大学教育総合センター及びキャリアサポートルームでは、文部科学省現代GP事業成果による「キャリアデザインファイル」を通じたキャリア相談、就職相談の基盤を構築した。特にキャリア教育ウェブサイトの充実とともに、多様な就職支援事業によるキャリアサポートが年々充実し、平成27年度本学卒業生(進学者を除く)の就職率は学部86.9%、大学院80.6%である。キャリア教育に関しては、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」「大学教育再生加速プログラム」による学務情報システム改修5年計画でキャリア教育ウェブサイトが利便性向上し、学生ポートフォリオの学生利用数が飛躍的に向上している(計画7-1)。

(改善を要する点) 特になし。

(特色ある点)

1. YNU 国際戦略による留学生の受入拡大は、平成22年ピーク時以降の全国的な減少傾向にもかかわらず、留学生830人まで拡大(国立12位)している。学部横断型英語学士課程プログラム、国際連携学位プログラム指定制度、外国人留学生大学院特別プログラム、アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラムなど新たな教育制度を構築し、教育内容と学位水準の国際化を促進している。本学独自の経済的支援面では、YNU 国際交流基金や特待外国人留学生制度による渡日前(入学許可時)支給伝達し、留学生の高い授業料免除枠の設定で独自の経済支援を実現している。また留学生宿舎の充実などの取り組みにより、平成27年度日本留学アワーズ賞(国公立大学東地区部門)を受賞し、進学先として外国人留学生に勧めたい上位4校の一つに選ばれた(計画6-4)。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ (世界の学術をリードする最先端の研究等の推進) 小項目 8 「世界の学術をリードする最先端の研究と国の教育・経済・産業・科学技術を先導する研究を、基礎から応用まで幅広く推進する。これにより、国際社会、国と地方公共団体、地域と市民、産業界の広範な活動を支える新たな文化、社会システムと技術のイノベーションを創出し、持続的発展と安心・安全な社会の構築に貢献する実践的学術の国際拠点を目指す。」の分析

関連する中期計画の分析

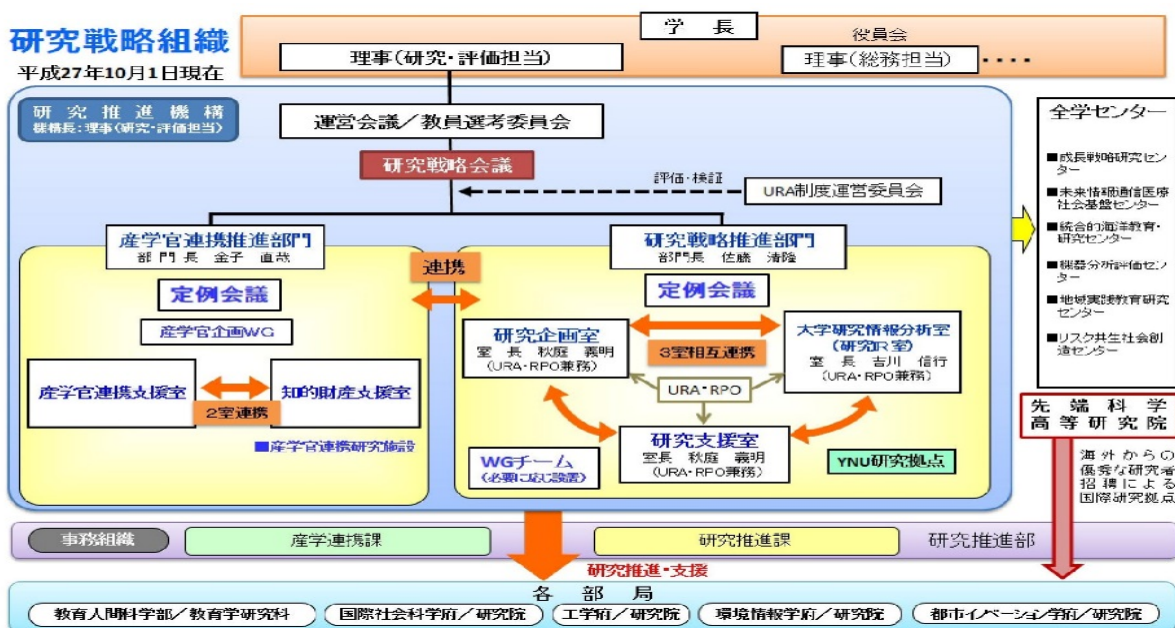
(重点領域研究の推進)

計画 8-1 「全学的な視点に立って部局ごとの研究目的に照らし、効果的な重点研究を定め、プロジェクト研究などの形で組織的に成果を創出する。」に係る状況

平成 22 年 7 月に、①研究推進の基本方針の策定②研究体制の強化(研究環境の整備と支援)③産学官連携活動を企画立案及び推進することを目的として「研究推進機構」を設置し(資料研 1)、同年に、研究活動の取り組みを示した「YNU research initiative 2010～実践的学術の国際拠点として～」を策定し本学の基本方針を示した(資料研 2)。

この基本方針に基づき、平成 23 年度から本学の教員が研究を遂行している学術分野の中で、社会的要請の高い分野、学際的分野、社会的あるいは学術的に高く評価されている分野及び先駆的分野等において、研究プロジェクト、共同研究等を行う複数の教員が構成する研究グループを「YNU 研究拠点」として一つの組織として認定している。「YNU 研究拠点」は、学内公募により、各部局教授会等で承認されたグループを研究支援組織である研究推進機構が認定し、認定された研究グループは、研究推進機構が公認した研究活動として本学 WEB ページより、広く社会に公表している(資料研 3)。

[資料研 1 研究推進機構 (H27. 10. 1 現在)]



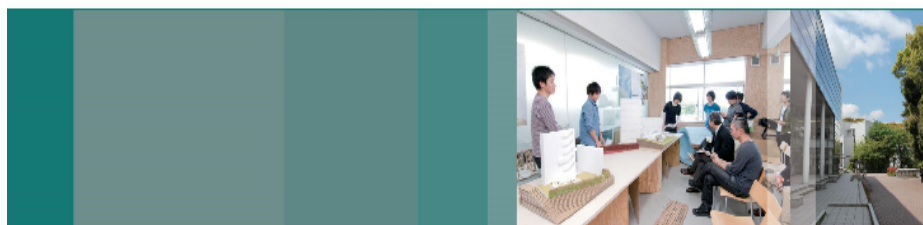
(出典: 本学 HP)

[資料研2 YNU research initiative 2010]

実践的学術の国際拠点として

今世紀になって顕在化した、環境との調和、資源偏在の克服、異文化間の紛争など、人類が直面する地球規模の課題を解決し、多くの人々に福祉をもたらす源泉として、科学が果たす役割はかつてないほど大きなものとなった。

本学は、研究活動への取り組み「YNU research initiative 2010～実践的学術の国際拠点として～」をここに示し、科学に基づく知を創造して実践する教育研究機関としての本学のアイデンティティを確立する。



1 Concept 研究のコンセプト [知の創造と実践]

人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する、科学に立脚した「知」を創造して実践する。

2 Policy 研究活動のポリシー [高度な研究と人材育成]

Intelligent, Innovative そして International で高度な研究-I³ research-を研究倫理の遵守の基に推進し、知の創造と実践のための「実践的学術の国際拠点-Key Institute-」を形成する。そして、教育力の源泉でもある研究力を進化し、研究を通じて社会を先導出来るリーダー人材を育成する。



3 Action アクション [不絶の進化]

3-1 研究者と研究者組織

■ 研究者の活動水準

研究力の標準となる指標や採用・昇任人事における評価基準を明確にし、本学の研究者全員の活動を、国際的に第一級と目される水準とする。

■ 主幹的研究者の支援と育成

我が国や世界をリードする中心的研究者-主幹的研究者の活動を支援して研究拠点の形成を図るとともに、採用人事方式の多様化や研究成果の積極的な広報による主幹的研究者の育成を推進する。

■ 新領域や共同研究への展開

複数の主幹的研究者の協力による新規研究プロジェクトの創出を推進する。また、本学研究者と学内外の研究者との交流機会を設け、共同研究や新領域への研究の展開を促進する。

■ 若手研究者への支援

若手研究者に対して、研究室の運営、研究の推進、資金の獲得などに関する指導と支援を様々な組織レベルで行い、主幹的研究者への成長を支援する。

3-2 研究環境の整備充実

■ 研究関連情報の収集と活用

研究予算公募などの外部情報や本学研究者の研究活動に関する内部情報を収集する。収集した情報を評価解析して研究者に提供するとともに、研究者や研究者集団に研究プロジェクト申請をはじめとする、研究高度化を目的とした提案を行う。

■ 研究支援

研究者が獲得した外部資金の内容と規模に応じて、支援要員の配属、研究スペース(面積)の優先提供など多様な支援を行う。

■ 共通基盤施設や設備・情報基盤の充実

研究支援機能を有する共通施設や研究のための基盤的設備、データベース等の情報インフラの整備、充実を推進する。

■ 研究推進時間の確保

様々な業務の見直しと合理化を進め、研究時間の確保や新分野進出のための学内職務免除制度等の実施に努める。

4 Tie-up 社会とのタイアップ [知の実践と実学の深化]

■ 共同研究の推進

産学官連携拠点としての機能を充実して共同研究等を推進し、研究に基づく社会貢献と新たな研究課題の発見による研究の進展を図る。

■ 実践による教育の充実

実践的学生の教育、技術者再教育、生涯教育、早期人材育成事業等を産学官の協働等により推進する。

(出典：YNU research initiative 2010)

[資料研3 YNU 研究拠点一覧]

認定年度	拠点名	拠点長	研究内容	認定期間	関連する研究業績番号	
H23	1	海洋環境保全のための船舶関連技術研究拠点	荒井 誠 (工学研究院)	バラストフリー船の研究開発	H23.12.26～ H30.3.31	33-4-47
	2	光応答先端材料研究拠点 Ray-Lite (Research Association in Yokohama for Light-Triggered Events)	横山 泰 (工学研究院)	新機能を指向する光応答材料の創製と機能解析	H23.12.26～ H29.3.31	33-4-13
	3	人機能再建のための工学支援研究拠点	高田 一 (工学研究院)	人機能再建のための工学支援に関する研究	H23.12.26～ H29.3.31	33-2-18
	4	宇宙環境利用科学研究拠点	小林 憲正 (工学研究院)	宇宙環境を利用した物質科学および生命科学の研究実施に向けた検討および準備実験を行う	H23.12.26～ H28.3.31	33-4-21
	5	実海域再現水槽を利用した航空機の着水実験研究拠点	平川 嘉昭 (工学研究院)	航空機の不時着水、飛行艇の着水に関する実験的研究	H23.12.26～ H29.3.31	
	6	光ナノ計測研究拠点	武田 淳 (工学研究院)	超高感度光ナノ計測システムの開発	H23.12.26～ H27.12.31	33-4-10
	7	先端超伝導材料・デバイス研究拠点	吉川 信行 (工学研究院)	新規超伝導材料・デバイスに関する研究と応用への展開	H23.12.26～ H29.3.31	33-4-29
	8	低温物性研究拠点	鈴木 和也 (工学研究院)	極低温物性測定装置の開発と共同研究拠点化	H23.12.26～ H30.3.31	
	9	ナノ物性物理とバイオの融合研究拠点	一柳 優子 (工学研究院)	ナノ精度生体分子イメージングを旨とした磁性微粒子の特性研究	H23.12.26～ H30.3.31	33-4-28
	10	ロボティクス・メカトロニクス研究拠点	藤本 康孝 (工学研究院)	ロボティクス・メカトロニクス最先端技術の開発研究	H23.12.26～ H30.3.31	33-4-25
	11	自然災害ミチゲーション研究拠点	勝地 弘 (都市イノベーション研究院)	ハードとソフトの連携を踏まえた社会基盤システム防災技術とその運用	H23.12.26～ H29.3.31	33-4-34 33-6-5
	12	文理融合による防災・復興総合研究拠点	田才 晃 (都市イノベーション研究院)	東日本大震災の経験を踏まえたグローバルな視野による総合研究	H23.12.26～ H28.3.31	33-6-9
	13	地球環境対応型の未来都市デザイン研究拠点	佐土原 聡 (都市イノベーション研究院)	地球環境対応型未来都市の総合的計画・デザイン手法と支援ツール	H23.12.26～ H29.3.31	33-6-10
	14	高次生命情報に基づいた環境技術創製の研究拠点	平塚 和之 (環境情報研究院)	次世代型植物活性化剤の探索に関する研究	H23.12.26～ H29.3.31	33-5-30
	15	位相幾何学的グラフ理論研究拠点	根上 生也 (環境情報研究院)	位相幾何学的グラフ理論に関する総合的研究	H23.12.26～ H28.3.31	33-5-22
	16	情報・物理セキュリティ研究拠点	松本 勉 (環境情報研究院)	サイバー攻撃等に対抗する情報・物理セキュリティの未解決問題への挑戦	H23.12.26～ H29.3.31	33-5-1 33-5-3
	17	先進セラミックス創造研究拠点	多々見 純一 (環境情報研究院)	先進セラミックスの高信頼性化と機能多重化プロセッシング	H23.12.26～ H29.3.31	33-5-28
	18	アジア経済社会統計研究拠点	佐藤 清隆 (国際社会科学研究院)	アジア経済社会研究の国際的拠点形成	H23.12.26～ H30.3.31	33-2-10 33-2-11
	19	マイクロ経済研究拠点	大森 義明 (経済学部)	リスクと不確実性のマイクロ経済分析の研究推進	H23.12.26～ H28.3.31	33-2-4 33-2-7
	20	ビジネスシミュレーション研究拠点	白井 宏明 (経営学部)	ビジネスモデル創造のためのクラウド型プラットフォームの開発と実践	H23.12.26～ H29.3.31	33-2-19
	21	グリーンマテリアルイノベーション研究拠点(GMI研究拠点)	福富 洋志 (工学研究院:共同研究推進センター)	社会技術イノベーションのための材料技術研究の推進 -YNU研究教育総合連携方式の開発-	H23.12.26～ H28.3.31	33-4-40
	22	グリーン水素研究センター	光島 重徳 (工学研究院)	グリーン水素による新しいエネルギーシステムの構築	H23.12.26～ H26.11.15	33-4-14
	23	「住みたい都市」に関する学際的研究拠点	高見 沢 実 (都市イノベーション研究院)	「住みたい都市」の研究	H23.12.26～ H26.3.31	33-2-9 33-2-18

横浜国立大学

	24	アジア視点の国際生態リスクマネジメント (G-COE 拠点)	松田 裕之 (環境情報研究院)	国立環境研究所と連携し、アジア発展途上国等の生態リスクの適切な管理に貢献するため、国連ミレニアム生態系評価(MA)にアジア視点を加えた国際的なリスク管理の理念・基本手法・制度を解析して提示、アジア等の森林植生・土壌・沿岸域等の生態系機能を調査・解析して外来生物管理を含めた具体的な順応的リスク管理手法を提示などに取り組む。	H23. 12. 26～ H24. 3. 31	33-5-14 33-5-16 33-5-29
	25	情報通信による医工融合イノベーション創生 (G-COE 拠点)	河野 隆二 (工学研究院)	日本が誇る世界最先端の情報通信技術 (ICT) と社会的な要請の高い先端医療を融合する新領域「医療 ICT」を中心に、教育研究を行い、そのコア技術を、人体を取り巻く情報通信「ボディアエリアネットワーク (BAN)」と位置づけ、情報、デバイス、メカ、生体、医療の 5 つの技術分野を有機的に統合する。	H23. 12. 26～ H25. 3. 31	33-4-31
H24	1	シャープ・コレクションを活用した税財政に関する国際的研究拠点	松永 友有 (国際社会科学研究院)	シャープ・コレクションを活用した税財政に関する国際的研究	H24. 7. 30～ H30. 3. 31	33-2-12
	2	ユネスコ人間と生物圏 (MAB) 計画を活用した地域環境知創生研究拠点	松田 裕之 (環境情報研究院)	ユネスコ人間と生物圏 (MAB) 計画を活用した地域環境知創生の研究	H24. 9. 1～ H30. 3. 31	33-5-14 33-5-16 33-5-29
	3	社会・自然科学 (文理) 融合による新医療システム研究の卓越拠点	河野 隆二 (工学研究院 : 未来情報通信医療社会基盤センター)	医療問題の法的・科学的対策の研究	H24. 7. 30～ H30. 3. 31	33-4-31
	4	よこはま高度実装技術研究拠点	羽深 等 (工学研究院)	エレクトロニクス高度実装技術研究開発	H24. 12. 21～ H30. 3. 31	33-4-43
	5	感性脳情報科学研究拠点	長尾 智晴 (環境情報研究院)	思考・意志・行動の定量化と感性情報学に基づくマーケティング・経済分析	H25. 4. 1～ H28. 3. 31	33-5-4 33-5-8
H25	1	10 年先の化粧品開発を目指す基盤技術と情報発信の研究拠点	板垣 宏 (工学研究院)	安心・安全な化粧品を目指す基盤技術の構築と情報発信	H26. 4. 1～ H29. 3. 31	33-4-45
	2	海洋再生エネルギー研究拠点	西 佳樹 (工学研究院)	海洋再生エネルギー技術に関する性能試験、新規エネルギー抽出技術の創出、海洋再生エネルギーの経済性と環境影響の評価	H25. 10. 1～ H28. 9. 30	33-4-46
H26	1	超 3D 造形技術プラットフォーム研究拠点	丸尾 昭二 (工学研究院)	超 3D 造形技術プラットフォームの開発と高付加価値製品の創出	H27. 4. 1～ H30. 3. 31	33-4-23 33-4-24
	2	モノづくり・オープン化戦略研究拠点	安本 雅典 (環境情報研究院)	国際標準化によるモノづくりと産業システムの変容についての検討	H26. 12. 11～ H29. 3. 31	33-2-13 33-2-16
	3	新国際開発研究の研究拠点	柳 赫秀 (国際社会科学研究院)	学際的な国際開発研究－歴史的・構造的・複眼的なアプローチ	H26. 10. 9～ H29. 3. 31	33-6-2

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 社会的要請の高い分野、学際的分野、社会的あるいは学術的に高く評価されている分野及び先駆的分野等において、研究プロジェクト、共同研究等を行う複数の教員が構成する研究グループを「YNU 研究拠点」として一つの組織として認定することで、組織的な成果の創出に取り組んでいる。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

経済学部、経営学部、国際社会科学研究院、先端科学高等研究院

業績番号 33-2-4 研究テーマ「マイクロ・データを用いた国際貿易の実証研究」

業績番号 33-2-7 研究テーマ「グローバル経済社会のリスク」

業績番号 33-2-9 研究テーマ「ダブルケア (子育てと介護の同時進行) の東アジア

- ア比較分析」
- 業績番号 33-2-10 研究テーマ「経済ショックの波及と為替レート制度の選択：新しい国際産業関連表に基づく実証研究」
- 業績番号 33-2-11 研究テーマ「産業別実効為替レートデータベースの構築」
- 業績番号 33-2-12 研究テーマ「シャープ・コレクションを活用した財政に関する国際研究」
- 業績番号 33-2-13 研究テーマ「日本の自動車産業におけるゲストエンジニアによる知識移転に関する研究」
- 業績番号 33-2-16 研究テーマ「災害復旧時におけるサプライチェーンの一時的な分散化に関する事例研究」
- 業績番号 33-2-18 研究テーマ「優れた製造企業が持つべき各戦略・オペレーション展開方法に関する研究」
- 業績番号 33-2-19 研究テーマ「実現可能性の高い経営戦略の創出に対する実験的アプローチ研究」
- 工学研究院、先端科学高等研究院
- 業績番号 33-4-10 研究テーマ「極限光計測技術による非線形ナノフォトニクスの研究」
- 業績番号 33-4-13 研究テーマ「新規・高性能有機フォトクロミック化合物の創出」
- 業績番号 33-4-14 研究テーマ「エネルギー変換の化学的、物理的事象の解析・解明と応用」
- 業績番号 33-4-21 研究テーマ「微小重力環境を利用した大スケール液柱マランゴニ対流の不安定性に関する研究」
- 業績番号 33-4-23 研究テーマ「3次元マイクロ・ナノ光造形技術の開発と応用」
- 業績番号 33-4-24 研究テーマ「超3D造形技術プラットフォームの開発と産学官連携」
- 業績番号 33-4-25 研究テーマ「柔軟動作を実現する小型高出力アクチュエータ」
- 業績番号 33-4-28 研究テーマ「バイオ医療用磁性ナノ粒子の評価分析」
- 業績番号 33-4-29 研究テーマ「熱力学的極限性能を有する超低消費エネルギー超伝導集積回路の研究」
- 業績番号 33-4-31 研究テーマ「無線ボディエリアネットワーク (BAN) のコア技術の発明と国際標準化達成
- 業績番号 33-4-34 研究テーマ「社会基盤構造物におけるケーブルの力学的挙動と有効利用に関する研究」
- 業績番号 33-4-40 研究テーマ「社会技術イノベーションのための材料技術研究の推進－YNU 研究教育総合連携方式の開発－
- 業績番号 33-4-43 研究テーマ「物質に関する反応の化学的、物理的事象の解析・解明と応用」
- 業績番号 33-4-45 研究テーマ「バイオテクノロジーに関わる生物学的、化学的、物理的事象の解析・解明と応用」
- 業績番号 33-4-46 研究テーマ「海洋における再生可能エネルギー利用の研究」
- 業績番号 33-4-47 研究テーマ「液化天然ガス (LNG) の輸送におけるスロッシング防止の研究」
- 環境情報研究院、先端科学高等研究院
- 業績番号 33-5-1 研究テーマ「高機能暗号及び耐量子暗号に関する理論研究」
- 業績番号 33-5-3 研究テーマ「超大規模サイバー攻撃のリアルタイム観測・警告技術の提案」
- 業績番号 33-5-4 研究テーマ「覚醒下脳腫瘍摘出手術における熟練医師の暗黙知の形式知化のための手術記録映像に対する自動イベント抽出処理と皮質マッピングプロセスの自

動解析

- 業績番号 33-5-8 研究テーマ「文理融合研究拠点として YNU「感性脳情報科学」研究拠点の設立と人の感性の計測・数理モデル化・産業応用・社会実装に関する研究」
- 業績番号 33-5-14 研究テーマ「ユネスコ「人間と生物圏」(MAB)計画を通じた新たなコモンズと地球環境知の創生」
- 業績番号 33-5-16 研究テーマ「沿岸漁業の共同管理に基づく知床世界遺産の海域管理計画」
- 業績番号 33-5-22 研究テーマ「位相幾何学的グラフ理論の総合的研究」
- 業績番号 33-5-28 研究テーマ「先進セラミックスの研究開発」
- 業績番号 33-5-29 研究テーマ「野生動物の順応的リスク管理とその社会経済的分析」
- 業績番号 33-5-30 研究テーマ「高等植物の非破壊的遺伝子発現モニタリング技術の開発と応用」
- 都市イノベーション研究院・先端科学高等研究院
- 業績番号 33-6-2 研究テーマ「途上国における社会実践を通じたエンパワメント評価モデルの構築」
- 業績番号 33-6-5 研究テーマ「ベトナムにおける相互人材教育と現地社会基盤施設整備に関する研究」
- 業績番号 33-6-9 研究テーマ「腰壁・垂れ壁付き鉄筋コンクリート造梁部材の構造性能に関する研究」
- 業績番号 33-6-10 研究テーマ「持続可能な都市づくりに向けた環境と防災面からの一連の研究」

計画 8-2「社会の要請を反映させるため、主に外部委員で構成される運営諮問制度を導入した新たな研究組織「先端科学高等研究院（仮称）」を平成 26 年度に設置し、重点分野の研究者を集結させることにより融合的な研究を推進する。」に係る状況 [★]

平成 25 年度に戦略的・意欲的な計画として認定された「都市イノベーション、安全工学、環境リスク等の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の重点分野の先端的研究を行う拠点として「先端科学高等研究院（仮称）」を設置し、関係する研究者を集結させ、融合的な研究を推進する計画」に基づき、リスク共生学の知を集約したスーパー研究拠点の実現を目指して、国立大学改革強化推進補助金により平成 26 年 10 月に先端科学高等研究院を設置した。

高等研究院は、学長主導によって強化されたガバナンスのもとで、大学改革を加速させる中核となる役割も担っており、高等研究院の効果的・効率的な運営を支援するための運営諮問会議を設置した。先端科学高等研究院規則において、運営諮問会議の構成員の過半数は学外有識者とする旨を明記するなど、学長直轄の組織体制をとりつつも、高等研究院の「リスク共生学に係る研究の発展と分野横断型研究分野を開拓する拠点」、「大学における研究活動のガバナンスを革新する拠点」、「研究人材の流動や融合（学外、企業、海外）を革新する拠点」としての活動の方向性や活動計画の意思決定に社会の要請をより強く反映させる体制となっている。このように高等研究院では、運営諮問会議等を通して得られた学外の意見を反映させつつ、学内に分散する関連する研究者を結集し、産業界、国内外の精選された研究者を招へいすることによって、融合的な研究を推進すると共に、新たな価値創造に資する安心・安全で持続可能な発展を実現するための新たな学問領域「リスク共生学」の創出を目指している（資料研 4、5、6）。

高等研究院には、研究部門とマネジメント部門を設置し、研究部門には、3つの

研究分野からなる 11 の研究ユニットが設置されている。各ユニットは、主任研究者 (PI)、学内研究者、招へい研究者で構成され、各研究ユニットでは、本学、海外、産業界の卓越した研究者が活動し、関連機関が結集した研究コンソーシアムを形成し、先端研究を遂行しながらその成果の社会実装を目指している。マネジメント部門では、研究戦略企画マネージャー、国際担当マネージャーを含む専属教員・スタッフが各事務処理だけではなく研究ユニットの研究戦略立案についてもバックアップする支援体制を整備している (資料 7、8、9、10)。

また、高等研究院が大学改革を加速させる中核としての役割を担いつつ、リスク共生学の知を集約したスーパー研究拠点であるため、加えて国立大学改革強化推進補助金によって本学に「世界的研究拠点を形成」するための設置であることから、平成 27 年度に、研究ユニットの活動状況を把握するための業績評価を実施している (資料研 11)。

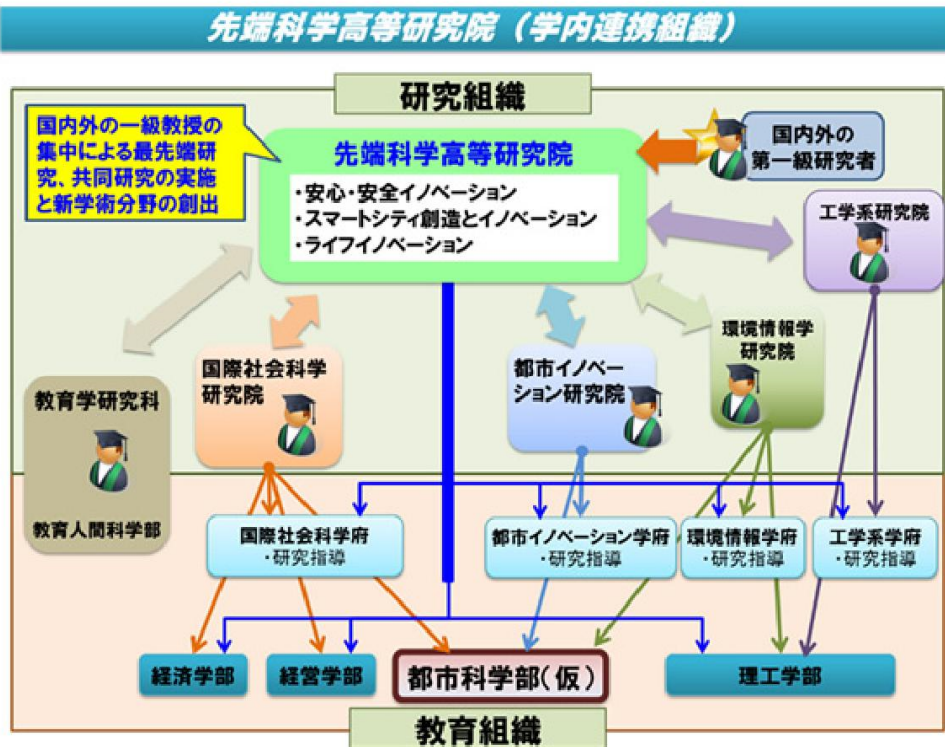
さらに、リスク共生の理念を実現する社会を構築するために先端科学高等研究院をはじめとする本学の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和ある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力ある社会の創造を目指し、平成 27 年 10 月にリスク共生社会創造センターを設置した (資料研 12)。

[資料研 4 「リスク共生学」の基本的考え方と研究支援へのアプローチ]



(出典：本学 HP)

[資料研 5 先端科学高等研究院の学内における位置づけと相互連携体制]



(出典：本学 HP)

[資料研 6 運営諮問会議]

(運営諮問会議)

第6条 高等研究院に、その設置目的に依拠して、高等研究院長による高等研究院の効果的・効率的な運営を支援するため、運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）を置く。

(諮問会議の組織等)

第7条 諮問会議は、高等研究院長が指名する者をもって組織する。

- 2 諮問会議の構成員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 諮問会議の構成員の過半数は本学以外の者とする。

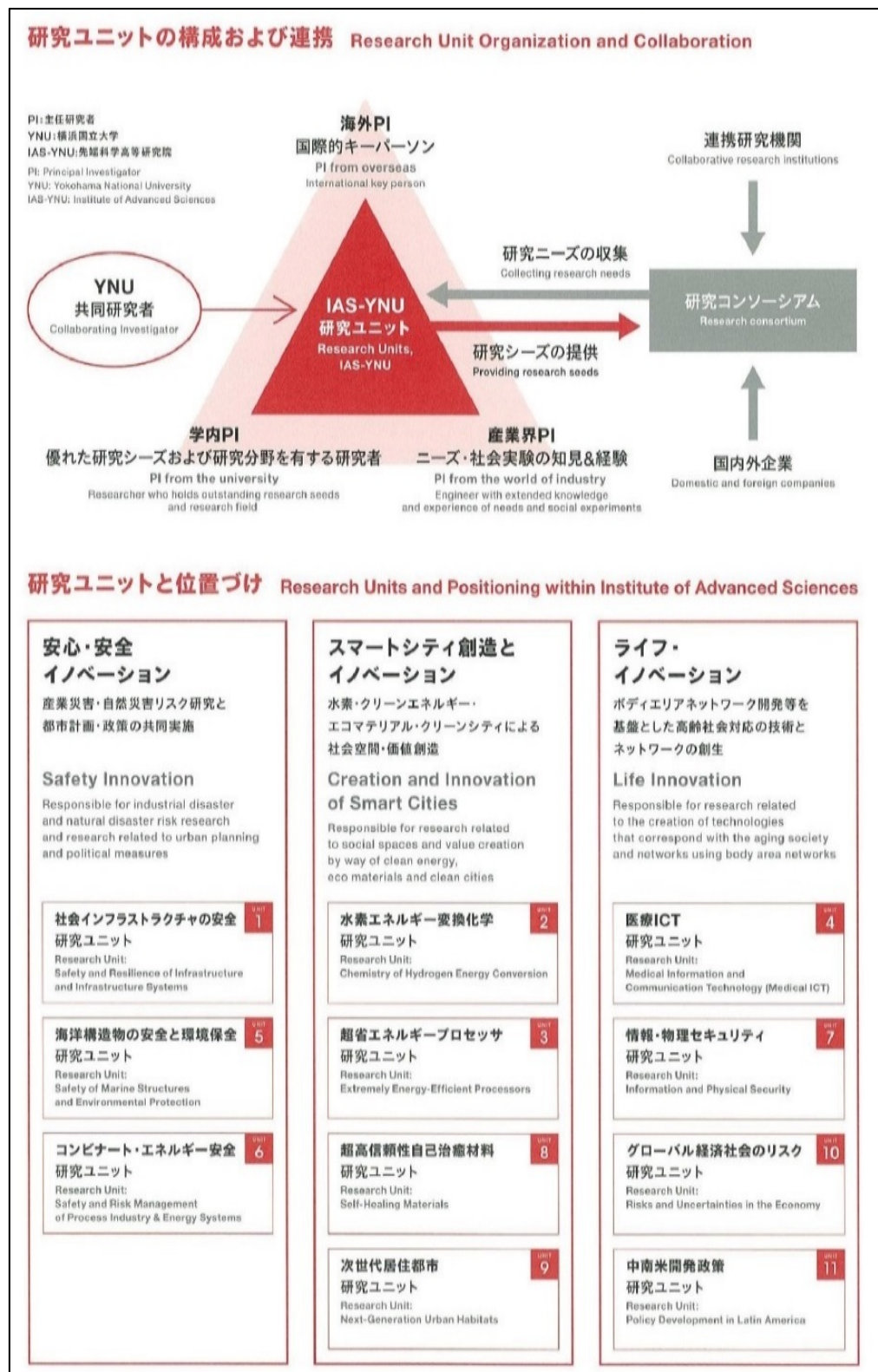
(諮問会議の検討事項)

第8条 諮問会議は高等研究院長の諮問に応じて次の事項について答申する。

- (1) 中期計画および研究活動計画等に関する事。
- (2) 研究活動の実績および社会への情報発信に関する事。
- (3) 外部機関等との連携に関する事。
- (4) その他、高等研究院長が必要と認めた事項に関する事。

(出典：先端科学高等研究院規則抜粋)

[資料研7 研究ユニット構成図]



(出典:「IAS パンフレット No. 1」2015年3月発行)

[資料研 8 組織体制]

高等研究院長	1名 (学長)
副高等研究院長	1名 (教授)
研究部門 (11の研究ユニット)	主任研究者 (PI) 19名 学内研究者 44名 招へい研究者 71名 (うち国外招へい研究者 39名) ※招へい研究者は、平成 26 年 10 月設置以降から平成 28 年 3 月 31 日までの延べ数
マネジメント部門	研究戦略企画マネージャー 2名 国際担当マネージャー 1名 スタッフ 5名

(出典：事務局データ)

[資料研 9 各ユニットの研究内容]

ユニット名	研究内容
社会インフラストラクチャの安全研究ユニット	我が国では膨大なインフラストラクチャが高齢化する時代を迎えています。安全で事故や災害に対して強靱なインフラ構築に向けて、センシング、ロボット技術などの先端技術の活用により、効率的なインフラマネジメント技術を構築し、海外へ展開を図ります。
水素エネルギー変換化学研究ユニット	再生可能エネルギーの大幅導入のための水素エネルギー技術として、エネルギーキャリアの直接電解合成のシステム及び材料、ならびに個体高分子形燃料電池用の非金属酸化物系酸素還元媒体などの研究開発を行います。
超省エネルギープロセッサ研究ユニット	熱力学的極限を超える究極の低消費エネルギー超伝導集積回路の実現を目指します。計算におけるエネルギー下限値を実験的に解明するとともに、断熱的回路を用いた超省エネルギープロセッサの研究開発を行います。
医療 ICT 研究ユニット	先端情報通信技術 (ICT) に基づく医療 (医療 ICT) における無線ボディエリアネットワーク (BAN) の高信頼化に関する研究開発に加えて、教育、標準化、医療機器のレギュラトリーサイエンスに関する研究を行います。
海洋構造物の安全と環境保全研究ユニット	海洋における液化天然ガス開発用浮体構造物の安全性と稼働性能について、サンパウロ大学と共同研究を行います。また、省エネ・安全性を飛躍的に向上させた次世代船舶について、上海交通大学と共同研究を行います。
コンビナート・エネルギー安全研究ユニット	我が国の産業基盤である石油化学コンビナートやエネルギー関連施設の安全性高度化のため、化学プラントプロセスおよび機械システム等が有するハザードの評価を行い、技術システムのリスク管理研究を推進します。
情報・物理セキュリティ研究ユニット	最先端マルウェア対策技術、暗号技術、ソフトウェア・ハードウェア技術、システム技術、セキュリティ技術の研究を実施します。
超高信頼性自己治癒材料研究ユニット	自己治癒材料を中心とした次世代の超高信頼性構造材料の開発を実施します。さらに、これらの材料系の国際標準となる評価手法の確立、自己治癒材料の適用に関するリスク評価を実施します。
次世代居住都市研究ユニット	資本主義が変容する時代における社会的リスクに対応した未来の都市／地域のあり方、新しい社会システムの構築に向けて、世界の都市の課題に照らし合わせた居住に関する研究を海外のシンクタンクや大学と協同で行います。
グローバル経済社会のリスク研究ユニット	今日のグローバル経済社会は、金融市場の変動、高齢化、失業等、様々なリスクに直面しています。これらについて、経済学を始めとした社会科学分野で国際的に活躍している海外の研究者を招いて国際共同研究を行います。
中南米開発政策研究ユニット	中南米諸国との大学間学術交流協定を土台とし、リスク共生を目指した都市ならびに農村における開発政策研究を行い、開発人類学・社会基礎学・ジェンダーと開発学を有機的に結合させ、フィールドに根ざしたユニークな文理融合型の研究発信を行います。

(出典：事務局データ)

[資料研 10 研究活動状況]

ユニット名	国際連携機関	産学連携機関	シンポジウム・セミナー等の開催	関連する研究業績番号
全ユニット			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回キックオフ特別講演会 (H26.11.17) ・第1回先端科学高等研究院サロロン (H27.4.30) ・第2回 " (H27.6.8) ・第3回 " (H27.7.28) ・第4回 " (H27.10.7) ・第5回 " (H27.11.17) ・第6回 " (H27.12.9) ・第7回 " (H28.1.8) ・第8回 " (H28.2.5) ・シンポジウム「リスク共生学の創生」(H27.3.3) 	
社会インフラストラクチャの安全研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・同済大学土木行程学院 (中国) ・ケンブリッジ大学工学部 (イギリス) ・イリノイ大学工学部 (アメリカ) ・汕头大学 (中国) ・ポローニャ大学 (イタリア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高技術(株) ・(国研) 科科学技術振興機構 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 IAS-YNU Seminar (H27.2.16) ・第3回 IAS-YNU Seminar (H27.6.22) ・一日集中講義「地盤構造物のモニタリング技術とケーススタディ」(H27.7.17) ・第7回リスク共生から見た地盤工学上の課題 (H27.7.16) 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-34 33-4-35 33-6-3 33-6-4 33-6-5 33-6-6
水素エネルギー変換化学研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス国立科学研究センター (フランス) ・ポワティエ大学 ICMP 研究所 (フランス) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株) JX 日鉱日石エネルギー ・(株) 日産アーク ・旭硝子(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回 シンポジウム (H27.9.2) 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-14 33-5-25
超省エネルギープロセス研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・CiS 研究所 (ドイツ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回 IAS-YNU Seminar (H27.3.30) ・第4回 IAS-YNU Seminar (H27.7.14) ・第5回 IAS-YNU Seminar (H27.8.14) ・第11回 「Workshop by "Extremely Energy-Efficient Processors" (H27.12.20-22) ・第6回 IAS-YNU Seminar (H28.2.12) 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-29
医療 ICT 研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・オウル大学 (フィンランド) 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県 ・神奈川県立がんセンター ・横浜市立大学 ・(株) 東芝メディカルシステムズ ・(国研) 情報通信研究機構 ・CWC 日本 (株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回医療 ICT シンポジウム「医療・ヘルスケアのイノベーション拓く医療機器レギュラトリーサイエンス」(H27.3.4) ・医療 ICT シンポジウム「医療・ヘルスケアの新ビジネスとグローバル展開へ」(H28.3.4) 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-31
海洋構造物の安全と環境保全研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・サンパウロ大学 (ブラジル) ・上海交通大学船舶海洋与建築行程学院 (中国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャパンマリンユナイテッド(株) ・日揮(株) ・日本財団 ・(国研) 海洋研究開発機構 	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回「海洋工学と海洋人材育成」シンポジウム (H28.2.17) 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-47
コンビナート・エネルギー安全研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・メリーランド大学 (アメリカ) ・国際連合工業開発機関 ・デルフト工科大学 (オランダ) ・テキサス A&M 大学 (アメリカ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日揮(株) ・(独) 宇宙航空研究開発機構宇宙研究所 ・(独) 労働安全衛生総合研究所 ・(独) 産業技術総合研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回プロセス安全の最新国際動向 (H27.3.26) ・第10回「YNU-UNIDO 連携による持続可能な工業開発」(H27.12.17) ・「機能限界加速試験による高 	<ul style="list-style-type: none"> 33-4-39 33-5-19

	リカ)		品質設計技術コンソーシアム」 発 足 記 念 シ ン ポ ジ ウ ム (H28.3.10)	
情報・物理セキュリティ研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア大学 (アメリカ) ・ノースイースタン大学 (アメリカ) ・ザールランド大学 (ドイツ) ・デルフト工科大学 (オランダ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDI (株) ・日本電信電話 (株) ・NEC クラウドシステム研究所 ・(株)日立製作所横浜研究所 ・日本電気 (株) ・(株) 富士通研究所 ・KPMG コンサルティング (株) 	第 4 回 The 1st IAS-YNU Symposium on Information and Physical Security: A Kick-off Towards Cyber Security Research Innovation (H27.3.18) ・第 9 回「IoT セキュリティフォーラム」(H27.9.30) ・Android セキュリティワークショップ (H27.11.9)	33-5-1 33-5-3
超高信頼性自己治癒材料研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・オストラバ工科大学 (チェコ) ・デルフト工科大学 (オランダ) ・材料物理研究所 (チェコ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回超高信頼性自己治癒材料研究ユニットキックオフシンポジウム「自己治癒材料の創るイノベーション」(H27.3.4) ・超高信頼性自己治癒材料研究ユニットによるレーザー顕微鏡 VK-X250 の取扱い説明会 (H27.5.27) ・合同ゼミ (理工学部・経営学部) (H27.10.2) ・横浜国立大学国際ワークショップ共催 (H27.11.1) ・「機能限界加速試験による高品質設計技術コンソーシアム」発 足 記 念 シ ン ポ ジ ウ ム (H28.3.10) 	33-2-16 33-4-39 33-5-19
次世代居住都市研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・スイス連邦工科大学 (スイス) ・リオデジャネイロカトリック大学 (ブラジル) ・チリカトリカ大学 (チリ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人モクチン企画 ・(株)アーキネット 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 5 回 Creative Neighborhoods2: 都市のインフォーマイノリティ「変容する社会における住環境の実践」(H27.3.24) ・次世代居住都市研究ユニットシンポジウム (H28.3.26) 	33-4-37 33-4-38 33-6-10
グローバル経済社会のリスク研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・国立昌原大学校 (韓国) ・対外経済貿易大学 (韓国) ・シンガポール国立大学 (シンガポール) ・コーネル大学 (アメリカ) ・高麗大学 (韓国) 		<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル経済社会のリスク研究ユニットによるワークショップ「International Workshop on Applied Microeconomics」(H27.7.28) ・グローバル経済社会のリスク研究ユニットによるワークショップ「International Workshop on Applied Microeconomics」(H28.1.28) 	33-2-7 33-2-21
中南米開発政策研究ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・パラグアイ共和国女性省 (パラグアイ) ・アスンシオン国立大学 (パラグアイ) ・Nihon Gakko 大学 (パラグアイ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐パラグアイ上田善久特命全権大使による講演会 (H27.3.2) ・駐パラグアイ大使館上田善久特命全権大使ご講演会、SV パラグアイ渡航報告会 (H27.11.30) ・第 12 回「パラグアイにおけるリスク共生と開発」(H28.1.27) 	33-6-2 33-6-8

(出典：事務局データ)

[資料研 11 先端科学高等研究院ユニット評価の概要]

【研究ユニット評価の目的と活用】

高等研究院の3分野に設置された研究ユニットにおける研究活動および実績の評価は、先端研究の一層の促進とリスク共生学分野の創出を目的として以下の通り活用する。

- 1) 研究ユニットの業績、活動状況の把握
- 2) 研究ユニットに対する適切な支援や処遇の検討
- 3) 学内外の研究者・研究機関との適切な連携促進の検討
- 4) 新たな学問領域「リスク共生学」の創出のためのロードマップ作成

【研究ユニット評価の対象範囲と評価指標】

1. 研究ユニットにおける評価の対象範囲は、主任研究者および主任研究者とともに共同研究を実施する学内教員2名とする。
2. 研究ユニットにおける評価の対象期間は、1. で示された3名が過去3年間に実施した研究および研究に関連した活動とする。
3. 研究ユニット評価における評価指標は以下の通りとする。「リスク共生学」の国際拠点化にどのように貢献したかについて研究ユニットとしての自己評価と、対象期間に対象教員が挙げた業績をもって評価をする。
 - (1) 発表論文：学術界での研究成果の発表状況
 - (2) 外部資金獲得：研究活動のプレアワード推進状況
 - (3) 拠点形成：海外や産業界との雇用・招へい・共同事業やコンソーシアム形成と推進状況と情報発信

(出典：先端科学高等研究ユニット評価について (抜粋))

[資料研 12 リスク共生社会創造センター]

(出典：本学 HP)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 先端科学高等研究院が設置されたことにより、国内外から多くの研究者を招へいすることで、各研究ユニットによる融合的な研究が進められ、シンポジウム等の開催により、研究発信が行われている。

また、活動状況を把握するための業績評価を導入しその結果を活用することで、先端研究の一層の促進に取り組んでいる。

さらに、リスク共生社会創造センターを設置し、本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動に取り組んでいる。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

経済学部、経営学部、国際社会科学研究院、先端科学高等研究院

業績番号 33-2-7 研究テーマ「グローバル経済社会のリスク」

業績番号 33-2-16 研究テーマ「災害復旧時におけるサプライチェーンの一時的な分散化に関する事例研究」

業績番号 33-2-21 研究テーマ「One-Shot 決定理論を用いた意思決定問題の研究」
工学研究院、先端科学高等研究院

業績番号 33-4-14 研究テーマ「エネルギー変換の化学的、物理的事象の解析・解明と応用」

業績番号 33-4-29 研究テーマ「熱力学的極限性能を有する超低消費エネルギー超伝導集積回路の研究」

業績番号 33-4-31 研究テーマ「無線ボディアエリアネットワーク (BAN) のコア技術の発明と国際標準化達成」

業績番号 33-4-34 研究テーマ「社会基盤構造物におけるケーブルの力学的挙動と有効利用に関する研究」

業績番号 33-4-35 研究テーマ「換算乱れ強さによる乱流部分相似法の提案」

業績番号 33-4-37 研究テーマ「都市再生デザインスタジオ」

業績番号 33-4-38 研究テーマ「都市再生デザインスタジオ」

業績番号 33-4-39 研究テーマ「高機能物質の生産プロセスの解析・解明と応用」

業績番号 33-4-47 研究テーマ「液化天然ガス (LNG) の輸送におけるスロッシング防止の研究」

環境情報研究院、先端科学高等研究院

業績番号 33-5-1 研究テーマ「高機能暗号及び耐量子暗号に関する理論研究」

業績番号 33-5-3 研究テーマ「超大規模サイバー攻撃のリアルタイム観測・警告技術の提案」

業績番号 33-5-10 研究テーマ「ポリフッ素アルキル化合物の環境中動態の理解」

業績番号 33-5-19 研究テーマ「産業安全工学と社会実装研究」

業績番号 33-5-25 研究テーマ「ダンデム式超音波乳化法による分散剤フリーナノエマルジョン創製技術の開発」

都市イノベーション研究院、先端科学高等研究院

業績番号 33-6-2 研究テーマ「途上国における社会実践を通じたエンパワメント評価モデルの構築」

業績番号 33-6-4 研究テーマ「地震・風による構造物の振動・制御・モニタリング」

業績番号 33-6-5 研究テーマ「ベトナムにおける相互人材教育と現地社会基盤施設整備に関する研究」

業績番号 33-6-6 研究テーマ「地震時液状化など地震災害記録のデジタルアーカイブス整備」

(重点領域研究等に関する自己点検・評価・外部評価と研究成果の社会への公表の促進)

計画 8-3 「国内外で高い評価を受けている学術誌への論文の投稿をはじめとするさまざまな方法で、研究の独創性と質を常に検証し、またその成果を広く社会に還元する。」に係る状況

研究推進機構は、本学教員らによる研究成果を、国内外において高い評価を受けている学術誌へ論文として投稿することを促進し、ピア・レビューを通じてこれらの研究成果の独創性、質の高さが顕彰されるように取り組むとともに、その学術的、社会的インパクトを把握するための調査・分析活動を実施してきた(資

料研 13)。

第 2 期中期目標期間・中期計画期間を通じ、本学の研究力の状況についての調査・分析活動を継続的に実施することにより、本学の研究力に関する Institutional Research (IR) の知見を積み上げるとともに、平成 25 年度より、研究推進機構研究戦略部門に大学研究情報分析室(研究 IR 室)を設置し、研究力分析を専門に扱うリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置することで、IR 実施体制を強化し、より広く深い分析活動を展開している。分析結果については、各部局長が構成員となっている研究推進機構運営会議等において適宜報告することで情報共有を図り、各部局における研究力強化に向けた取組を支援している。

また、平成 26 年度においては「YNU ブランド強化通信(学内限定・教職員向け情報)」を発行し、本学の研究力の状況、分析活動から示唆される本学の課題点を提示するとともに、研究推進機構が取り組む研究力向上に向けた支援策を紹介したものを本学全教員に配布し、本学の研究力向上に向けて認識の共有を図った(資料研 14)。

研究推進機構では、本学教員らによる研究成果が社会に広く還元されることにつながるよう、本学における研究活動を広く社会に知らせるため、本学の研究者総覧である教育研究活動データベースにおける各教員の研究業績の記載充実を呼びかけるとともに、文献二次情報データベースを参照する研究業績収集ツールを導入することで、国際的な情報発信の強化にも取り組んでいる。さらに、研究者総覧において、記載される研究業績のうち、本学附属図書館が整備する機関リポジトリに収録されているものについては、直接機関リポジトリ収録の業績にアクセスできるようリンクを整備し、閲覧者のアクセシビリティを向上させ、オープンサイエンス時代の研究活動への貢献を図っている。また、研究推進機構ウェブサイトにおいて「研究トピックス」のページを設置し、科学研究費助成事業や戦略的創造研究推進事業、戦略的イノベーション創造プログラム等の競争的研究費によって支援された本学の学術研究成果の主たるものを定期的に掲載し、本学の研究活動を社会に広く公表・発信することにも取り組んでいる(資料研 15)。それらに加えて、研究推進機構・研究推進部はサイエンスカフェを各年 4 回程度実施しており、本学で行われる研究活動や教員自身を身近に知ってもらうことで、市民や地域社会に対して、本学教員の知見や研究活動の成果が還元されるよう取り組むと同時に、本学教員に対してもサイエンスカフェを通じて市民との対話を経験することにより、社会を意識した研究活動に向けた気づきが得られる機会を提供している。

[資料研 13 研究推進機構による取組]

年度	取組み内容
H22 年度	研究成果の量的把握と質の評価方法を検討し、論文掲載数が増加あるいは高い研究生産性、インパクトを挙げている分野や、他大学より優れた業績を残している研究領域などをもとに、研究力向上の強化策を検討。
H23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「YNU-IR プロジェクト」を立ち上げ Web of Science 及び University Science Indicators(USI)を活用し、アクティブな研究活動を促進。 ・より多くの研究者の目に触れる機会が多い Impact Factor (IF)の高い論文誌を各研究分野で抽出し、Web ページ等で各研究者に周知し、IF の高い論文誌への投稿を促進。 ・リサーチ・プランニング・オフィサー (RPO) による IR を実施し、学内の各種情報システムに散在するデータを収集・整理・分析し、中間報告を作成。 ・University Science Indicators(USI)最新版であり THE 大学ランキングのデータ元となっている「In Cites」を導入し、本学の研究内容の分析を実施。
H24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・IR プロジェクトの中間報告会の開催、その後、最終報告書をまとめ報告会を開催し、学内教員に報告書を配布。
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金統合ファイル等を利用し、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による学内研究活動の評価・分析を実施し、教育研究評議会において公開。
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が国際共同研究を通じ国際的にインパクトの高い学術誌への投稿を促すべく、学内重点化競争的経費により、海外の大学教員を招へい又は本学教員を海外へ派遣することにより本学の教員と共同研究を通じ国際共著による論文投稿を促進。 ・大学研究情報分析室において、文献二次情報データベース分析ツールを活用した現状分析を開始。 ・文献二次情報データベースを参照する研究者業績収集ツールを導入し、本学の研究活動の発信力を強化。 ・研究助成公募情報データベースを整備し、研究助成事業の検索能力を向上。
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文献二次情報データベース分析ツールの活用により、研究グループ毎のインパクトの高い論文誌への投稿状況や被引用数の多い論文等の分析を継続し、より踏み込んだ内容の分析モデルを提示。 ・研究推進機構ウェブサイトを改修し、学外研究者、産業界、官庁・自治体、一般市民それぞれに対して、重点的に発信したいコンテンツを整理したうえで、利便性の向上及びデザインの統一化を実現した。

(出典：事務局データ)

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY

**YNUブランド力
強化通信**

No. 5
平成 27 年 2 月 12 日
発行者
学長 鈴木邦雄

本学の論文をベンチマーク分析した結果、分かったのは『**厳しい状況**』です

1. 背景・方法

- ◆ 本学の研究力を強化するためには、研究成果の発表状況データに見られる強みと弱みを把握することが必要です。そこで 2014 年 1 月～3 月の 3 か月間、エルゼビア社の論文分析ツールである SciVal (主な対象は英語論文ですが、約 400 タイトルの日本で発行された雑誌の論文も含まれています) を購入し、本学と部局の希望に基づいて選定した比較対象大学とベンチマークを行いました。

2. 結果

- ◆ 本学の論文のうち多い分野は、順に、Engineering, Physics, Material Science です。そこで、自然科学系から Engineering を、社会科学系から英語論文を比較的発表しやすい分野として Economics, Econometrics and Finance を選び概要を図示しました。
- ◆ その他の分野は、関連部局・教員で共有し議論していただきたく URL を示します。
(URL: http://www.ripo.ynu.ac.jp/gakunai/YNU_brand.html)

～ 分析グラフ省略 ～

このような結果を受けて、**研究力を向上**させるために研究推進機構は次のような支援実施を予定しています。

1. 研究活動をいっそう活発化するための外部研究資金の獲得

- YNU 研究拠点などを対象に外部研究資金獲得のための URA による申請支援
- 外部研究資金に関連する審議会情報などの分析と提供
- 政府系大型外部資金獲得に必須となる研究者倫理の研修に関する情報収集と提供
※ 外部研究資金と論文数は正の比例関係にあります

2. 学内研究活動情報の発信と共同研究の育成

- 2015 年度からのエルゼビア社の Pure Hosted Edition 導入による研究成果の外部発表実績の学内共有と、学外への積極的アピールによる研究成果の見える化の推進

3. 国際共著論文の増加

- 招聘および海外交流支援制度による国際共同研究の推進
※ 国際共著論文は引用されやすいため、その増加により相対被引用インパクトの向上が期待されます

今回の通信についてのご意見、ご要望は下記メールアドレスまでお寄せ下さい。
kenkyu-ir@ynu.ac.jp (研究推進機構 大学研究情報分析室)

(出典：「YNU ブランド力強化通信 No. 5」(平成 27 年 2 月 12 日) 抜粋)



横浜国立大学
研究推進機構

概要・組織
研究戦略推進部門
産学官連携推進部門
研究支援活動
競争的研究資金情報
(学内限定)

研究トピックスページ

横浜国立大学研究推進機構では、「研究トピックス」と題し、科研費等の競争的資金により支援された最近の本学における学術研究成果の一部を、定期的（年2回程度）にホームページに掲載し、広く公表・発信することいたしました。

これにより、「YNU研究拠点」と共に、横浜国立大学の研究活動を社会へアピールする取り組みを進めていきたいと考えております。

◎平成27年度採択

資金名称等	研究分野・領域	氏名	所属・職名	プログラム名・研究内容等
科学研究費助成事業 基盤研究（S）	理工系（化学）	渡邊 正義	大学院工学研究 院・教授	ソフトマテリアルの自律性を支配するイ オン液体の役割 📄

◎平成26年度採択

資金名称等	研究分野・領域	氏名	所属・職名	プログラム名・研究内容等
原子力基礎基盤戦略研 究イニシアティブ 戦略的原子力共同研究 プログラム	原子力プラント の安全性向上に 係る基礎基盤	森 昌司	大学院工学研究 院・准教授	革新的な伝熱面構造制御による大型PWR のIVR確率 📄
SIP(戦略的イノベ ーション創造プログラ ム)	革新的設計生産 技術	丸尾 昭二	大学院工学研究 院・教授	超3D造形技術プラットフォームの開発 と高付加価値製品の創出 📄
SIP(戦略的イノベ ーション創造プログラ ム)	エネルギーキャ リア	光島 重徳	大学院工学研究 院・教授	有機ハイドライドの製造・利用基盤技術 📄
SIP(戦略的イノベ ーション創造プログラ ム)	エネルギーキャ リア	三宅 淳巳	安心・安全の科学 研究教育セン ター・センター長	エネルギーキャリアに関するステーショ ンのリスクマネジメント
科学研究費助成事業 基盤研究（S）	電子デバイス・ 電子機器	吉川 信行	大学院工学研究 院・教授	熱力学的極限に挑む断熱モード磁束量子 プロセッサの研究 📄

(出典：大学 HP)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 研究推進機構が中心となり、本学の研究力の現状を検証し、学内での情報共有を行うとともに、研究情報の発信を促進する取り組みが継続的に実施されている。

(研究成果の基盤強化)

計画 8-4 「研究成果を基に科学研究費補助金、共同研究、受託研究の応募・申請・受入により外部資金の獲得を促進し、さらなる研究の発展に資する。」に係る状況

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）に関しては、日本学術振興会職員による説明会を本学において実施することに加え、平成 22 年度にアドバイザーによる申請書記入指導や添削などの体制を導入し、また、過去 3 年間の採択分計画調書を希望があれば閲覧できる機会を用意した。加えて、本学教員を講師とした「科研費書き方ワークショップ」を開催し、申請書作成ノウハウの組織的な共有を図る取り組みも行っている。

共同研究及び受託研究に関しては、本学教員個人の活動状況を「研究者総覧」や「産学連携パートナー・発掘ガイド」等で公開するとともに、研究推進機構に産学官連携コーディネーターを常設し、民間企業等からの相談に対応し、本学教員との共同研究や受託研究への発展に向けた取り組みを行っている。

その他、研究推進機構 WEB ページにて「研究助成公募情報データベース」により公募情報等を教員に周知するシステムを取り入れた。また、平成 26 年度にはデータベースを再構築することにより、より検索性を高めたデータベースを整備し、利便性向上を図っている。

上記取組を継続的に実施すると同時に、研究支援室大学研究情報分析室を中心に、リサーチ・プランニング・オフィサー（RPO）及びリサーチ・アドミニストレーター（URA）が共働し、特に科学研究費助成事業（科学研究費補助金）についての本学の実施状況の調査に基づいて取組みを改善強化することにより、第 1 期の平均獲得件数 248 件、金額 751,654 千円に対し、第 2 期の平均獲得件数 307 件、金額 860,030 千円と増加、共同研究については、第 1 期の平均受入件数 146 件、金額 299,627 千円に対し、第 2 期の平均受入件数 176 件、金額 312,953 千円と増加、補助金については、第 1 期の平均獲得金額 398,193 千円に対し、第 2 期の平均獲得金額 536,455 千円と増加している（資料研 16）。

[資料研 16 外部資金獲得実績]

年度	科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)		受託研究	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
1 期平均	248	751,654	76	843,374
H22	281	706,594	70	741,343
H23	299	819,314	88	479,915
H24	289	842,790	80	723,284
H25	321	956,352	67	631,266
H26	324	878,388	82	1,044,641
H27	326	956,740	75	747,394
2 期平均	307	860,030	77	727,974

年度	共同研究		寄附金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
1期平均	146	299,627	373	415,233
H22	159	263,289	289	335,129
H23	190	290,540	312	360,854
H24	165	298,500	309	305,563
H25	166	334,511	306	315,139
H26	176	335,497	323	523,877
H27	198	355,383	364	350,211
2期平均	176	312,953	317	365,129

年度	補助金	
	件数	金額（千円）
1期平均	13	398,193
H22	11	640,965
H23	10	556,475
H24	10	305,247
H25	13	685,319
H26	12	574,680
H27	14	456,041
2期平均	12	536,455

（出典：事務局データ）

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）科学研究費助成事業（科学研究費補助金）では、説明会の実施、アドバイザー制度の導入、あわせてリサーチ・プランニング・オフィサー（RPO）及びリサーチ・アドミニストレーター（URA）が共働し、本学の実施状況の調査に基づいて取組みを改善強化することにより、第1期の平均獲得件数及び金額に対し、第2期の平均獲得件数及び金額が増加した。共同研究では、研究者総覧や産学連携パートナー・発掘ガイド等による研究情報の発信、産学官連携コーディネーターによる民間企業等からの相談対応などにより、第1期の平均受入件数及び金額に対し、第2期の平均受入件数及び金額が増加していることから、これらの取組みが着実に反映されている。

計画8-5「技術分野、情報・ソフトウェア分野の研究成果を知的財産として適切に確保し、国が推進する知的財産立国の構築に寄与する。」に係る状況

研究推進機構産学官連携推進部門に知的財産支援室を置き、知的財産マネージャー4.6名（フルタイム換算）を配置し、知的財産創造サイクルの充実のため、理工系部局の教授会における知的財産説明会、直近5年間に本学に着任した理工系若手教員を対象とした説明会及び知的財産権入門セミナーの開催により、本学の知的創造活動の発展を図るために、組織的な活動を持続的に実施しており、特許

出願等及びライセンス契約等の状況は、第1期最終年度の状況を継続的に維持している（資料研17）。

[資料研17 特許、ライセンスの状況]

	特 許		ライセンス	
	出願数	取得数	契約数	収入額（千円）
H21	92	14	18	4,749
H22	74	32	23	9,801
H23	83	67	8	5,648
H24	76	73	15	6,358
H25	68	67	7	3,731
H26	86	59	13	7,132
H27	87	43	10	5,648

（出典：事務局データ）

（達成状況の判定）実施状況がおおむね良好である。

（判断理由）知的財産支援室により、知的財産創造サイクルの充実に向けた組織的な活動を持続的に行うことにより、特許出願等及びライセンス契約等の状況が、第1期最終年度の状況を継続的に維持している。

（産業界等との研究の推進）

計画8-6「産学官公連携により、大学からの知の創出を知の実践へつなげ、地域経済を活性化する。」に係る状況

本学が発起人となり企業が抱える課題を解決することを目的として設立された、かながわ産学公連携推進協議会（平成20年度発足、平成27年度現在、産学連携支援機関（11機関）、大学（15大学）で組織）の場を活用し、企業と大学及び産学連携機関による実施内容の協議により共同研究を実施するほか、機器分析評価センターにおいて、地域企業からの分析依頼を受入れている（資料研18、19）。かながわ産学公連携推進協議会では、会長職として設立の経緯から2期4年（平成20年度～平成24年度）まで、本学が務め次期から輪番制とし各大学が主体となって県内の産学連携活動を推進する体制を整備し、運営会議の運営や各大学のコーディネーターとの連携についても主導的な立場で継続して支援を行っている。

[資料研18 かながわ産学公連携推進協議会申請制度による実績]

	コーディネーター 実績	共同研究等実績
		件数
H22	13件	4件
H23	18件	5件
H24	15件	10件
H25	12件	5件
H26	17件	1件
H27	14件	4件

（出典：事務局データ）

[資料研 19 地域（神奈川県内）企業からの分析依頼実績]

() 内は神奈川県以外を含む分析実績

	依頼件数
H22	22 (28) 件
H23	23 (23) 件
H24	10 (19) 件
H25	11 (20) 件
H26	29 (34) 件
H27	31 (34) 件

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) かながわ産学公連携推進協議会について、会長職を輪番制とし、各大学が主体となって県内の産学連携活動を推進する体制を整備し、主導的な立場で支援を行っている。また、この協議会による申請制度の活用により、地域経済の活性化を支援している。

② 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 社会的要請の高い分野、学際的分野、社会的あるいは学術的に高く評価されている分野及び先駆的分野等において、研究プロジェクト、共同研究等を行う複数の教員が構成する研究グループを「YNU 研究拠点」として一つの組織として認定することで、組織的な研究成果の創出に取り組んでいる。(計画 8-1)
2. 先端科学高等研究院が設置されたことにより、国内外から多くの研究者を招へいすることで、各研究ユニットによる融合的な研究が進められ、シンポジウム等の開催により、研究発信が行われている。また、活動状況を把握するための業績評価を導入しその結果を活用することで、先端研究の一層の促進に取り組んでいる。さらに、リスク共生社会創造センターを設置し、本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動に取り組んでいる。(計画 8-2)
3. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）では、説明会の実施、アドバイザー制度の導入、あわせてリサーチ・プランニング・オフィサー（RPO）及びリサーチ・アドミニストレーター（URA）が共働し、本学の実施状況の調査に基づいて取組みを改善強化することにより、第 1 期の平均獲得件数及び金額に対し、第 2 期の平均獲得件数及び金額が増加した。共同研究では、研究者総覧や産学連携パートナー・発掘ガイド等による研究情報の発信、産学官連携コーディネーターによる民間企業等からの相談対応などにより、第 1 期の平均受入件数及び金額に対し、第 2 期の平均受入件数及び金額が増加していることから、これらの取り組みが着実に反映されている。(計画 8-4)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点) なし。

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ (優れた研究を生むための効果的な研究実施体制の整備) 小項目 9 「教員個人の独創的研究を支援し、新たな概念の創出や研究手法の提案などにより新規な学術の形成を図るとともに、その研究を基に複数の教員の協力によるプロジェクト研究と全学教育研究施設における研究を大学として支援し、学際的研究、文理融合型研究など中規模大学の機動性を活かした分野融合型研究を推進する。こうした本学が強みを持つ研究を一層発展させ、充実させる研究支援体制を構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

(優秀な研究人材確保のための方策)

計画 9-1 「全学教員枠による教員の採用などにより本学の特徴となる研究を一層発展させる。」に係る状況

学長のリーダーシップのもと、全学教員枠を活用し、研究推進機構及びセンター(全学教育研究施設)に人的資源を効率的に配置し(資料研 20)、例えば、研究推進機構にリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、全学的な研究プロジェクトの企画・立案、研究成果の分析、外部資金獲得支援等、による研究者支援を行うことで、研究の発展に繋げている。リサーチ・アドミニストレーター(URA)は、リサーチ・プランニング・オフィサー(RPO)と共働し、科学研究費助成事業(科学研究費補助金)についての本学の実施状況の調査に基づいて取組みを改善強化することにより、科学研究費助成事業(科学研究費補助金)の獲得件数の増加に繋がった。

[資料研 20 全学教員枠配置状況(研究関連)]

配置部局	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研究推進機構	—	—	—	—	1	2
未来情報通信医療社会基盤センター	1	1	1	1	—	—
地域実践教育研究センター	1	1	1	1	1	1
企業成長戦略研究センター(H23.3まで)、(H23.4から)成長戦略研究センター	1	—	—	1	1	1
計	3	2	2	3	3	4

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学長のリーダーシップのもと、全学教員枠を活用した教員採用が実施され、研究支援等の専門人材を配置することで、研究の発展に繋げている。

研究推進機構にリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置したことにより、科学研究費助成事業(科学研究費補助金)についての本学の実施状況の調査に基づいて取組みを改善強化することにより、科学研究費助成事業(科学研究費補助金)の獲得件数の増加に繋がった。

(若手研究者育成支援の充実)

計画 9-2 「次世代を担う研究者(特に、若手、女性、外国人)育成のための制度を充実させ、資源配分などの面で若手研究者への支援を強化する。」に係る状況

平成 22 年度に、外国人研究者に対する本学の情報発信を強化するため、WEB サイトやパンフレットの英語化のより一層の推進に取り組み、本学の研究活動への取り組みを示した「YNU research initiative」英語版の作成、ウェブサイト英語

版のトップページに「Job and Vacancies at YNU」の専用バナーを設け国際公募を推進する等を実施した（資料研 21）。

平成 23 年度に、文部科学省および独立行政法人科学技術振興機構において実施する「テニュアトラック普及・定着事業」に採択されたことにより、全学的組織である「テニュアトラック制度検討委員会」を設置し、委員会委員に学外委員（4 名）を加え、若手研究者が自立して研究できる環境の整備等を検討し、その普及・定着を図っている。これにより、現在工学研究院で実施している本制度について、テニュアトラック教員には、メンターとして教授 2 名を配置し、自立的な研究・教育・研究室運営等に関する相談に応じることにより、若手研究者の育成を実施しており、他部局へ広く情報提供等を行い、本制度の実施を促すとともに、部局横断的に実施することを検討している（資料研 22）。

平成 25 年度には、独立行政法人科学技術振興機構において実施する「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことにより、既存の男女共同参画推進室に教育研究機能を備えた男女共同参画推進センターへ改組し、制度設計と環境整備に取り組み、「研究支援員制度」や「みはるかす研究員制度」を整備した（資料 23）。

また、平成 22 年度から平成 27 年度において、若手研究者が自立して活躍できる機会を確保し、研究活動を活性化するスタートアップのための経費として、各部局の若手教員による科学研究費助成事業の申請状況等に応じ、学内重点化競争的経費「スタートアップ支援分」として配分している（資料 24）。

[資料研 21 「YNU research initiative」、 「Job and Vacancies at YNU」]

A Key Global Institute for Applied Academic Endeavor

The advent of a new millennium has renewed our awareness of global scale challenges such as climate change, the loss of natural habitat, a need for a new paradigm of research, and a new process for social ethics. The role of science and technology in addressing these issues and supporting the solving of all these and the new has become significant.

The publication of the "YNU Research Initiative 2010: A Key Institute for Applied Academic Endeavor" formulated by Yokohama National University. This Research Initiative will be used as the framework for establishing our new life as an academic institution that creates and applies knowledge for use in scientific inquiry.

YNU research initiative

2010





3 Action

Action: Continual Evolution

3-1 Researchers and their organization

- Establishing standards of research practice

We will raise research performance standards and establish the fields for our research. We will promote researchers and support the expansion of research fields across the entire university by a level-raised research practice.
- Fostering core research personnel

We will provide support for core research personnel—researchers who are active in their fields within Japan or globally—and develop research activity centers around them. We will do this by cultivating research coordinators as well as helping core research personnel and creating a growing research support.
- Taking up new fields and joint research initiatives

We will plan, conduct and build on our research practice through cooperation between researchers in research groups. We will also cooperate for education and research among researchers both within and outside the university and support the development of joint research initiatives and conduct in new fields of inquiry.
- Supporting young researchers

We will look after a specialized staff offering researchers guidance and support regarding the development of research skills, such as career development, research management, ethics, teaching and mentoring, in order to support research personnel.

3-2 Servicing and enhancement of research environments

- Gathering and utilizing research-related information

We will collect information for external access, such as data for research, study materials, as well as internal data of the university, to widely disseminate. This information will be collected, analyzed, and utilized to expedite the research, so that we can provide our research personnel with research-related opportunities and other information serving the needs of research.
- Supporting research activity

In order to create a research environment that is supported by such resources, we will implement them in a variety of forms, including the improvement of support staff and the development of research clubs.
- Securing time for research

We will create an environment that makes it easy for researchers to work. We will support time used by researchers to carry out completion of research outside work by researchers engaged in projects in new fields.

1 Concept

Research Concept: Creation and Application of Knowledge

We will create and apply knowledge that is ground-breaking, scientifically valid, and contributes to the sustainable development of society and the betterment of humanity.

2 Policy

Research Activity Policy: Advanced Research and Training

We will apply the "Research Concept" to advanced research that is high quality, innovative, international and ensures compliance with ethical principles in research. Through this, we will focus on a key global initiative for applied academic endeavor that both creates and supplies knowledge. We will foster our research capability of advanced research and training, and foster students who can lead society forward through academic research.

4 Tie-up

Community Tie-ups: Application of Knowledge and Furtherance of Practice-Oriented Research

- Promoting joint research

We will promote joint research both within and through cooperation with external partners such as industry, government, and academia, contributing to the community through research and creating new research subjects to be studied.
- Developing practice-based education

We will implement practice-based education for students in order to provide practice-based education for them, in collaboration with external experts, through education, and early-stage, long-term research development.

YNU About YNU Jobs and Vacancies at YNU

Jobs and Vacancies at YNU

Page back Print

- 2016.2.3 Job Information:Associate Professor as a Tenure-track Faculty Position
- 2015.12.8 Job Information:Assistant Professor or Associate Professor(5years:can be shifted to the tenured track after 5years)
- 2015.8.11 Job Information:Assistant Professor or Associate Professor(5years:can be shifted to the tenured track after 5years)
- 2015.8.6 Job Information:Assistant Professor for one Faculty Position
- 2015.7.22 Job Information:Associate Professor as a Tenure-track Faculty Position
- 2015.7.15 Job Information:Recruitment for a Tenure-track Faculty Position as a Full Professor
- 2015.3.30 Job Information:Kyojyu(Professor),Jun-Kyoju(Assistant Professor),or Sen-nin-Koshi(Lecturer)Faculty of International Social Sciences

Message from the President
Outline of YNU
Access and Contact
International Relations
YNU Global Alumni Network
Institute of Advanced Sciences
Facilities and Centers
Jobs and Vacancies at YNU

(出典：大学 HP)

[資料研 22 テンユア・トラック制度]

制度ガイドマップ

本学におけるテニュアトラック制度の検討及び適切な実施等を図るため、全学組織である「テニュア・トラック制度検討委員会」を設け、委員会委員には学外委員(4名)を加え、幅広い視点から本学のテニュアトラック制度について検討を行っています。これにより、現在工学研究で実施している本制度について、他の部局へ広く情報提供等を行い、本制度の実施を促すとともに、本制度を学内のローカルな単位ではなく全学的な取組とし、部局横断的に実施することを検討しています。

テニュアトラック教員には、メンターとしての教授を2名配置し、テニュアトラック教員の自立的な研究・教育・研究室運営・テニュアトラック教員としての活動に関する相談に乗っています。2名を配置する理由は、2名が公平に相談に乗ることによって、特定の教員からの教育研究活動上の制約や一方的な指導を受けないような環境を確保するためのものです。

学長
↓
大学本部
↓
国立大学法人横浜国立大学
テニュア・トラック制度検討委員会

【特徴】

- ① 研究担当理事が委員長を勤める・・・『全学的組織』
- ② 委員の半数近くが学外委員・・・『客観性の確保、情報交換』

【役割】

- ① 本学におけるテニュアトラック制度の検討
- ② 本学におけるテニュアトラック制度の普及・定着の検討
- ③ 本学におけるテニュアトラック制度の実施状況の把握、必要に応じ、適切な実施について意見を述べるなど

↑ ↓ 連携・情報提供等 ↑ ↓

実施部局

(国際)

H23年度：1名
(本事業による)

H24年度：1名
(本事業による)

→

他学部等

(国際) (他等) 参考 普及

[これまでの実績]

テニュア・トラックとして 36 名採用、
テニュア採用に至ったもの 25 名、
外部機関等に 2 名異動、
現在 9 名が在籍
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(出典：大学HP、事務局データ)

[資料研 23 男女共同参画推進センターによる取組]

研究支援員制度 (H25 より開始)
概要：出産、育児、介護などを行う研究者の研究時間確保、研究活動の促進を図る。 実績：H25 春学期 6名の教員に 7名配置、秋学期 10名の教員に 17名配置 H26 春学期 9名の教員に 11名配置、秋学期 10名の教員に 16名配置 H27 春学期 10名の教員に 15名配置、秋学期 9名の教員に 13名配置
みはるかす研究員制度 (H25 より開始)
概要：出産、育児、介護などで研究中断を余儀なくされたものの、研究再開を望む女性研究者を短時間勤務の研究員として採用し、次のステップに進めるよう支援する。 採用実績：H25 秋学期採用 4名 H26 春学期採用 4名、秋学期採用 2名 H27 春学期採用 4名、秋学期採用 3名 採用後のステップアップ実績： H26 他大学常勤研究者 2名、外部資金獲得 1名 H27 本学非常勤講師 1名、外部資金獲得 1名、科学研究費獲得 1名

(出典：事務局データ)

[資料研 24 学内重点化競争的経費「スタートアップ支援分」配分実績]

年度	配分部局	配分額 (千円)	総額
H22	教育人間科学部	3,250	17,500
	経済学部	500	
	経営学部	750	
	国際社会科学研究科	1,500	
	工学研究院	10,250	
	環境情報研究院	1,250	
H23	教育人間科学部	1,250	17,500
	経営学部	750	
	国際社会科学研究科	1,000	
	工学研究院	10,000	
	環境情報研究院	2,750	
	都市イノベーション研究院	1,750	
H24	教育人間科学部	1,000	17,500
	経営学部	500	
	国際社会科学研究科	1,000	
	工学研究院	10,750	
	環境情報研究院	2,500	
	都市イノベーション研究院	1,750	
H25	教育人間科学部	1,000	17,500
	経営学部	500	
	国際社会科学研究院	1,000	
	工学研究院	10,750	
	環境情報研究院	2,500	
	都市イノベーション研究院	1,750	
H26	教育人間科学部	1,200	17,500
	国際社会科学研究院	3,600	

	工学研究院	7,300	
	環境情報研究院	3,600	
	都市イノベーション研究院	1,800	
H27	教育人間科学部	2,100	17,500
	国際社会科学研究院	2,800	
	工学研究院	9,100	
	環境情報研究院	1,050	
	都市イノベーション研究院	2,450	

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国人研究者においては、本学の情報発信を強化している。若手研究者の育成・支援については、テニユア・トラック制度により、テニユア・トラックとして36名採用、テニユア採用に至ったもの25名、外部機関等に2名異動に繋がり、みはるかず研究員制度では、採用後のステップアップ実績として、他大学常勤研究者2名、本学非常勤講師1名、外部資金獲得2名、科学研究費獲得1名に繋がっている。さらに、学内重点化競争的経費「スタートアップ支援分」による研究費の配分を行うことにより、研究活動が活性化されている。

(質の高い研究への重点支援)

計画9-3「研究の進捗状況、研究成果などの客観的な評価に基づき研究スペース、経費の配分を行い、本学の特徴となる研究を継続的に形成する。」に係る状況

分野融合型研究を推進するため以下の取組みを実施している。

研究推進機構において、平成23年度から開始された、YNU研究拠点に認定された研究グループ(計画8-1参照(P75))に対し、WEBページ作成の費用の一部補助などの支援を行っている。

平成27年度からは外部連携強化のため「部門選定型重点支援」制度を導入し、産学官連携推進部門において毎年、重点支援を行う研究を選び、選定した研究に人的資源や知的資源を集中投入することで、研究活動を加速させる取組みを開始した(資料研25)。

また、本学の強みである「リスク共生学」分野において、今日のグローバル社会が直面するリスク等の課題に対応するために、先端科学高等研究院を平成26年度に設置し(計画8-2参照(P81))、高等研究院で行う研究の実施に関して、研究スペースの優先的提供、大型実験機器の導入、研究費の優先的配分、研究者の配置等に関して重点的な支援を行っている。

部門選定型重点支援制度紹介

外部連携強化のための「部門選定型重点支援」

研究推進機構・産学官連携推進部門は、2015年度から「部門選定型重点支援」を導入しました。部門選定型重点支援とは、外部連携を強化するための新たな枠組みのことで、部門として重点支援を行う研究対象を毎年選び出し、選定した研究に部門の「人的資源（産学官連携コーディネーター、知的財産マネージャーによる支援など）」や「知的資源（部門が構築した産業界とのネットワーク、部門が収集した企業動向など）」を集中投入する仕組みです。

こうして本学の研究者を様々な形で支援することで、研究活動を加速し、成果を最大化することを狙っています。その上で、得られた研究成果について戦略的な情報発信を行い、大学全体の外部連携強化につなげることを最終の目標としています。

産学官連携推進部門の活動は、これまで学内外からの支援要請を受けて、案件毎に対応するケースが中心でした。部門選定型重点支援は、こうしたやり方とは異なり、部門が主体となり支援対象を特定します。そのために、事前に動向分析を行い、分析結果をもとにインパクトのある重点支援ビジョンを策定。その上で、ビジョンに合致した研究を選び出します。

(出典：『産学官連携 News Letter』2015. 09. 16 第 5 号)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 外部資金の獲得、重点支援研究の選定に基づき、研究スペース、経費の配分が行われ、特徴となる研究の継続的な形成が支援されている。

(研究支援環境の充実)

計画 9-4 「教員のワーク・ライフ・バランスの推進、研究支援者の採用や研究設備の整備等により、研究支援環境を充実する。」に係る状況

教職員が仕事と子育てを両立させることができ、教職員全員が働きやすい環境を作ることにより、その能力を十分に発揮できるようにするため、平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日までの期間で次世代育成支援対策行動計画を立て実行した(資料研 26)。引き続き平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の行動計画を実施中。また、平成 27 年 6 月には男女共同参画社会の推進を着実に進めていくことを「横浜国立大学男女共参画宣言」として宣言し(資料研 27)、ワーク・ライフ・バランスの積極的な宣言を行い、「会議運営の適正化・効率化」「年次有給休暇などの取得促進」「柔軟な働き方を支援する制度の周知と意識醸成」「教員の教育・研究と大学業務のバランス」について、学長自らがメッセージを発信している(資料研 28)。

男女共同参画推進センターでは、出産、育児、介護などを行う女性研究者の研究時間確保、研究活動の促進を図るため「研究支援員制度」を平成 25 年度から開始し、また、出産、育児、介護などで研究中断を余儀なくされたものの、研究再開を望む女性研究者を短時間勤務の研究員として採用し、次のステップに進めるよう支援する制度として「みはるかす研究員制度」を実施している(計画 9-2 参照(P98))。

研究推進機構では、平成 24 年 4 月より、機器分析評価センターによる「YNU 機器利用支援システム」の運用を開始し、同センターの管理機器に加え学内共同利用可能機器の情報を掲載し、機器の検索・予約の利便性を向上させ(資料研 29)、平成 25 年 10 月に、研究戦略推進部門内に、専門的知識に基づき研究プロジェクト等について助言を行う、リサーチ・プランニング・オフィサー (RPO) 及び研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向

けて活動する専門人材として、リサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置し、URA 制度と研究情報分析体制を導入している (資料研 30)。

[資料研 26 次世代育成支援対策行動計画]

国立大学法人横浜国立大学次世代育成支援対策行動計画	
<p>教職員が仕事と子育てを両立させることができ、教職員全員が働きやすい環境を作ることにより、その能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。</p>	
1	計画期間 平成22年4月1日～平成27年3月31日
2	内容
	<p>目標1 子育てをしている教職員の仕事と子育ての両立支援や女性研究者の積極的な採用を実現するため、保育施設・保育補助事業の充実を図る。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月～ 男女共同参画推進室で事業実施のための関係経費を確保し、具体的な取組を行う。
	<p>目標2 平成24年4月までに、大学の夏季休業期間中の残業の削減やノー残業デーの実質化により所定外労働時間を削減する。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月～ 所定外労働時間の原因分析を行い、学内広報等を利用して全教職員への意識啓蒙を行うとともに、具体的な対策を検討する。
	<p>目標3 平成24年4月までに、年次有給休暇の取得率を改善する。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月～ 年次有給休暇取得率改善のため問題点を調査分析し、具体的な対策を検討する。
	<p>目標4 介護休暇付与口数を年8口とする (対象家族が2人以上の場合は10口)。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月～ 全教職員に周知をすると共に、特に男性教職員の介護休暇の取得を促進するため学内広報誌等を利用し啓蒙を図る。
	<p>目標5 計画期間内に、男性教職員が育児休業等を取得し、かつ、女性教職員の育児休業等取得率を70%以上にする。</p> <p>〈対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月～ 男性教職員も育児休業及び育児部分休業が取得できることを、学内広報誌等を利用し啓蒙、周知を図り、取得しやすい環境作りを行う。

(出典：大学 HP)

男女共同参画への取り組み

横浜国立大学では、男女共同参画基本方針に、1. 教育、研究、就業の場における実質的な男女平等の実現、2. 積極的改善措置の採用、3. 男女共同参画実現のための教育・研究、日常活動の充実をかかげており、これまでに男女共同参画推進室を中心に講演会、シンポジウムの開催、大学入試センター試験時の一時保育の実施、横浜市認可保育園の学内設置などに取り組んできました。さらに、科学技術振興機構の女性研究者支援事業の採択(平成24-26年度)を受けて平成25年4月1日からは、男女共同参画推進室が教育・研究の機能を備えた男女共同参画推進センターへと発展改組されました。センターでは、基本方針にそって、ライフイベント中の女性研究者などへの研究活動支援のための「研究支援員制度」、様々な理由で研究を中断せざるを得なかった女性研究者の「短期間雇用による本格的な研究活動への支援活動(みはるかす研究員制度)」、「妊娠・出産・育児・介護などにかかわる情報発信」、「働きやすい職場環境の整備への要望発信」など男女共同参画実現のための様々な活動を継続的に、積極的に取り組みます。

以上を踏まえ、本学では、平成27年6月に学長名による「横浜国立大学男女共同参画宣言」を発しました。

横浜国立大学男女共同参画宣言

横浜国立大学は、「実践性」、「先進性」、「国際性」、「開放性」の4本の基本理念のもと、男女共同参画社会の実現を推進するため、「横浜国立大学における男女共同参画の基本方針」に基づき、教育、研究、就業の場における実質的な男女共同参画の推進を着実に進めていくことを宣言します。

具体的には以下の取組を行います。

1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の積極的な推進
2. ライフイベントと研究活動を両立させるための支援を推進
3. 男女共同参画を踏まえた学生へのキャリア教育の推進
4. ライフイベントで研究を中断した研究者へのキャリア支援
5. 他機関との連携を通じた地域社会における男女共同参画の推進

平成27年6月 横浜国立大学長

(出典：大学HP)

学長メッセージ「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けて」

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けて

仕事と育児や介護などの家庭生活のバランスの調和を図ることは、働く人々の心身の健康が保持され、家族や友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加の時間を持つことができる健康で豊かな生活の実現へと通じます。

本学では、平成27年6月に男女共同参画宣言を発し、個人の活動に円滑に取り組めるワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、多様で柔軟な働き方を支援し、働きやすい職場づくりに積極的に取り組み、下記についてさらに充実させます。

□会議運営の適正化・効率化

これまで、教育や研究のための時間を確保しつつ、会議における審議事項も十分に時間をかけて審議するなどメリハリのある業務を目指して、会議の開催回数の削減、会議時間を1時間30分以内にするなどの改善を取り組んでまいりました。引き続き、会議・諸手続などの業務の更なる適正化・効率化にご協力をお願いします。

1. 形式的な会議・委員会の見直しを行って、管理業務のスリム化を図る。
2. 全学の会議、教授会等の部局の会議において、開催回数の削減、会議時間を1時間30分以内にする。
3. 議題を精査し、一層の適正化・効率化を図る。
4. 会議・打ち合わせは、17時までに終了する時間帯で開催する。

□年次有給休暇などの取得促進

年次有給休暇及びリフレッシュ休暇(1年において、休日及び夏季休日の翌日を除いて原則として連続する3日の範囲内の期間)を活用して心身ともにリフレッシュし、次の仕事への英気を養えるように、休暇が取りやすい環境整備と機運を高めるようお願いします。年次有給休暇については、取得奨励日を設けています。連休とすることで休暇の過ごし方の幅が広がることはもとより、仕事と休暇のメリハリをつけることで仕事の効率が上がります。

□柔軟な働き方を支援する制度の周知と意識醸成

本学では、育児や介護などにより勤務時間に制約のある教職員が利用できる各種の特別休暇が整備されています。また、そうした事情により研究時間の確保が難しい教員に対して、研究支援員を配置する制度なども設けています。これらの制度を活用するとともに、教職員間でコミュニケーションを図って、互いの状況を理解し協力し合える関係や職場の雰囲気築いていただくようお願いします。

□教員の教育・研究と大学業務のバランス

各部局では、あらためて教員の教育・研究と委員会などの大学業務のバランスを検討していただき、教育や大学業務が一部の教員に集中したり、男女の教員の働き方に支障を来たすことがないように配慮をお願いします。また、サバティカルの取得を検討・推進していただくなど、教員の教育と研究のバランスをとることに努めましょう。

学長 長谷部勇一

(出典：大学 HP)

[資料研 29 機器等の検索・予約・利用システム]

機器検索・予約・利用システム



YNU 機器利用支援システム (学内用)



大学連携研究設備ネットワーク

機器の検索・予約・利用のためのシステムに、上の2つのシステムを使用しています。各機器がどのシステムで予約・利用できるかなどの利用方法等は  YNU 機器利用支援システム (学内用) から参照できます。

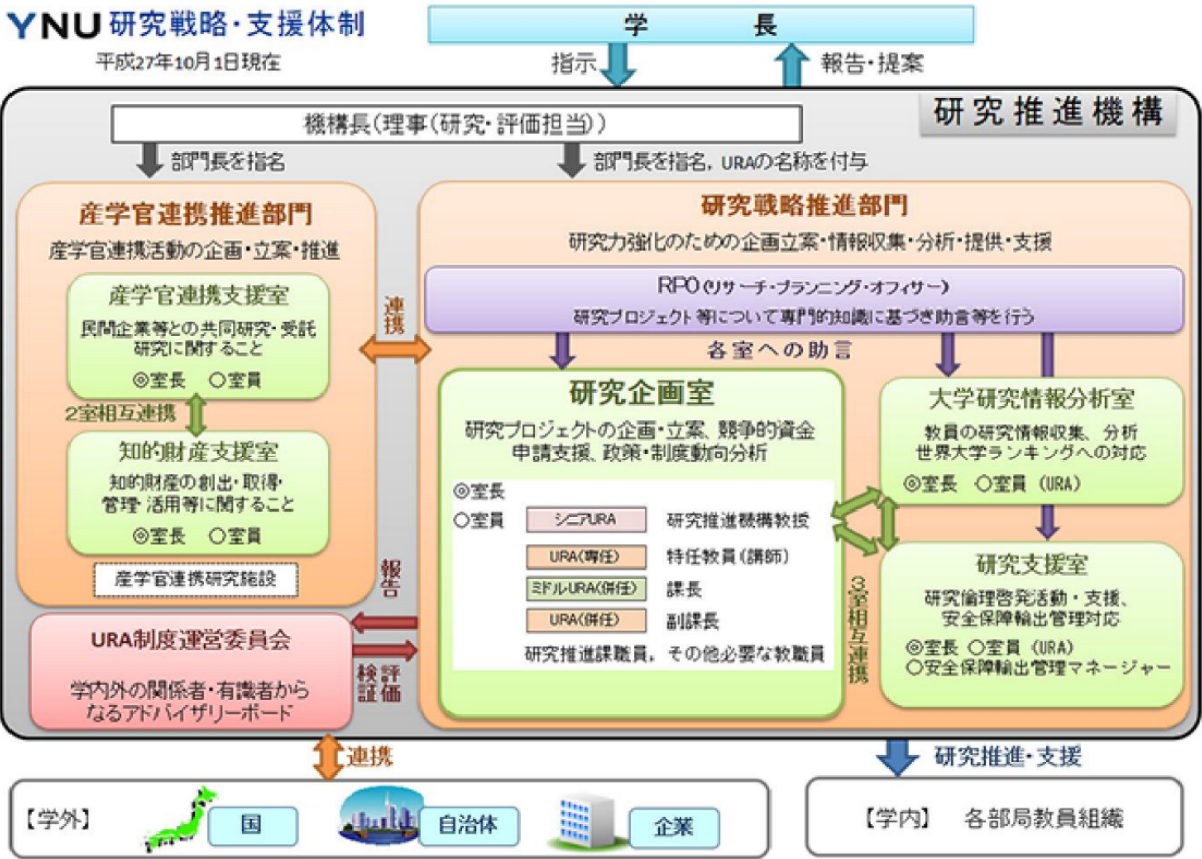
システム利用法

システムの利用方法は、以下のページをご覧ください。

- YNU 機器利用支援システムの利用方法 (学内用)
- 大学連携研究設備ネットワークの利用方法 (学内用)

(出典：大学 HP)

[資料研 30 研究戦略・支援体制]



(出典：大学 HP)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) ワーク・ライフ・バランスの積極的な宣言を全学的に行うことにより、教職員全員が働きやすい環境作りを実行している。また、研究者支援制度の導入、研究支援者の配置により研究支援環境の充実が行われている。

(多様なプロジェクト研究等の形成促進)

計画 9-5 「複数の教員の協力によって行われるプロジェクト研究と全学教育研究施設における研究を推進し、学内重点化競争的経費（重点プロジェクト支援分）などにより支援する。」に係る状況

本学の学内重点化競争的経費において、部局及びセンター並びに各機構が主体となった研究に関するプロジェクトについては、学内重点化競争的経費において、平成 22 年度から平成 26 年度については「重点プロジェクト支援分」として、平成 27 年度からは「教育・研究改革推進分」として、公募し、プロジェクト内容を審査の上、予算配分している（資料研 31）。

[資料研 31 重点プロジェクト支援分及び教育・研究改革推進分配分実績]

年度	件数	配分額（千円）
H22	49	109,474
H23	44	89,223
H24	65	165,492
H25	55	125,505
H26	32	76,000
H27	72	148,697

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学内重点化競争的経費「重点プロジェクト支援分(平成 22～26 年度)」、「教育・研究改革推進分(平成 27 年度)」による予算配分を継続し、実施している。

計画 9-6 「研究成果と外部資金獲得実績(数及び規模)などにより定期的に全学教育研究施設とプロジェクト研究を評価し、それを基にした見直しにより、研究者等を適切に配置する。」に係る状況

全学教育研究施設(センター)について、当該センターにより実施する中間評価の結果等により、設置更新や統合等を実施し、平成 27 年 10 月現在、マネジメントセンターとして 6 センター、アカデミックセンターとして、5 センターが設置され、全学教員枠の活用等(計画 9-1 参照(P98))により教員及び研究員を配置している。また、更なる教育研究力の向上のため、平成 20 年度に策定した「全学教育研究施設の設置等に関する取扱要項」を平成 27 年度に改正し、成果報告と外部評価の実施をより明確なものとした(資料研 32)。

プロジェクト研究の評価については、先端科学高等研究院において、研究の活動状況を把握するため、(1) 発表論文：学術界での研究成果の発表状況、(2) 外部資金獲得：研究活動のプレアワード推進状況、(3) 拠点形成：海外や産業界との雇用・招へい・共同事業やコンソーシアム形成の進捗状況と情報発信、の 3 つを研究ユニット評価指標の柱とし、業績評価を実施している(計画 8-2 参照(P81))。

研究ユニットの研究活動および実績の評価結果は、先端研究の一層の促進とり

横浜国立大学

スク共生学分野の創出、研究ユニットに対する適切な支援や処遇の検討、及び学内外の研究者・研究機関との適切な連携促進の検討などに活用している。

[資料研 32 センター更新状況]

全学教育研究施設名		更新	H22	H23	H24	H25	H26	H27
マネジメントセンター	保健管理センター	時限なし	→					
	共同研究推進センター	時限なし	→ (～H27.9)					
	情報基盤センター	時限なし	→					
	RIセンター		→ (～H23.6)					
	機器分析評価センター	時限なし	→					
	大学教育総合センター	3年	→ 更新					
	男女共同参画推進センター	5年			(H25 設置)	→ 更新		
	留学生センター		→ (～H26.3)					
	国際教育センター	時限なし				(H26 設置)	→	
アカデミックセンター	安心・安全の科学研究教育センター	5年	→ 更新 (～H27.9)					
	未来情報通信医療社会基盤センター	4年	→ 更新					
	地域実践教育研究センター	3年	→ 更新					
	統合的海洋教育・研究センター	5年	→ 更新					
	学際プロジェクト研究センター		→ (～H24.3)					
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー		→ (～H23.3)					
	成長戦略研究センター	5年	→					
	リスク共生社会創造センター						→ H27.10 設置	

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 全学教育研究施設(センター)の定期的な評価の実施により、点検・評価が行われ、教員・研究員が適切に配置されている。プロジェクト研究の評価については、先端科学高等研究院において、研究の活動状況を把握するため、研究ユニットの業績評価を実施し、研究ユニットの研究活動および実績の評価結果は、先端研究の一層の促進とリスク共生学分野の創出、研究ユニットに対する適切な支援や処遇の検討、及び学内外の研究者・研究機関との適切な連携促進の検討などに活用している。

(研究の質の向上を促進するシステム)

計画9-7「教員個人の独創的研究を評価・顕彰する制度を設置する。」に係る状況

平成23年度より「横浜国立大学優秀研究者表彰」を創設し、優れた研究業績を挙げた研究について、学長特別表彰、優秀研究賞、技術進歩賞、奨励賞、社会貢献賞により表彰している(資料研33)。

さらに、平成26年度より「YNU研究貢献賞(外部資金獲得研究者表彰)」を創設し、表彰年度の5月1日時点で本学に身分を有する常勤の研究者で、前年度に研究代表者として獲得した外部資金の金額に応じて候補者を選定し、その候補者の中から、

今後も優れた研究成果をあげることが期待できると認められる者に対し授与しており（資料研 34）、国立大学法人の平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価結果において、注目される事項として評価されている。

[資料研 33 優秀研究者表彰の実績]

優秀研究者表彰		H23	H24	H25	H26	H27
優秀研究賞	学術上特に顕著な業績をあげたものに贈られる	4名	2名	2名	1名	2名
技術進歩賞	技術開発や技術改良においてすぐれた業績をあげたものに贈られる	1名	0名	1名	1名	0名
奨励賞	独創的な業績を発表した若手研究者に贈られる	1名	2名	1名	0名	1名
社会貢献賞	社会・経済・文化面において顕著な功績をあげたものに贈られる	1名	1名	1名	0名	1名
計		7名	5名	5名	2名	4名

(出典：事務局データ)

[資料研 34 YNU 研究貢献賞の実績]

YNU 研究貢献賞 (外部資金獲得研究者表彰)	H26	H27
外部資金 5,000 万円以上獲得者	5名	4名
外部資金 2,000 万円以上獲得者	18名	17名
外部資金 1,000 万円以上獲得者 ※准教授以下	7名	7名
計	30名	28名

(出典：事務局データ)

[資料研 35 平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価結果]

<p>Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況 平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。 (略) ○研究活動活性化のための報奨制度の創設 教員の研究活動を活性化するため、前年度に研究代表者として一定の外部資金を獲得し、今後も優れた研究成果をあげることが期待できると認められる者に対し表彰状と報奨金を授与する「YNU 研究貢献賞（外部資金獲得研究者表彰）」を創設しており、平成 26 年度は 30 名を表彰している。</p>
--

(出典：国立大学法人横浜国立大学の平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価結果より抜粋)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。
(判断理由) 教員個人の研究を大学全体として評価することにより、更なる研究力向上を推進しており、YNU 研究貢献賞については、平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価結果において、注目される事項として評価されている。

計画 9 - 8 「大学の個性・特性を活かした学内重点化競争的経費の配分により研究

環境を整備し、大学全体として研究の質の向上を促進するシステムを構築する。」に係る状況

平成 21 年度に取りまとめた、「予算制度改革の基本的方向性について(最終報告)」に基づき、学長及び部局長等のリーダーシップに基づく「学内重点化競争的経費」として、学長が定める戦略に沿って配分する「学長戦略分」、全学的な大学改革に必要な戦略的事業に対し各部局からの申請に基づき配分する「改革共通分」、大学の経営方針に沿った事項について部局の達成度に応じたインセンティブ分として配分し各部局の個性・特性を活かした部局長等のリーダーシップに基づく戦略的な経費とする「部局長戦略分」、前述した「スタートアップ支援分」(計画 9-2 参照 (P98)) 及び「重点プロジェクト支援分、教育・研究改革推進分」(計画 9-5 参照 (P108)) の区分により、大学全体として研究活動を推進するシステムを構築している。学内重点化競争的経費は、毎年度の教育研究経費において一定の確保に努め、平成 27 年度には、前年度より 5,000 万円増額し、大学全体の研究活動を推進する予算の確保により研究環境の整備等を促進している(資料研 36)。

[資料研 36 教育研究経費に占める学内重点化競争的経費の比率]

年度	教育研究経費 (千円)	学内重点化競争的経費 (千円)	比率
H22	1,895,730	447,328	23.60%
H23	1,864,672	449,050	24.08%
H24	1,925,893	468,635	24.33%
H25	1,862,708	468,635	25.16%
H26	1,801,050	468,635	26.02%
H27	1,657,700	518,635	31.29%

(出典：事務局データ)

(達成状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学内重点化競争的経費を毎年度確保し、学長及び部局長等のリーダーシップに基づく予算配分を実施することにより、大学全体の研究活動を推進している。

② 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 外国人研究者においては、本学の情報発信を強化している。若手研究者の育成・支援についてはテニユア・トラック制度、男女共同参画推進センターによる、研究支援員制度、みはるかす研究員制度により支援体制が強化されている。さらに、学内重点化競争的経費「スタートアップ支援分」による研究費の配分により、研究活動が活性化されている。(計画 9-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

- 教員個人の研究を大学全体として評価することにより、更なる研究力向上を推進しており、YNU 研究貢献賞については、平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価結果において、注目される事項として評価されている。(計画 9-7)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○(大学の教育研究資源を活用した社会連携と社会貢献)小項目10「国際社会・国・地域・市民・産業界のニーズに応える教育と研究を行い、21世紀の知識基盤社会の中核となるナショナルセンター、リージョナルセンターとして大学の社会的使命を果たす。教育、研究、産学連携、社会貢献において、教職員・学生が国際社会、地域社会と向き合い、そこで行動することにより、互いの能力を高めつつ、その発展に寄与し、国際社会、国、そして特に地域の活性化に尽力する。」の分析

関連する中期計画の分析

(地域連携)

計画10-1「神奈川県、横浜市、川崎市など周辺地域と本学が相互に支援する関係を構築し、地域のニーズを的確に把握する。さらに、卒業生との連携の強化を行い、大学と社会とのネットワークの構築を促進する。教育研究の成果を的確に発信して地域のニーズに応え、地域の持続的発展に寄与する。」に係る状況

組織としての交流により一層の連携協力を推進するため、平成25年6月に、教育文化・健康・福祉・環境・資源、まちづくりへの政策協力のため、横浜市と都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定を締結、平成27年8月に、協働を基調としたまちづくりを構築することを目的に、相模原市と包括連携協定を締結、同年12月に、研究開発能力・人材・設備を相補的に活用し、高速道路の防災およびリスクマネジメント分野における産学連携を推進することを目的に、東日本高速道路(株)関東支社と、高速道路の建設、維持管理、環境等の相互協力を目的に、首都高速道路(株)と、平成28年3月に、地域課題の解決＝団地の価値向上・活性化の取組みを推進するため、都市再生機構東日本賃貸住宅本部と、それぞれ包括連携協定を締結するとともに(資料社1)、地域等における審議会等の委員として積極的に参画している(資料社2)。

また、地域実践教育研究センターでは、周辺地域との相互に支援する関係の構築に取り組み、平成24年5月に、山梨県都留市との包括協定を締結、同年2月に、横浜市保土ケ谷区と連携協力協定を締結、これにより共同の調査研究や教育・人材育成のための交流など事業を展開している。また、神奈川県と県内の大学が協働で事業化する政策募集に対し積極的に申請し、平成22年度募集では、「里地里山の保全手法等に関する調査研究」、平成23年度募集では、「独創的で理科への興味を高める高等学校生物実験プログラムの開発(H24~25実施)」、平成24年度募集では、「県民総力戦で創る事前復興計画(H25~26実施)」、平成26年度募集では、「里地里山の保全効果に関する学際的研究(H27~28実施)」が採択され、県政の課題解決と協働の県政の実現に貢献している(資料社3)。

卒業生との連携強化では、平成22年度より、本学から卒業生への情報提供や卒業生同士の交流を行う機会を提供する「YNU ネットアドレスサービス」の運用を開始(資料社4)、平成25年度から大学関係者を包括した同窓会組織を検討し、大学及び同窓会の代表者による校友会検討委員会の設置から校友会設立準備室の設置を経て、平成26年10月に、「YNU 校友会」を設立し、企業のトップ等を講師とする「校友会設立記念講演会(計8回)」の開催や若手の卒業生、学生、留学生との交流の場とする「社会人の先輩と留学生・日本人学生との交流会(平成27年11月20日、参加者43名)」の開催、「まなび座I・校友会リレートーク(計画2-3参照(P24))への協力(本学の若手・中堅OB/OG総勢16名がゲスト講師として登壇し、

横浜国立大学

授業の運営に協力)、など、大学及び現役学生と卒業生間の交流強化等を行っている(資料社5)。

[資料社1 各包括協定に基づく連携事業の概要]

締結年月	提携先	協定名	連携事業概要
H23.8	国立研究開発法人水産総合研究センター	「海洋科学技術等に関する包括連携協定」	近接した立地のメリットを活かし、包括的な連携のもとで、両機関の研究開発基盤や人的資源をベースとして、共同研究や教育及び人材育成・交流等を促進するため相互に協力する。
H24.5	山梨県都留市	「横浜国立大学・都留市包括連携協定」	行政区界の枠組みを超えた土地や資源、特に「水の流れ」に起因した関係を重要視し、桂川上下流域間における地域資源の活用および知的・人的資源の交流を図り、幅広い分野で相互に協力することで、双方の発展と充実に寄与することを目的とする。
H25.2 H25.10	横浜市保土ケ谷区	「横浜国立大学と横浜市保土ケ谷区との連携協力協定」	地域における大学の教育活動及び社会貢献活動の促進と、安全・安心、活力あるまちづくりに向け複雑・多様化する地域課題の解決を目的とし、それぞれの持つ知的、人的、物的資源を最大限に活用し、相互連携を強化することで地域密着型の活動や研究を推進する。
		「防災協力協定」	災害時の本学の一部施設を補充的避難場所として区に1週間提供。
H25.6	横浜市	「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」	教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの政策で協力し、横浜市内における都市および地域社会の課題解決および大学の教育・研究機能を図り地域社会の発展を共に構築する。
H27.8	相模原市	「横浜国立大学と相模原市との包括協定」	大学と相模原市が積み重ねてきた協力関係をより一層強化し、発展させるとともに、様々な分野に関する包括的・継続的な連携を推進することにより、地域の課題解決および活性化、人材育成等を図り、市のまちづくりに寄与することを目的とする。
H27.12	東日本道路(株)関東支社	「横浜国立大学とNEXCO東日本の包括的な連携推進に関する協定」	両機関の研究開発能力・人材・設備を相補的に活用し、高速道路の防災・リスクマネジメント分野における産学連携を推進する。
H27.12	首都高速道路(株)	「横浜国立大学と首都高速道路(株)との包括協定」	相互に連携し、双方の資源を有効に活用し、高速道路の建設、維持管理、環境など相互協力が可能なすべての分野における産学連携を推進する。
H28.3	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部	「横浜国立大学とUR都市機構との地域活性化に係る包括連携協定書」	両機関が有する知見・技術・資源等を相互に活用し、現代の都市問題に係る学術的研究と団地の活性化及び価値向上に係る取組みを連携して推進する。

(出典：事務局データ)

[資料社2 教職員の審議会委員等従事状況]

区分		従事件数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方公共団体	神奈川県	73	43	46	46	41	40
	横浜市	40	38	31	34	33	35
	川崎市	13	14	16	12	12	13
	その他（神奈川県内）	31	18	20	24	18	18
	その他（神奈川県外）	35	34	45	51	46	43
中央省庁	文部科学省	57	44	45	50	41	48
	国土交通省	37	38	39	32	18	22
	経済産業省	26	19	21	18	26	30
	環境省	24	21	27	21	15	20
	総務省	13	17	18	19	19	21
	その他	34	61	48	50	55	68
独立行政法人等		109	176	206	97	126	163
合計		492	523	562	454	450	521

(出典：事務局データ)

[資料社3 神奈川県「大学発・政策提案制度」採択各事業の概要]

年度	採択事業名	事業概要
H22	里地里山の保全手法等に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・県条例に基づいて選定された「里地里山保全等地域」において、「里地里山活動協定」に基づいて実施される保全等の活動の状況を現地調査を通じて把握し、里地里山の保全手法の有効性を検証するとともに、保全活動の効果を向上させるための改善手法を研究する。さらに、研究成果を保全活動に反映させることにより、条例の目的達成に資することを目標とする。
H23	独創的で理科への興味を高める高等学校生物実験プログラムの開発（H24～25実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の授業時間に合わせて、45分又は90分間で実施できる生物を題材にした実験プログラムを開発。 ・コミュニケーション力や倫理的思考の技術に関する講義・演習を受講した大学生が、県立高校生を対象に開発した実験プログラムを実演。 ・開発した実験プログラムをキット化して全ての県立高校及び中等教育学校に配布。
H24	県民総力戦で創る事前復興計画（H25～26実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・事前復興計画及び災害に対する事前対策として、災害に強いまちづくりを実現するための手法を検討。 ・現地調査、関係者へのヒアリング、ワークショップ（大学、行政、地域住民による協議）を行い、課題の抽出や対策の方向性の整理、津波による被害が多いと想定される逗子市における事前復興計画素案を作成、シンポジウムを実施。
H26	里地里山の保全効果に関する学際的研究（H27～28実施）	<ul style="list-style-type: none"> ・里地里山の有する多くの機能を生かしているかの観点から保全活動の効果を科学的

		<p>に検証。 ・ 県内里地里山保全等地域（10 地域）を対象。 ・ 大学の 5 つの研究部門でそれぞれの見地からデータ分析。</p>
--	--	---

（出典：事務局データ）

[資料社 4 YNU ネットアドレスサービス]

YNU ネットアドレスサービス

皆様と大学との絆を、生涯に亘って大切に保つために

YNU ネットアドレスサービス（生涯メールサービス）は、本学が、卒業生・修了生並びに学生及び教職員を対象として、在学・在職時から生涯に亘って利用できるメールアドレスです。このサービスは、次のような目的で、卒業生・修了生、退職者の皆様に提供します。

- 本学と皆様との永続的な連絡手段の提供及び一元化
- 本学から卒業生等への情報提供（メルマガ、ホームカミングデー、オープンキャンパス等）
- 同窓会からのお知らせ（ホームカミングデーの案内等）の送付
- 卒業生・修了生、退職者同士の交流を行う機会の提供

本サービスは、Microsoft社が教育機関向けに無料で提供しているメールサービス「Office365 for Education」を利用し、本学が公的に保有するドメインである「@ynu.jp」を付したメールの送受信を行うものです。メールサーバ本体の運用管理はMicrosoft社が行いますが、利用者管理は本学側が行うことになります。送受信は、主にウェブメールで行います。

（出典：大学 HP）

Activities of Yokohama National University Alumni Association

校友会活動のご紹介

4月から全力で新入生、在学生へのサポート活動をスタート。
大学での学び方から、グローバルな視野の形成、そしてキャリア支援まで。
錚々たるゲストスピーカーが居並ぶ今後の活動に、さらに注目を!

YNU校友会設立記念講演会 「時代は変わる」シリーズをお届けします

劇的に変化するこの時代に10年、20年先の未来の世界を鳥瞰し、
将来の進路や人生を考える際の参考になることを願って企画しました。ぜひご参加ください。
(2年生以上の在学生、保護者の皆さまもご参加いただけます)

今年度の開催予定

第4回「日本の歩むべき道」

講師：小泉純一郎 (元内閣総理大臣)
平成27年10月23日(金)
16:30 - 18:00
場所：横浜国立大学教育文化ホール



第5回「時代の変化と流通小売業」

講師：鈴木敏文
(セブン&アイ・ホールディングス最高経営責任者)
平成27年11月11日(水)
16:30 - 18:00
場所：横浜国立大学教育文化ホール



第6回「どう変わる住生活 ～過去から現在に至る住居の変遷と、 2050年の住居の展望～」

講師：矢野龍 (住友林業(株)代表取締役会長)
平成27年12月2日(水)
16:30 - 18:00
場所：横浜国立大学教育文化ホール



第7回「どう変わる 日本のモノづくり」

講師：永守重信
(日本電産(株)会長兼社長CEO)
平成28年1月14日(木)
16:30 - 18:00
場所：横浜国立大学教育文化ホール



第8回「10年、20年先を見据えて わが社に必要な人材」(仮)

講師：4名の業界代表人事担当役員を予定
平成28年2月10日(水) 16:30-18:00
場所：横浜国立大学教育文化ホール

※ 無料で聴講いただけます。
※ 第4回以外は事前の予約、申込みは必要ありません。
直接開催場所(横浜国立大学教育文化ホール)へお越しください。(第4回の申込方法はホームページにて告知します)

これまでの開催報告

- 第1回 「時代は変わるシリーズー変わる世界の枠組み」
- 第2回 「どう変わる自動車産業とエネルギー」
- 第3回 「どう変わる個人の消費と生活スタイル」

第1回目は杉田会長から、シリーズ講演会の概要と現在の世界情勢について、第2回目は西條都夫氏(日本経済新聞社)から、自動車とエネルギー産業の最新動向、今後の展望などについて、第3回目は大西洋氏(三越伊勢丹社長)と中村直文氏(日本経済新聞社)から、個人の消費と生活スタイル、小売業界の今後の対応についてのお話がありました。

(出典：校友会会報誌「ALLYNU Vo101」抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 周辺地域との各包括協定に基づく連携事業、審議会等の委員としての参画により、相互に支援する関係を構築するとともに、地域のニーズの把握に取り組んでいる。さらに、神奈川県「大学発・政策提案制度」により、県との協働による事業を進め、県政の課題解決に努めている。

また、校友会を設立し、その活動を全学で取り組むことにより、横断的なネットワークを構築することで、総合力を発揮させ、社会への情報発信力を推進した。

(産学連携)

計画10-2「国、地方公共団体、学術機関、大学との連携や共同研究と受託研究等による企業との連携により産学連携を積極的に推進する。」に係る状況

研究推進機構産学官連携推進部門に、共同研究推進センターを置き、共同研究、受託研究の受け入れ、競争資金制度申請支援、YNU産学官連携News Letter(2013年3月にYNU産学連携ニュースから改編)、産学連携パートナー・発掘ガイドの発行とWEB公開等による教員紹介(資料社6)に加え、平成23年度の共同研究講座

の設置により（資料社7）、本学と民間企業が共有した研究課題について、本学に共同研究に係る拠点を設け、一定期間継続的に研究を行う制度の導入等、全学的な産学官連携活動を一層推進した。

また、同センターによる、産学官連携・研究シーズPR活動により、研究成果を積極的に発信しており（資料社8）、平成27年10月には、さらなる産学官連携推進に向け、共同研究推進センターの事業を産学官連携推進部門に引き継ぐと共に同センターを発展的に解消し、先端科学高等研究院のリスク共生学に関する研究成果を社会実装するために、リスク共生社会創造センターを設置し、安全安心の実現と活力ある社会の創造を目指す活動を行っている（資料社9）。

これらの取組による効果として、共同研究の受入件数及び金額について、第1期の平均と第2期の平均を比較し、増加に繋がっている（計画8-4参照（P94））。

[資料社6 産学連携パートナー・発掘ガイド]

YNU 横浜国立大学 共同研究推進センター

HOME ログイン

産学連携パートナー・発掘ガイド - 横浜国立大学・教員紹介 -

検索

巻頭言 「産学官連携によるイノベーションを目指して」
研究推進機構産学官連携推進部門 部門長 福富 洋志

情報学		
青田 佳士	認知科学	詳細
岡嶋 克典	感性情報学・知覚情報処理	詳細
後藤 敏行	知覚情報処理・知能ロボティクス	詳細
四方 順司	情報学基礎	詳細
鈴木 拓央	知能情報学	詳細

SITEMAP

- HOME
- 共同研究推進センターについて
 - 業務
 - 沿革
- 共同研究・受託研究
 - 共同研究とは
 - 共同研究受け入れ状況
- 受託研究とは
 - 受託研究受け入れ状況
- 技術相談

(出典：大学 HP)

Collaboration Laboratory

効率的な研究開発を実施するために

共同研究講座

共同研究講座は、本学と民間機関等との共通した研究課題について、共同研究に係る拠点を設け一定期間継続的に研究を行うことにより、社会の発展に資する研究の高度化と多様化を図ることを目的に設置しました。

具体的には、企業の研究者を在籍出向の形で大学に受け入れて、大学の教員と対等の立場で、共同研究を実施することによって、従来の共同研究よりも確実な研究成果が期待できる制度です。また、雇用方法やテーマによっては、企業内で研究開発を行うよりも高いコストパフォーマンスが期待できます。

横浜国立大学 共同研究講座 の特色

企業にとってのメリット

- 企業の中長期の研究開発戦略に沿った課題解決型の共同研究を実施し、確実な研究成果が期待できます。
- 企業の研究者は、大学の教員と同様に大学の分析機器や製造設備、図書館などの環境を利用することができます。
- 企業の研究者が大学に向かうため、研究に専念できます。
- 大学教員とのコミュニケーションもきめ細かくとることができます。
- 学生への企業PR効果が生まれ、優秀な学生の採用も期待できます。

寄附講座との相違点

- 寄附講座では、研究成果の還元は基本的にはありません。
- 共同研究講座は、実質的な研究成果の還元を目的としたものですので、企業内でも理解が得られやすい制度です。

知的財産の取扱い

- 原則として、当該知的財産権の帰属を定めた共同出願契約を別途締結した上、共同出願を行うことになります。
- その際、企業側メリットについても十分に配慮します。

雇用形態

- 企業の研究者を大学に企業の在籍出向者として迎えます。その際に雇用契約を締結し、大学の規定に基づく人件費を企業に支払います。
- 企業の研究者は、企業側の規程等により、給与や、年金等の社会保障をそのまま継続して受けることが可能です(入学金は払いません)。

共同研究講座

構成

企業からは、共同研究講座教員として、常在教員(教授又は准教授)を1名以上置きます。さらに必要に応じて、共同研究員を置くこともできます。大学の共同研究体制を明確にするため、大学の専任教員(教授又は准教授)が、共同研究担当教員として1人以上参加します。

設置期間

企業の研究者を教員として迎えるため、半年度ではなく2年以上とします。なお、期間は更新することができます。

研究成果
企業の開発戦略に合った確実な研究成果が期待できます。

横浜国立大学



B教授

共同研究講座

構成
設置期間



B教授

A教授
大学の教員

在籍出向

共同研究契約・出向契約等

共同研究費

企業から提供される資金は、共同研究経費として、受け入れ、共同研究講座の教員人件費や研究費、光熱水料、旅費、施設使用料等その運営に必要な経費等に充当されます。

企業



A社員

- 関連規則**
- ・専任雇用教員の数等に関する規則
 - ・共同研究費出に関する規則
 - ・共同研究取扱い規則
 - ・競争発注規則

(出典：「共同研究講座のご案内コラボ・ラボ」2012年6月1日発行より抜粋)

[ご利用条件](#)[プライバシーポリシー](#)[バックナンバー](#)[お問い合わせ](#)[サイトマップ](#)[Home](#) » [横浜国大との共同研究](#) » [共同研究講座](#) » [共同研究講座の実績](#) »

共同研究講座の実績

■京三共同研究講座の概要

1. 企業名 : (株)京三製作所
2. 共同研究講座の名称 : 京三先端技術共同研究講座
3. 設置期間:平成25年4月1日～平成28年3月31日
4. 講座の概要:

半導体プロセスなどの製造装置はプラズマを利用して各種デバイスの成膜を行う。各種製造条件によってこのプラズマ放電が不安定となり品質の低下を招く。そこで、製造条件の変化による各種外乱に対してもプラズマが安定に保たれるような先端技術の研究を行う。この研究講座には、(株)京三製作所から譲原逸男氏が特任教員(教授)として就任し、横浜国大の教員と共同研究を遂行すると同時に、パワーエレクトロニクスの学部講義を行う。

■海洋利用共同研究講座の概要

1. 企業名 : (一財)港湾空港総合技術センター及び(株)建設リスク研究所
2. 共同研究講座の名称 : 海洋利用共同研究講座
3. 設置期間:平成25年7月1日～平成28年3月31日
4. 講座の概要:

我が国は、広大な排他的経済水域及び大陸棚を有しており、今後の海洋資源の開発・利用の観点で大きく期待されている。しかしながら、そのための海洋調査等に関する活動は、日本本土から遠く離れた海域で行う必要があり、遠隔離島をその活動拠点として活用することが課題となっている。本共同研究講座では、そうした遠隔離島における海洋利用の活動拠点を安全かつ安定的に整備・利用するための施設整備・管理のあり方と利用方法について、広く技術的な観点から研究を行う。

(出典:大学HP)

[資料社 8 研究シーズ PR 活動実績]

年度	開催日	展示会等名	主な内容
H22	H22. 7. 7～9	テクノトランスファーin かわさき 2010	「4 ショットピーニングによる鋼の疲労強度向上と表面欠陥の無害化」など 4 件の研究成果をポスターパネルと PC 画像による動画で展示。
	H22. 7. 17	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア	本学の紹介。
	H22. 9. 29～10. 1	イノベーション・ジャパン 2010	「半導体の熱活性を利用した VOC ならびに悪臭の浄化システム」の研究など 3 件を出展。
	H22. 10. 13～14	神奈川県ものづくり技術交流会	「エレクトロニクスフォーラム」での講演を実施。
	H23. 2. 2～4	テクニカルショウヨコハマ 2011	「イオン液体を利用したレアメンタルの濃縮及び回収技術」等 4 つのワークショップの開催と 5 つのパネル展示を実施。
	H23. 2. 16～17	川崎国際環境技術展 2011	「廃棄物・リサイクル技術関連」に出展
H23	H23. 7. 6～8	テクノトランスファーin かわさき 2011	プロトタイピング事業成果 4 点を出展
	H23. 7. 16	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア	本学の紹介。
	H23. 9. 21～22	イノベーション・ジャパン 2011	「官能基を修飾した磁気ナノ微粒子のバイオ分野への応用」に出展。
	H23. 11. 9～11	平成 23 年度神奈川県ものづくり技術交流会	「神奈川 R&D。低炭素社会構築研究会スマートエネルギー社会フォーラム」「非破壊検査技術」フォーラムでの講演とポスターセッションで数件の発表を実施。
	H23. 12. 6	EV 技術講演会	本学において、本学教員と日産技術者との技術交流会等を実施。
	H24. 2. 1～3	テクニカルショウヨコハマ 2012	H23 年度に発足した GMI 拠点活動と拠点での研究テーマ紹介を柱に 5 つを出典。
	H24. 3. 9	YNU with Society2012 フォーラム	「東北の復興と神奈川・横浜の減災を考える」をテーマに、講演、パネルディスカッションを実施。
H24	H24. 7. 11～13	テクノトランスファーin かわさき 2012	省エネ技術を中心に、研究シーズを出展。
	H24. 7. 14	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア	本学の紹介。
	H24. 11. 7～9	平成 24 年度神奈川県ものづくり技術交流会	ポスターセッションの発表において「計算化学的手法による、セルローストリアセテートフィルムの高次構造と光学特性発現機構の解明」のテーマでポスター発表し、ポスター賞を受賞。
	H24. 12. 7	第 11 回湘南発！産学交流テクニカルフォーラム	テーマ「ショットピーニングを応用した鋼およびセラミックスの強度と信頼性の向上」で出展。
	H25. 2. 6～8	テクニカルショウヨコハマ 2013	インキュベータ入居企業への支援活動を紹介。
H25	H25. 7. 10～12	テクノトランスファーin かわさき 2013	地域の産業界が関心を持っていただける研究シーズを紹介。
	H25. 7. 13	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア	本学の紹介。
	H25. 10. 23～25	平成 25 年度神奈川県ものづく	横浜国立大学グリーンマテリアルイノ

横浜国立大学

		り技術交流会	バージョン (GMI) 研究拠点「超寿命材料研究フォーラム」、「クリーンエネルギー材料研究フォーラム」で発表。
	H25. 12. 6～7	第 12 回湘南発！産学交流テクニカルフォーラム	テーマ「高精度次世代 3D プリンティング」で出展。
	H26. 2. 5～7	テクニカルショウヨコハマ 2014	「錘垂直移動型アンチローリングシステム」等、4 つの研究シーズを紹介。
H26	H26. 7. 9～11	テクノトランスファー in かわさき 2014	独自の研究助成制度である「プロトタイプング推進助成事業」の成果を中心に展示を実施。
	H26. 7. 12	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア	本学の紹介。
	H26. 9	イノベーション・ジャパン 2014	グリーンイノベーション、ライフイノベーション、ナノ・材料、情報通信等の幅広い本学の研究成果を紹介。
	H26. 10	朝日ビジネスマッチング 2014	グリーンイノベーション、ライフイノベーション、ナノ・材料、情報通信等の幅広い本学の研究成果を紹介。
	H26. 22～24	平成 26 年度神奈川県ものづくり技術交流会	横浜国立大学グリーンマテリアルイノベーション (GMI) 研究拠点「電気化学応用エネルギー技術フォーラム」で発表。
	H27. 2	テクニカルショウヨコハマ 2015	グリーンイノベーション、ライフイノベーション、ナノ・材料、情報通信等の幅広い本学の研究成果を紹介。
H27	H27. 7	テクノトランスファー in かわさき 2015	ナノ・材料分野から 4 件、機械分野から非常にホットな話題となっている 3D プリンティング技術とリバースエンジニアリング技術をそれぞれ 1 件ずつ、またライフイノベーション分野からも 1 件と、本学の先端的な研究成果の一端を紹介。
	H27. 7	イノベーション・ジャパン 2015 — 大学見本市 —	ナノ・材料分野から 4 件、機械分野から非常にホットな話題となっている 3D プリンティング技術とリバースエンジニアリング技術をそれぞれ 1 件ずつ、またライフイノベーション分野からも 1 件と、本学の先端的な研究成果の一端を紹介。
	H27. 7. 11	かながわ発中高生のためのサイエンスフェア参加	本学の紹介。
	H27. 10. 28～30	平成 27 年度神奈川県ものづくり技術交流会	「ロボット研究会フォーラム」「研究・技術情報発表、支援事例紹介」「クリーンエネルギー材料技術フォーラム」「熱処理技術フォーラム」「ポスターセッション」で発表
	H28. 2. 3～5	テクニカルショウヨコハマ 2016	展示テーマ「ロボット技術」と題して本学の最新技術を紹介。

(出典：事務局データ)

[資料社9 リスク共生社会創造センターの活動実績]

開催日	シンポジウムテーマ	主な内容
H27. 11. 30	リスク共生社会創造センター第1回シンポジウム 「リスク共生社会の視点から原子力政策を考える」	リスク共生社会創造センター設立記念シンポジウムとして、新センターの紹介に加え、特別講演とパネルディスカッションを実施。
H27. 12. 17	リスク共生社会創造センター第2回シンポジウム 「YNU-UNIDO 連携による持続可能な工業開発」	UNIDO(国連工業開発機関)と連携し、UNIDOの活動、YNUとダナン大学の連携、水素インフラ安全に関する連携、等について講演、事例紹介、統合討論を実施。
H27. 12. 24	リスク共生社会創造センター第3回シンポジウム 「気候変動・地球温暖化への取り組みとエネルギーのありかた～国際交渉と原子力発電の位置づけを考える～」	地球温暖化への取り組み、特にCOP21の成果をどのように評価するのか、また温室効果ガス排出削減に大きな意味を有する原子力発電の位置づけをどう捉えるのかについて、講演とパネルディスカッションを実施。

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 研究推進機構産学官連携推進部門と共同研究推進センターによる、本学の研究シーズ発信の活動は、共同研究の受入推進の一翼を担っている。また、これらの活動の更なる発展のため、リスク対応の在り方を研究し社会実装に寄与すること目的とするリスク共生社会創造センターの設置に繋げている。

(社会貢献)

計画10-3「社会連携を生かし、大学が実施する公開講座、図書館の公開、学内施設の貸し出しなどにより、地域と大学の連携を一層深める。また、市民ボランティアの学内活動、学生・教職員の学外活動を促進し、地域と大学双方の活性化に寄与する。」に係る状況

本学では、教育・研究の成果を広く社会に開放し、文化の向上及び地域社会への貢献に資するため、従来から公開講座やサイエンスカフェを実施している(資料社10)。これに加え、平成22年度から、現代社会と理工学をテーマに読売新聞社との共催による「YY講座」を開催し多くの受講者を得ており(資料社11)、また、平成23年10月に、キャンパス内に「YNUミュージアム」を設立し、本学の歴史、伝統、研究成果、学生の活動をわかりやすく随時展示し、平成28年3月31日現在延べ4,871人の来場者を得ている(資料社12)。

学内施設の開放では、平成23年3月に、神奈川県バス協会との連携による構内バス路線の開通(資料社13)、平成24年6月に、横浜市保土ヶ谷区からの待機児童解消のための要請をうけ、学内に認可保育所「森のルーナ保育園」の開設(資料社14)、平成25年1月に、神奈川県教育委員会とスポーツの推進に係る連携・協力に関する協定の締結による体育施設の学外者利用の開始(資料社15)、などに取り組み、また、附属図書館の一般開放、市民ボランティアによる図書館支援業務等の展開に取り組んでいる。

[資料社 10 公開講座等開催状況 (YY 講座除く)]

公開講座		
年度	開講数 (単位：講座名)	参加人数
H22	37 講座	1,648
H23	28 講座	1,545
H24	29 講座	1,428
H25	27 講座	1,075
H26	26 講座	1,359
H27	23 講座	1,190
サイエンスカフェ		
年度	開催テーマ数	
H22	7 テーマ	
H23	6 テーマ	
H24	5 テーマ	
H25	5 テーマ	
H26	5 テーマ	
H27	4 テーマ	

(出典：事務局データ)

[資料社 11 YY 講座の開講状況]




(出典：本学 HP)

年度	YY 講座名等	参加人数
H22	これから流域圏を考える — 神奈川流域圏を中心に、自然環境と社会環境 の視点から— 開催日：H22.5.29 6.12 7.3 7.10 7.17 の5日間	912
H23	社会と数学—役にたつ数学— 開催日：H23.10.7 10.14 10.21 11.4 11.11 11.18 の6日間	810

H24	実践する経営学—ケースで学ぶ経営学— 開催日：H24. 9. 7 9. 14 9. 21 9. 28 10. 5 10. 12 の6日間	921
H25	これからの都市に求められるイノベーションとは 開催日：H25. 10. 19 11. 9 11. 16 11. 30の4日間	587
H26	都市とオリンピック 開催日：H26. 11. 8 11. 15 11. 29 計3回	369
H27	現代社会と理工学—理工学が拓く未来の社会— 開催日：H27. 9. 4 10. 9 11. 6 12. 4 H28. 1. 8の 5日間	939

(出典：事務局データ)

[資料社 12 YNU ミュージアムの開設]



YNUミュージアム内の様子

YNUミュージアムを開設

YNUミュージアムウェブサイト www.ynu.ac.jp/about/center/museum/ 貴重書データベース rarebooks.jmk.ynu.ac.jp

多くの教育・研究の成果を社会へ創出してきました。また、時代の変遷の中で、様々な出来事もありました。こうしたことを世に公開し、過去から現在までの本学を示し、さらに未来に向かっての進展を表現していくため「YNUミュージアム」を開設し、2011年12月6日に開設式典を行いました。

展示の詳細や開館日程はYNUミュージアムウェブサイトでご紹介しています。また、YNUミュージアム展示の一つである、本学附属図書館所蔵の貴重書データベースをウェブ上でも公開していますので、そちらもぜひご覧ください。

本 学は、源流となる小学校教員養成所の設置から135年以上となる歴史と伝統を積み重ね、今日ま

(出典：〈国大ニュース〉Close Up YNU2012 抜粋)

[資料社 13 構内バス路線の開通]

■ 本学キャンパス内に路線バスの走行が始まりました



平成23年3月22日より、相鉄バスと横浜市営バスがキャンパス内のバス停で乗り降りできるようになりました。時刻表とバス停の場所については、ウェブサイトでご案内しています。また、このことを契機に、本学のロゴ等がデザインされたラッピングバスの運行も開始しています。本学キャンパスへお越しになる際は、ぜひ路線バスをご利用ください。

詳しくはこちら www.ynu.ac.jp/img/news/id-2521-1.pdf

(出典：「国大 NEWS」2011. 5. 16 発行抜粋)

[資料社 14 森のルーナ保育園の開設]

★ YNUキャンパス内に 保育所がオープン!


2012年4月にYNUキャンパス内、教育文化ホールの向かいに認可保育所として学内保育所「森のルーナ保育園」が開設されました。
「森のルーナ保育園」という名称は緑豊かな本学をイメージして名付けられました。建物のデザインについては、Y-GSA（都市イノベーション学府建築都市文化専攻建築都市デザインコース）の飯田善彦先生のアドバイスにより、本学に合った白色を基調としたものになっています。

この保育所は、学内関係者へのアンケート結果や横浜市、保土ヶ谷区からの待機児童解消のための要請をうけて、女性研究者や大学院生等の教育・研究環境の改善を図り、近隣の待機児童解消の一助となることを目的に、認可保育所として本学キャンパス内に開所されました。

今後は、教育人間科学部の保育学実習や教職課程の学生が児童と接することを体験する場としての活用など、本学の教育・研究活動との連携も進めて行く予定です。

概要

- 【名称】 森のルーナ保育園
- 【運営】 社会福祉法人 明真会
- 【定員】 60名 (0才6名、1才8名、2才10名、3-4-5才各12名)
- 【保育時間】 基本:8時30分から16時30分
(土曜日は12時30分まで)
- 【その他】 時間延長サービス:有り、一時保育:有り、障害児保育:有り



森のルーナ保育園の外観

(出典:〈国大ニュース〉Close Up YNU2012 抜粋)

[資料社 15 フットサル場の完成]

横浜国立大学フットサル場完成記念式典

横浜国立大学は、南地区運動場に人工芝によるフットサル場（ロングターフ人工芝コート2面：39m×20m、国際試合規格に適合）を整備し、5月29日（木）に完成記念式典を挙りました。

式典には、神奈川県教育委員会教育長、横浜市保土ヶ谷区役所区政推進課長及びNPO法人YNUスポーツアカデミー事務局長を来賓に招き行われました。始めに学長からご挨拶があり、続いて、神奈川県教育委員会桐谷教育長から祝辞、森川施設部長から工事報告がありました。最後に、鈴木学長及び来賓の方々による始球式に続き、本学サッカー部による記念試合が行われ歓声の飛び交う式典となりました。

人工芝化により学生の練習場として使用するほか大学の地域貢献の一環として土日祝日には、一般貸出を行います。健全な体力作り等の場所として大いに役立つことに期待しましょう。

(出典:大学HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「YY講座」の開催、「YNUミュージアム」の開設により、多くの参加者、来場者を得ることで、本学の教育・研究成果を広く社会に発信し、また、学内施設を「森のルーナ保育園」開設、体育施設の開放等により、地域と大学双方の活性化に寄与している。

計画10-4「学生と教職員が計画・実施した優れた活動を顕彰することにより、社会貢献への積極的な関わりを大学として支援する。」に係る状況

学生については、学生顕彰により、学術研究活動や課外活動等において顕著な業績や功績を挙げた学生に表彰していた。平成22年度から成績優秀者表彰制度を導入し、毎年度成績優秀者上位5%程度を表彰している(計画6-1参照(P59))。

教職員については、平成23年度より「横浜国立大学優秀研究者表彰」を創設し、優れた研究業績を挙げた研究について、学長特別表彰、優秀研究賞、技術進歩賞、奨励賞、社会貢献賞により表彰している。

さらに、平成26年度より「YNU研究貢献賞(外部資金獲得研究者表彰)」を創設

し、表彰年度の5月1日時点で本学に身分を有する常勤の研究者で、前年度に研究代表者として獲得した外部資金の金額に応じて候補者を選定し、その候補者の中から、今後も優れた研究成果をあげることが期待できると認められる者に対し授与しており、国立大学法人の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果において、注目される事項として評価されている。(計画9-7参照(P109))。

これらの顕彰制度により、優れた活動を顕彰することにより、社会貢献への積極的な関わりを大学として支援するとともに、本学HPにより、教員・学生の受賞実績についても紹介することで広く社会へ発信している(資料社16)。

[資料社16 教員・学生の受賞実績紹介]

YNU → 教育・研究 → YNUの研究 → 教員・学生の受賞 (2015年度)

教員・学生の受賞 (2015年度)

2015年度

受賞日	受賞者氏名	賞名	備考 (授与者)
2015.12.11		優秀ポスター賞	日本ナノメディスン交流協会
2015.12.5		学術賞	日本総合学術学会
2015.12.3		大会長奨励賞 (ポスター発表賞)	一般社団法人室内環境学会

(出典：本学HP)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学生及び教職員の活動を各顕彰制度により顕彰することにより社会貢献への積極的な関わりを大学として支援している。「YNU研究貢献賞」については、国立大学法人の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果において、注目される事項として評価されている。

③ 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 研究推進機構産学連携推進部門と共同研究推進センターによる、本学の研究シーズ発信の活動は、共同研究の受入推進の一躍を担っている。また、これらの活動の更なる発展のため、リスク対応の在り方を研究し社会実装に寄与すること目的とするリスク共生社会創造センターの設置に繋げている。(計画10-2)

(改善を要する点) なし。

(特色ある点)

1. 周辺地域との各包括協定に基づく連携事業、審議会等の委員としての参画により、相互に支援する関係を構築するとともに、地域のニーズの把握に取り組んでいる。さらに、神奈川県「大学発・政策提案制度」により、県との協働による事業を進め、県政の課題解決に努めている。また、校友会を設立し、その活動を全

学で取り組むことにより、横断的なネットワークを構築することで、総合力を發揮させ、社会への情報発信力を推進した。(計画 10-1)

2. 「YY 講座」の開催、「YNU ミュージアム」の開設により、多くの参加者、来場者を得ることにより、本学の教育・研究成果を広く社会に発信し、また、学内施設を「森のルーナ保育園」開設、体育施設の開放等により、地域と大学双方の活性化に寄与している。(計画 10-3)

(2) 中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○(海外との交流による国際化)小項目 11「卓越した実践的学術の国際拠点を形成し、それを世界中どこからも見えるようにすることによって、世界に開かれた大学を実現する。横浜の地理的特性、歴史的背景を活かしたアジア諸国を始めとする各地域で国際交流活動を展開し、留学生受け入れや派遣の充実、国際的交流やネットワークの構築、整備、グローバルな重要課題研究等によって、世界に活躍できる人材の育成と世界から高い評価を得る教育研究活動を展開する。」の分析

関連する中期計画の分析

(国際交流の促進と国際化推進組織整備)

計画 11-1 「国際戦略推進室による国際交流全般の一元的な取り組みを強化し、アジア諸国を始めとする基幹的交流協定大学との重点的交流など、全学的な国際交流を企画推進する。また、本学独自の国際交流基金を強化活用し、奨学金や招へい・派遣費用の支援を行う。」に係る状況

本学では、国際的なプロジェクトについて、国際戦略推進室を中心に取り組んできたが、国際交流全般の一元的な取り組みの更なる強化のため、平成 25 年 4 月に国際戦略推進機構を設置し、基盤教育部門と国際的なプロジェクトや全学的グローバル教育を担当する国際企画部門を軸とし、本学のグローバル化推進の中心的な組織として発足した(計画 3-1 参照 (P34))。

同機構には、各部局長等を構成員とする国際戦略推進機構運営委員会を組織し、同運営委員会に、機構の業務及び運営に関し、専門的な事項を審議するための国際戦略推進機構専門委員会と、ヨコハマ・クリエイティブ・スタディーズ (YCCS) (計画 2-2 参照 (P21)) の円滑な運営を図るため、YCCS 特別プログラム委員会を置き、全学的な国際交流等を企画推進している。

当該機構による、基幹的交流協定大学との重点交流等については、外国人留学生受入プログラム、ダブルディグリープログラム等の実施(計画 3-5 参照 (P42))、国際ブランチ(海外協働教育研究拠点)の設置(計画 11-2 参照 (P127))、国際みなとまち大学リーグ国際セミナーの開催(計画 11-6 参照 (P134))、により全学的な国際交流を企画推進している。

本学独自の国際交流基金の強化においては、横浜国立大学国際学術交流奨励事業により奨励金を支給し、学生の研究活動を支援している(計画 11-5 参照 (P133))。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 国際交流全般の一元的な取り組みの更なる強化のための組織体制を構築し、全学的な国際交流を企画推進している。また、横浜国立大学国際学術交流奨励事業により、学生の研究活動を支援している。

計画 11-2 「国際戦略強化を図るため、海外での実践教育、ダブルディグリープログラム、副専攻プログラム、6 学期制によるカリキュラム改革を推進するとともに、海外に本学の教育研究拠点を設置する。」に係る状況

YNU 国際戦略（平成 20 年度策定）に基づき、海外との連携プログラムの開設に積極的に取り組み、「ヨコハマ・クリエイティブ・スタディーズ（YCCS）」、「グローバル Plus ONE 副専攻プログラム」の開設（計画 2－2 参照（P20））、ダブルディグリープログラムや学生の海外派遣・受入制度の開設（計画 3－5 参照（P42））、などにより国際人材育成を進めた。

国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）の設置については、設置の目的として、1. 教育の強化、2. 研究の強化、3. ミッションの強み、4. 基盤教育の強化、5. グローバル標準での教育、6. 先端レベル教育、を想定し、それぞれの目的にあった国や地域・大学に設置を進め、平成 26 年 6 月にベトナム・ダナン大学、同年 9 月に中国・対外経済貿易大学、平成 27 年 6 月にブラジル・サンパウロ大学、同年 11 月にフィンランド・オウル大学に設置し、各国際ブランチ（オウル大学を除く）に、オフィスを設置し、本学においてマネジャーを採用し、国際交流・国際共同研究基盤の形成を推進している（資料国 1）。

[資料国 1 国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）]

設置場所等		主な活動
ダナン大学ブランチ	ベトナム H26.6 設置	・オフィス設置 ・マネジャー 1 名採用
対外経済貿易大学ブランチ	中国 H26.9 設置	・本学への留学プログラム説明会の開催 ・両大学間における共同教育・研究セミナー・ワークショップ等の開催
サンパウロ大学ブランチ	ブラジル H27.6 設置	
オウル大学	フィンランド H27.11 設置	※オフィス・マネージャーは H27 年度現在未設置

（出典：事務局データ）

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）海外との連携プログラムの開設に積極的に取り組み、ヨコハマ・クリエイティブ・スタディーズ（YCCS）」、「グローバル Plus ONE 副専攻プログラム」の開設、ダブルディグリープログラムや学生の海外派遣・受入制度の開設、などにより国際人材育成を進めた。

また、国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）の設置により人的ネットワークを構築し、一層の国際交流・国際共同研究基盤を形成している。

計画 11－3 「ウェブサイトの国際化など、本学の国際プレゼンス強化を促進するほか、学内情報の国際化を実施するとともに職員を含めた英語力向上など支援強化を行い、研究者交流・国際共同研究・コンペションを推進する。」に係る状況

本学の現状を発信するため、本学ウェブサイトにも、多言語化した大学案内などを取りまとめて掲載している（資料国 2）。

本学教職員の語学力の向上については、教員向け、事務職員向けに研修等を開催し支援している。（資料国 3）。

また、教員を海外に派遣すると同時に、外国人研究者を積極的に受入れ、調査研究、国際会議における発表、共同研究等に取り組み、事務職員の海外派遣にも積極的に取り組んでいる（資料国 4）。

[資料国2 多言語化した大学案内]



(出典：大学HP)

[資料国3 教職員向け語学研修等]

教員向け		
年度	研修等名	参加人数
H23	英語セミナー（1回開催）	130名
H24	英語セミナー（2回開催）	61名
H25	英語セミナー（2回開催）	46名
H26	英語セミナー（2回開催）	42名
H27	英語セミナー（2回開催）	35名
事務職員向け		
年度	研修等名	参加人数
H22	英語研修（放送大学授業科目履修）	6名
	事務系職員英会話研修（初中級）	20名
	事務系職員外国語研修（中国語・韓国語）	2名
H23	英語研修（放送大学授業科目履修）	9名
	事務系職員英会話研修（初中級）	7名
	事務系職員外国語研修（中国語・韓国語）	4名
H24	英語研修（放送大学授業科目履修）	7名
	英会話研修（中級上級） （事務系職員英会話能力向上プロジェクト）	11名
	事務系職員のための英語（ビジネスライティング）研修	20名
	事務系職員外国語研修（中国語・韓国語）	2名
H25	英語研修（放送大学授業科目履修）	11名
	事務系職員英会話研修（初中級）	11名
	事務系職員のための英語（ビジネスライティング）研修	15名
	事務系職員外国語研修（中国語・韓国語）	2名
H26	英語研修（放送大学授業科目履修）	7名
	事務系職員英会話研修（初中級）	7名
	事務系職員外国語研修（中国語・韓国語）	2名
H27	英語研修（放送大学授業科目履修）	15名
	英会話研修（中級上級） （事務系職員英会話能力向上プロジェクト）	7名
	事務系職員のためのビジネス英語研修 （Eメールライティング5回）	10名
	（カスタマーケア3回）	10名
	（プレゼンテーション3回）	9名
	事務系職員のための英語研修（マンツーマン）（週2）	6名

横浜国立大学

	回、計 20 回) ※受講者は、次年度海外派遣を予定	
	事務系職員外国語研修 (中国語・韓国語)	2 名
事務職員の海外研修		
年度	研修名等	参加人数
H22	横浜国立大学国際交流基金による事務職員派遣事業 ・ H22. 11. 28～12. 3 ・ 訪問国：中国	3 名
H23	横浜国立大学国際交流基金による事務職員派遣事業 ・ H24. 1. 21～1. 29 ・ 訪問国：ベルギー、ドイツ、イギリス	4 名
	国際交流推進研修 ・ H23. 9. 2～9. 28 ・ 訪問国：フィンランド、イギリス、ドイツ、アメリカ	1 名
H24	なし	—
H25	横浜国立大学職員海外派遣事業 ・ ハノイ交通通信大学等への随同行	1 名
	・ 学生海外派遣への現地帯同等	1 名
	・ プリンズオブソククラ大学ほか合同ワークショップ随同行	1 名
H26	横浜国立大学職員海外派遣事業 ・ E A I E 年次総会出席、協定校訪問	1 名
	・ プリティッシュカウンスル主催第 6 回英国大学視察訪問	1 名
	・ 海外集中キャンプ同行及び協定校訪問	1 名
H27	横浜国立大学職員海外派遣研修 ・ H27. 8. 17～9. 13 ポートランド州立大学	1 名
	・ H27. 9. 6～9. 14 ペルナンブコ連邦大学、日本留学フェア参加等 (ブラジル)、パリ第三大学 (フランス)]	1 名
	・ H27. 11. 13～11. 18 在ヘルシンキ日本国大使館、オウル市、オウル大学	1 名

(出典：事務局データ)

[資料国 4 教員等の海外派遣数及び外国人研究者受入数、事務職員の海外派遣数]

	教員等の海外派遣数						外国人研究者等の受入数					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ヨーロッパ	240	241	258	238	241	238	43	29	39	52	44	35
ロシア/NIS 諸国	10	7	12	12	11	10	1	2	1	1	0	2
アフリカ	21	19	11	10	14	10	12	12	3	5	3	6
アジア	360	373	337	386	359	408	87	102	118	100	121	152
大洋州	16	22	30	26	33	34	5	7	2	3	7	9
中東	16	12	19	14	42	12	5	3	2	9	0	1
北米	160	152	172	164	165	201	16	20	24	19	26	17
中南米	16	11	24	31	45	47	2	4	41	11	32	13
計	839	837	863	881	910	960	171	179	230	200	233	235

年度	事務職員派遣先・期間	派遣人数
H22	中国 (北京大学、JCSIJ 北京事務所、東北大学中国代表事務所、華東師範大学、横浜企業経営支援財団上海事務所、上海交通大学) H22. 11. 28～12. 3	3
H23	国際交流推進研修 フィンランド (オウル大学)、イギリス (日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター等)、ドイツ (日本学術振興会ボン研究連絡センター)、アメリカ (ハーバード大学等) H23. 9. 2～9. 28	1

横浜国立大学

	ドイツ・ベルギー・英国（リエージュ州大学校、アーヘン工科大学、カーディフ大学、日本学術振興会（JSPA） ロンドン研究連絡センター、JSPS ボン研究連絡センター） H24. 1. 21～1. 29	3
H24	なし	
H25	パラグアイ（アスシオン国立大学、パラグアイ JICA 事務所、カテウラスラム等） H25. 9. 1～9. 12	1
	タイ（プリンスオブソンクラ大学） H25. 9. 22～9. 26	1
	ベトナム（株式会社 IHI、ニャットン橋建設現場、大成建設株式会社、ノイバイ国際空港第二ターミナル建設現場、ハノイ交通通信大学） H25. 11. 10～11. 12	1
	学生海外派遣事業随行 マレーシア（ウタラ・マレーシア大学、サザンプトン大学マレーシア校等） H26. 3. 14～3. 25	1
	学生海外派遣事業随行 連合王国（サザンプトン大学、ロイズ船級協会等） H26. 2. 19～2. 27	1
	学生海外派遣事業随行 フィリピン（サント・トマス大学） H26. 2. 16～2. 25	1
	学生海外派遣事業随行 アメリカ（カリフォルニア州立大学サンタ・クルーズ校） H26. 2. 14～H2. 23	1
H26	フランス（日本学術振興会ストラスブール研究連絡センター、グルノーブル第3大学、リヨン第3大学、パリ大学東クレティユ校） H26. 9. 7～9. 15	1
	イギリス（マンチェスター、リーズ、ヨーク、ロンドン） H26. 11. 8～11. 15	1
	アメリカ（日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センター、早稲田大学サンフランシスコオフィス、スタンフォード大学、サンノゼ州立大学、カリフォルニア州立大学バークレー校、ポートランド州立大学）	1
H27	国際交流推進研修 アメリカ（ポートランド州立大学） H27. 8. 17～9. 13	1
	ブラジル（ペナンブコ連邦大学等）、フランス（パリ第三大学） H27. 9. 6～9. 14	1
	フィンランド（在ヘルシンキ日本国大使館、オウル市、オウル大学） H27. 11. 13～11. 18	1

（出典：事務局データ）

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 語学力向上のための教職員向けの研修等の実施により、国際プレゼンス強化に取り組み、第2期期間末には、教職員の海外派遣では、960人まで拡大、外国人研究者の受け入れ人数については、235人まで拡大し、研究者交流・国際共同研究・コンペションを推進している。

（国際ネットワークの促進）

計画 11-4 「帰国留学生に対するフォローアップ教育事業等を推進する。帰国留学生による海外同窓会ネットワークを整備し、海外リエゾンオフィスを開設して、優れた留学生の獲得、留学生の就職支援などの活動を行う。」に係る状況

海外における研究・教育活動、同窓会活動の拠点として、平成20年度よりリエゾンオフィス（国際連携拠点）の設置を進めている。

リエゾンオフィス（国際連携拠点）については、既に設置している3ヶ所（ブラジル・サンパウロ大学、ベトナム・ホーチンミン市、ケニア・ナイロビ大学）に加え、平成23年度に、中国に、華東師範大学（H23・10）、上海交通大学（H23・12）、大連理工大学（H24・3）、平成25年度に、中国・対外経済貿易大学（H25・6）に設置し、計7ヶ所とした（資料国5）。

これらのリエゾンオフィスを中心に、各国での海外同窓会を積極的に開催し（資料国6）、大学の近況や情報交換を行うことにより、海外大学との交流が推進され、学生の海外派遣・受入プログラムの実施に繋がっている（計画3－5参照（P42））。

[資料国5 リエゾンオフィス（国際連携拠点）の状況]

設置状況	国際連携拠点名	主な活動
第1期設置 3ヶ所	サンパウロ大学オフィス (ブラジル、H21.3～)	<ul style="list-style-type: none"> • 本学のパンフレットの設置 • 留学を希望する者への情報提供 • 帰国留学生との連絡及び同窓会活動支援
	ホーチンミン市オフィス (ベトナム、H21.3～)	
	ナイロビ大学オフィス (ケニア、H21.12～)	
第2期設置 4ヶ所	華東師範大学オフィス (中国 H23.10～)	
	上海交通大学オフィス (中国 H23.12～)	
	大連理工大学オフィス (中国 H24.3～)	
	対外経済貿易大学オフィス (中国 H25.6～)	

(出典：事務局データ)

[資料国6 海外同窓会開催状況]

開催国	開催都市	参加者数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
中国	上海	100	40	—	—	51	—
	大連	10	—	—	50	—	—
	北京	—	—	50	—	13	—
韓国	釜山	—	60	—	—	—	—
台湾	台北	20	—	10	—	—	17
タイ	バンコク	37	—	—	—	—	41
ラオス	ビエンチャン	8	—	—	—	—	12
カンボジア	プノンペン	17	—	—	—	—	15
モンゴル	ウランバートル	—	—	10	11	—	15
ベトナム	ハノイ	12	22	13	—	—	—
	ホーチミン	—	—	6	—	—	—
マレーシア	クアラルンプール	—	—	13	—	—	—
ミャンマー	マンダレー	—	—	—	14	—	—
	ヤンゴン	—	—	—	25	—	—
フィリピン	マニラ	—	—	—	—	36	—
インドネシア	ジャカルタ	—	56	—	14	36	—
カザフスタン	アマルティ	8	—	—	—	—	—
キルギス	ビシェケク	—	—	—	17	—	—
ウズベキスタン	タシケント	15	—	—	22	—	—
ロシア	モスクワ	—	—	—	—	—	7

横浜国立大学

ブラジル	サンパウロ	100	—	—	20	18	15
アメリカ	サンフランシスコ	—	—	—	—	—	31
計		327	178	102	173	154	153

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) リエゾンオフィス（国際連携拠点）の設置により、海外における活動の拠点が拡充され、同窓会の活動等を通して海外大学との交流が推進され、学生の海外派遣・受入プログラムの実施に繋がっている。

計画 11-5 「国際教育シャトルベース事業の一環として、本学学生の海外派遣（大学院学生の海外学会出席や研修を含む）への参加奨励を一層推進する。」に係る状況

海外派遣については、横浜国立大学国際学術交流奨励事業（国際会議等出席・海外調査研究等）による、海外における国際会議等での研究発表及び調査研究等に対し支給する奨励金制度（資料国 7）、海外留学については、日本学生支援機構（JASSO）及び官民共同海外留学支援制度による奨学金や横浜国立大学学術奨励事業（交換留学派遣奨学金）による奨学金制度により本学学生の海外派遣を推進しており（資料国 8）、学生海外派遣が積極的に実施されている。

[資料国 7 国際学術交流奨励事業（国際会議等出席・海外調査研究等）申請件数・採択件数]

	前期募集		後期募集		合計	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
H22	56	13	30	10	86	23
H23	52	12	42	8	94	20
H24	68	12	32	6	100	18
H25	67	13	36	7	103	20
H26	62	14	25	8	87	22
H27	46	16	32	9	78	25

(出典：事務局データ)

[資料国 8 海外留学における奨学金受給者（短期・長期派遣の合計）]

	JASSO 奨学金等受給者	本学奨学金受給者
H22	4	30
H23	224	28
H24	209	30
H25	132	37
H26	137	45
H27	150	81

(出典：事務局データ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 横浜国立大学国際学術交流奨励事業（国際会議等出席・海外調査研究等）により、海外における国際会議等での研究発表及び調査研究等を支援し、横浜国立大学学術奨励事業（交換留学派遣奨学金）では、奨学金受給者を平成 27 年度には、81 名まで拡大した。これらの本学独自の制度を実施することによ

り、海外派遣への参加奨励を推進している。

計画 11-6 「本学提唱の国際コンソーシアムである国際みなとまち大学リーグ (PUL) を通じた連携を活用するとともに、国際協力機構、世界銀行や国連大学高等研究所をはじめ国内外の国際機関との教育研究面での実質的な連携を維持し、充実させる。」に係る状況

平成 18 年に発足した「国際みなとまち大学リーグ (PUL)」は、本学に事務局を置き、現在 12 カ国 15 大学が加盟しており、国際セミナーの開催により、参加校相互の交流事業に関する検討等を行っている (資料国 9)。

国際協力機構 (JICA) とは、平成 17 年度に連携協定・覚書を締結し、平成 27 年にさらなる将来の連携を強化すべく新たに連携協定・覚書の締結 (更新) を行い、課題別研修や日系研修員受入、人材育成奨学計画や、ボランティア派遣等の分野で協力を行っている (資料国 10)。

世界銀行とは、インフラストラクチャー管理学プログラム (IMP) として、日本政府および世界銀行の共同奨学留学生のために、開発途上国の経済発展基盤として重要な課題であるインフラストラクチャーの整備および管理について、英語で教育研究を行うプログラムを開発し、国際社会科学府で開設されていたが、平成 28 年 10 月から、都市イノベーション学府において、インフラストラクチャーの企画・立案から建設・実施に至るあらゆる段階における住民の福祉と環境の保全に配慮した管理運営のあり方を教育研究することで開設が予定されている (資料国 11)。

国連大学高等研究所とは、平成 24 年度に国連大学と大学間交流協定を締結したことを踏まえ平成 25 年度に、国連大学高等研究所および国連大学サステナビリティ・平和研究所との相互単位互換協定を締結している (資料国 12)。

[資料国 9 国際みなとまち大学リーグ国際セミナー開催状況 (H23~H27)]

	主催・期間	開催状況
第 5 回	中国・上海交通大学 H23. 11. 10~11. 13	港湾および海洋に関し、工学的・政策的・法学的見地からの議論が行われた。
第 6 回	英国・サザンプトン大学 H24. 3. 26~3. 28	参加校相互の今後の交流推進事業に関する検討が行われた。
第 7 回	韓国・釜慶大学校 H25. 10. 17~10. 20	造船や海洋・港湾に関し、エコの視点を交え、工学的・政策的・法学的見地からの発表が行われた。
第 8 回	トルコ・イスタンブール工科大学 H26. 10. 20~10. 23	造船および船舶業、海洋環境、港湾活動をはじめ、さまざまな課題について発表が行われた。
第 9 回	ブラジル・サンパウロ大学 H27. 10. 5~10. 7	加盟大学参加者、ブラジル最大の港湾都市であるサントス市の関係者による発表が行われた。

(出典：事務局データ)

[資料国 10 日系研修員受入事業及び人材育成奨学計画 (旧・人材育成支援無償) による受入実績]

日系研修員受入事業 (受入コース名・受入人数・国籍) : 地方自治体、大学、公益法人、NGO、企業等の団体による日系研修員の受入にかかる提案をうけ、JICA がこれらの団体に日系研修員の受入の実施を委託する事業	
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・医用材料と再生医療・1名・メキシコ ・バイオテクノロジー・1名・ブラジル ・ユネスコ MBA 計画による生物圏保存地域を対象とした持続可能性科学・1名・ブラジル ・里山の野生動物管理と里海の漁業管理制度の研究・1名・ブラジル

人材育成奨学計画（旧・人材育成支援無償）（受入分野・受入人数・国名）： 対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留 学生として受け入れる事業	
H25	・運輸／交通・3名・ミャンマー
H27	・運輸／交通・4名・ミャンマー ・都市／農村計画及び政策に係る行政能力の向上・0名・バングラディッシュ

（出典：事務局データ）

[資料国 11 Infrastructure Management Program (IMP)]

IUI 都市イノベーション学府・研究院
Institute of Urban Innovation, Yokohama

IMP > Welcome

WELCOME

APPLICATION GUIDELINE

CONTACT INFORMATION



WELCOME

Welcome to our website. Since 1995 Yokohama National University has been providing prominent mid-career engineering professionals with chances to study infrastructure management under its inter-faculty Master's Degree Program in Infrastructure Management (IMP) funded by Japanese Government and administered by the World Bank. 139 scholars have already graduated and have been actively working in their countries with their full knowledge and experience gained in Japan.

Infrastructure plays an important role in economic growth, improving social welfare and equitable distribution of income among people and regions. Appropriate infrastructure management is crucial to fully utilize expensive infrastructure for the above objectives. Yokohama is one of the most suitable places to study such subject because the development of the city itself shows the evidence of the importance of infrastructure development and its appropriate management.

IMP is an interdisciplinary program jointly organized by graduate schools of law, economics, business administration, engineering and environment. Stress is placed on management rather than engineering. The program offers lectures in the fields of engineering, environment, economics, management and law, together with practical Japanese, mathematics, computer techniques and other basic subjects in the first year. During the second year, students engage in internship programs related to their areas of studies. Finally students submit thesis, which is a requirement for the completion of the Master's program. Presently students are from Africa, Asia and Europe. Mid-career engineering professionals who have active role in their country's development in the World Bank developing member countries are eligible to apply for IMP.

You are encouraged to apply for IMP if you intend to build bridges to the future in your countries. We look forward to seeing you in Yokohama.

HAYANO Kimitoshi
Director
Infrastructure Management Program
Yokohama National University

（出典：大学 HP）

[資料国 12 横浜国立大学と国連大学高等研究所および国連大学サステイナビリティ・平和研究所の相互単位互換協定]

横浜国立大学と国連大学高等研究所および国連大学サステイナビリティ・平和研究所が相互単位互換協定を締結

戻る 印刷

横浜国立大学と国連大学高等研究所および国連大学サステイナビリティ・平和研究所が相互単位互換協定を締結

2013年7月23日横浜国立大学鈴木邦雄学長と国連大学高等研究所（所在：横浜市みなとみらい）ゴヴィンダン パーラル所長および国連大学サステイナビリティ・平和研究所武内和彦所長は相互単位互換協定を締結しました。昨年4月に横浜国立大学と国連大学が包括協力協定を締結したことを踏まえこの協定の準備が進められました。

昨年3月に横浜国立大学環境情報学府と国連大学高等研究所が単位互換協定を締結・実施を進めその有用性が確認されたことから、本協定にてこの単位互換を横浜国立大学全学に拡大しつつ、国連大学サステイナビリティ・平和研究所が単位互換制度に加わることになりました。

本協定により、横浜国立大学の全ての大学院に所属する学生は、国連大学高等研究所およびサステイナビリティ・平和研究所で開講され本協定で単位互換対象として指定する最大40の講座を受講し単位を取得することができます。また、国連大学高等研究所およびサステイナビリティ・平和研究所の修士課程の学生は横浜国立大学環境情報学府にて英語で開講される講義を受講し単位を取得することができます。

(出典：大学 HP)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 国際みなとまち大学リーグ (PUL) による国際セミナーの開催や、国際機関等との協定の締結や協力体制により、教育研究面での実質的な連携が維持・充実されている。

③ 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 語学力向上のための教職員向けの研修等の実施により、国際プレゼンス強化に取り組み、第2期期間末には、教職員の海外派遣では、960人まで拡大、外国人研究者の受け入れ人数については、235人まで拡大し、研究者交流・国際共同研究・コンペションを推進している。(計画 11-3)

(改善を要する点)なし。

(特色ある点)

1. 海外との連携プログラムの開設に積極的に取り組み、ヨコハマ・クリエイティブ・スタディーズ (YCCS)、「グローバル Plus ONE 副専攻プログラム」の開設、ダブルディグリープログラムや学生の海外派遣・受入制度の開設、などにより国際人材育成を進めた。また、国際ブランチ (海外協働教育研究拠点) の設置により人的ネットワークを構築し、一層の国際交流・国際共同研究基盤を形成している。(計画 11-2)
2. リエゾンオフィス (国際連携拠点) の設置により、海外における活動の拠点が拡充され、同窓会の活動等を通して海外大学との交流が推進され、学生の海外派遣・受入プログラムの実施に繋がっている。(計画 11-4)
3. 横浜国立大学国際学術交流奨励事業 (国際会議等出席・海外調査研究等) により、海外における国際会議等での研究発表及び調査研究等を支援し、横浜国立大学学術奨励事業 (交換留学派遣奨学金) では、奨学金受給者を平成 27 年度には、81 名まで拡大した。これらの本学独自の制度を実施することにより、海外派遣への参加奨励を推進している。(計画 11-5)